

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	人事管理事業		事務事業整理番号	710110306	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 行政改革の推進		施策	-
	細施策	1 変化に対応した行政運営		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	地方分権時代に的確に対応するため、簡素で効率的な行政運営の実現を図るとともに、新たな課題や多様化する市民ニーズに適切かつ柔軟に対応し、質の高い行政サービスを提供することが必要である。 限られた職員数で最大の効果を発揮し、行政サービスの質の向上を図るため、久喜市定員適正化計画に基づき適切な定員管理及び人事配置を行う。				
所管部課	総務部人事課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市定員適正化計画に基づく適切な定員管理及び人事配置を行うため、人事ヒアリングを年2回実施し、職員配置に係る各所属の意向を把握するとともに、自己申告書による職員の意向を把握し、適正な職員配置に努めた。また、職員の年齢構成の平準化及び組織の活性化を図るため、令和3年度採用試験により34人の職員を新規採用した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	8,840,000 円	令和3年度	8,382,000 円	令和4年度	20,382,000 円
		決算額	8,618,865 円	8,259,268 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	12,000,000 円			
	従事職員	正規職員数	3.35 人	4.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度の予算額について、人事給与システムの契約満了による機器更改を行うため、増額となっている。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	23,919,000 円	32,881,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		32,537,865 円	41,140,768 円					
指標	活動	人事ヒアリング実施数	回	令和2年度	(2)	(2)	(2)	
				上段：目標 下段：実績	2	2		
	成果	職員数 (久喜市定員適正化計画)	人	令和2年度	(908)	(912)	(916)	
				上段：目標 下段：実績	905	908		
					()	()	()	
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
地方分権の進展に伴い、市民に最も身近な地方自治体は、限られた財源の中で多様化する市民ニーズへの的確な対応が求められており、引き続き適正な定員管理及び職員配置に努め、行政サービスの質の向上を図っていく必要がある。		職員の能力向上及び計画的な人材育成を図るため、令和5年度から業績評価及び能力・行動評価を定期昇給へ反映していくなど、人事評価制度の適正な運用を進めていくが、反映には課題があるため、引き続き検討していく必要がある。また、限られた人員の中で行政サービスの質を向上させるためには、適材適所の職員配置と職員の資質及びモチベーションの向上を図る必要がある。今後も研修等の充実を図り、職員の能力開発に努めるとともに、人事評価や人事ヒアリング、自己申告書等を通じて適正な人事配置に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人事課長	四元	宏郎	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	職員研修事業		事務事業整理番号	710310307	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 行政改革の推進		施策	-
	細施策	3 人材育成の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公務員としての意識の確立と職員の能力を高め、まちづくりの担い手としての人材の育成を図る。				
所管部課	総務部人事課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市職員研修計画に基づく計画的な職員研修の実施 1. 一般研修（市独自研修） 2. 共同研修（三市一町共同研修会） 3. 派遣研修（彩の国さいたま人づくり広域連合他） 4. 自主研修（職員自主研究グループ他）					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	4,144,000 円	3,626,000 円	3,449,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ハラスメント防止研修業務委託など、委託料の減額による。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,570,000 円	3,653,500 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		6,625,201 円	6,891,282 円			
指標	活動	一般研修実施回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	一般研修参加人数	人	(23)	(25)	(28)
				13	13	
	成果	研修参加人数	人	(1,455)	(1,683)	(1,530)
				446	341	
	効率	研修修了者一人当たりの研修費（研修コスト）	円	(-)	(-)	(-)
				761	709	
指標に関する特記事項		一般研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数が減となった。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
職員の能力開発は、組織の活性化を図る上で必要不可欠なものであるため、今後も継続して行う必要がある。 また、自治体を戦略的に経営していく視点を養うマネジメント研修や、女性職員の活躍を推進する女性職員キャリアアップ研修、公務員倫理や人権意識の再確認を図るための職員全体研修などを実施しているが、今後も時宜に合った研修を行う必要がある。		職員研修を計画的に実施することにより、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上等、資質の向上を図ることができる。 このことから、今後も研修内容について随時見直しを図ることにより、一層質の向上を目指すとともに、研修に参加する職員の負担を軽減できるような開催方法を検討していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人事課長 四元 宏郎			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	企画業務経費（高等教育機関連携分）		事務事業整理番号	430210402
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	3	高等教育機関との連携	基本目標
	細施策	2	学生との交流促進と地域の活性化	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		市と高等教育機関が、双方の資源や教育研究の成果等を有効に活用し、様々な分野において連携協力することにより、地域の活性化を図る。		
所管部課	総務部企画政策課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	「平成国際大学との連携に関する基本協定」に基づく事業を13件、「大東文化大学との連携協力に関する基本協定」に基づく事業を6件、「女子栄養大学との連携に関する基本協定」に基づく事業を1件、その他大学及び大学院と連携した事業を4件実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	273,000 円	令和3年度	136,000 円	令和4年度	108,000 円
		決算額		198,113 円		97,259 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無	-28,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.20 人		0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) オンラインによる会議開催を見込み、普通旅費を減額したため。	
		再任用職員数		— 人		— 人		
		会計年度任用職員数		— 人		— 人		
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,428,000 円	3,653,500 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円					
事業費計（直接費+人件費）			1,626,113 円		3,750,759 円			
指標	成果	高等教育機関との包括連携件数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	市と高等教育機関の連携事業数	事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	指標				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
					上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
令和3年度に「女子栄養大学」と連携に関する基本協定を締結することができた。 各課において、様々な高等教育機関と24件の連携事業が実施されており、引き続き連携する事業の増加を図ることで、本市の活性化及び市民サービスの向上につながるものと考えられる。		本市の活性化及び市民サービスの向上を図るため、高等教育機関との包括連携件数の増加に努める。また、毎年度継続している連携事業のほか、新たな連携事業を展開し、連携事業数の増加に努める。 そのため、協定を希望する相手先や、協定を締結した相手先との情報交換を密にするとともに、各所属所に対しては協定の活用のための周知を実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	企画業務経費（地方分権分）		事務事業整理番号	730110403	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	- -
	施策	3 地方分権・広域行政の推進		施策	- -
	細施策	1 地方分権の推進		KPI	- -
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」のもと、地域の実情に沿った行政運営と地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりが求められていることから、県からの権限移譲の拡大、広域的な行政課題の解決に向けた周辺自治体との連携を推進する。				
所管部課	総務部企画政策課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	「埼玉県権限移譲方針」に基づき、久喜市における権限移譲に係る計画（令和4年度から3ヶ年）を作成し、埼玉県と調整を行いながら、権限移譲を推進した。また、田園都市づくり協議会や加須市と公共施設の相互利用を行い、近隣市町との連携を図った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	273,000 円	令和3年度	136,000 円	令和4年度	108,000 円	
		決算額		198,133 円		97,259 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-28,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) オンラインによる会議開催を見込み、普通旅費を減額したため。	
		再任用職員数		— 人		— 人			
		会計年度任用職員数		— 人		— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,142,000 円		2,192,100 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		— 円		— 円				
事業費計（直接費+人件費）			2,340,133 円		2,289,359 円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度			令和4年度
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	県からの権限移譲事務件数	件	(101)	(101)	(101)	(101)	(101)	(101)
				101	101				
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	地方分権については、令和4年4月1日時点で埼玉県からの権限移譲事務数は、127事務中101事務、移譲率79.5%となっている。 また、広域行政については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、田園都市づくり協議会での活動に加えて、加須市との公共施設の相互利用を実施し、連携の強化を図った。					
		権限移譲については、埼玉県権限移譲方針に合わせた確な対応が求められる。 広域行政については、埼玉県とも連携しつつ、事業展開を図っていく必要がある。 これらのことを踏まえつつ、地域の市民ニーズに合わせた行政運営を行うため、権限移譲と広域連携について、引き続き推進していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	本多静六博士顕彰事業		事務事業整理番号	470710404			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	7	本多静六博士の顕彰		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	日本で最初の林学博士であり、「日本の公園の父」と称される郷土の偉人・本多静六博士について積極的な情報発信を行うとともに、顕彰を実施することで、博士の功績を後世に引き継ぐことを目的とする。						
所管部課	総務部企画政策課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	「本多静六博士」を顕彰する会と協働で、博士の功績を後世に引き継ぐための取組みを実施した。（『本多静六通信』の発行、「本多静六博士の森の管理」など）また、埼玉県主催の「本多静六賞」について、共催を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,202,000 円	令和3年度	491,000 円	令和4年度	359,000 円		
		決 算 額		1,001,766 円		180,000 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-132,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.30 人		0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 小学生4年生向け副読本や記念館パンフレット等の在庫状況を踏まえ、需用費を減額したため。			
		再任用職員数		— 人		— 人				
		会計年度任用職員数		— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,142,000 円		2,192,100 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		— 円		— 円					
事業費計 (直接費+人件費)			3,143,766 円		2,372,100 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	本多静六記念館入場者数	人	(5,600) 2,850	(4,300) 4,357	(4,400)				
				()	()	()				
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	令和3年度に実施した市民ワークショップや連携協定を締結する際に、本多静六博士のパンフレットやクリアファイルを配布し、市内だけでなく市外の方にも本多静六博士に関する情報発信を行った。					
		引き続き、本多静六博士顕彰事業を推進することで、本多静六記念館の入場者数増加、本多静六博士及び博士生誕の地である久喜市の認知度の向上に努める。 そのため、本多静六博士を顕彰する会との連携を密にし、様々な手段や機会を捉え、博士の功績を国内外に発信していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	行政改革推進事業		事務事業整理番号	710110405			
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	1	変化に対応した行政運営		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	新たな行政課題や多様化するニーズに適切に対応するため、市が真に担うべき業務を「選択と集中」し、持続可能な行政運営の実現を目指す。						
所管部課	総務部企画政策課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	第2次久喜市行政改革大綱実施計画（平成29年度～令和3年度）の50の取組項目について、各所属所において取組みを進め、全庁的に行政改革を推進した。 また、今後の行政改革の推進方法について検討した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	396,000 円	令和3年度	315,000 円	令和4年度	236,000 円	
		決算額		97,988 円		127,848 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-79,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.60 人		0.60 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、審議会開催数が減少する見込みであるため。		
		再任用職員数		— 人		— 人			
		会計年度任用職員数		— 人		— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		4,284,000 円		4,384,200 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		— 円		— 円				
事業費計（直接費+人件費）			4,381,988 円		4,512,048 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	行政改革実施計画における取組項目数	事業	(50)	(50)	(-)			
				50	50				
	成果	行政改革実施計画の達成率（取組状況が計画どおり以上となった取組項目の割合）	%	(100)	(100)	(-)			
				74.0	74.0				
指標に関する特記事項		令和3年度をもって第2次久喜市行政改革大綱の計画期間が終了したため、令和4年度指標はなし。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
休廃止	廃止・終了		×	×	×		
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			皆減	縮小	維持	拡充	
平成29年度から、第2次久喜市行政改革大綱を推進している。関係所属所において、50の取組項目を実施しており、計画どおり以上の項目は37項目、74.0%の達成率となった。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>令和3年度をもって、第2次久喜市行政改革大綱の計画期間が終了した。</p> <p>今後の行政改革については、行政改革推進委員会の意見を踏まえ、社会情勢や本市が抱える行政課題を取組項目とし、第2次総合振興計画と一体的に進めていく。</p>					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	行政評価推進事業			事務事業整理番号	710210406	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	2	行政評価の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地方分権の進展による「自己決定と自己責任」の原則のもと、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを推進していくことが求められており、「市民の視点に立った市政運営」を実現するため、「①効果的・効率的な市政運営」「②市政運営の透明性の確保」「③職員の意識改革」「④PDCAサイクルの確立」を目的とする。					
所管部課	総務部企画政策課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	全ての事務事業の洗い出しと総合振興計画及び総合戦略への体系付けを行うため、令和2年度事業について、事業体系整理シートを作成し、事務事業の基礎的な情報と今後の方向性等の整理を実施した。事務事業評価は、総合振興計画及び総合戦略への関連、性質、事業費の視点から選別を行い、206事業の評価を実施した。施策評価は令和2年度実施施策を対象として、44施策の評価を実施した。また、市ホームページにおいて、評価結果の公表を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	199,000 円	令和3年度	198,000 円	令和4年度	197,000 円	
		決算額		96,000 円		130,620 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.60 人		0.60 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数		— 人		— 人			
		会計年度任用職員数		— 人		— 人			
	人件費	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		4,284,000 円		4,384,200 円		
			参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円		
			参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		— 円		— 円				
事業費計 (直接費+人件費)			4,380,000 円		4,514,820 円				
指標	活動	事務事業評価実施数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(200)	(200)	(200)		
				205	206				
	活動	施策評価実施数	施策	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				(44)	(44)	(44)			
				44	44				
成果	事務事業評価公表数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			(200)	(200)	(200)				
			205	206					
成果	施策評価の成果指標の達成率	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			(100.0)	(100.0)	(100.0)				
			53.4	36.4					
指標に関する特記事項		R3年度施策評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標が未達成の事業が増加した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
事務事業評価は、毎年度約200事業の評価を実施し、予算編成や決算審査において、評価結果の活用が図られている。 施策評価は、総合振興計画及び総合戦略の進捗管理を図っているが、「施策評価の成果指標の達成率」が目標を下回る状況が続いていることから、事業の進め方を見直す必要がある。特に、令和3年度施策評価においては、新型コロナウイルス感染症による、事業実施の見合わせなどに伴って成果指標の達成率に影響が生じている。		「施策評価の成果指標の達成率」が目標を下回っていることから、未達成の成果指標を所管する所属所に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を行ったうえで、達成に向けて更なる改善を促す必要がある。 今後は、第2次総合振興計画の策定に併せ、同計画に対応した、簡素で効率的な新しい行政評価システムを構築する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	企画政策課長 折原 誠			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	公共施設予約管理システム維持管理事業			事務事業整理番号	710410505		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	4	電子市役所の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市内の文化・スポーツ施設の利用予約について、施設窓口での予約のほか、電子通信機器を使った公共施設予約管理システムによる予約サービスを行い、市民（利用者）サービスの向上を図るため、公共施設予約管理システムの適切な維持管理を行い、継続したサービスの提供を行う。						
所管部課	総務部情報推進課	関係部課	文化・スポーツ施設の所管課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	公共施設予約管理システムの運用保守、利用者端末等の賃貸借により、公共施設利用者が市内スポーツ施設、文化施設の予約等が円滑に行えるようにした。（利用者（KIOSK）端末、インターネットが利用できるパソコン・携帯電話、電話（音声案内）による予約サービス） 利用者端末は、久喜地区（8施設）、菖蒲地区（6地区）、栗橋地区（6施設）、鷲宮地区（6施設）に設置。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	14,230,000 円	令和3年度	11,180,000 円	令和4年度	11,919,000 円
		決算額	14,130,191 円	11,138,364 円	予算額との比較（R4-R3）			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	739,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 （予算額の主な増減理由） リース満了に伴うシステム更改による増額。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,142,000 円	2,192,100 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）		16,272,191 円	13,330,464 円					
指標	活動	公共施設予約管理システムの年間稼働日数 （12月29日～1月3日を除く）	日	令和2年度	（ 359 ）	（ 359 ）	（ 359 ）	
				上段：目標 下段：実績	359	359		
	成果	公共施設予約管理システムを利用した件数	件	令和2年度	（ 225,000 ）	（ 225,500 ）	（ 226,000 ）	
				上段：目標 下段：実績	234,110	258,269		
	成果	公共施設予約管理システムの不具合が発生した日数	日	令和2年度	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	
				上段：目標 下段：実績	0	0		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
公共施設予約管理システムは、年末年始を除き、年間稼働できており、公共施設予約管理システムを利用した利用件数も前年度より増えているなど、事業は順調に進捗している。 また、現在の公共施設予約管理システムが、令和3年7月31日にリース契約期間満了となったことに伴い、令和3年8月1日以降は、再保守、再リースで契約を延長し、新システムへの更改に向け、検討を進めている。		令和4年度において、新システムへの更改に向け、利用者アンケートの意見を踏まえてプロポーザルによる業者選定を実施し、利用者にとって利便性や操作性の向上を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	AI・RPA検証事業		事務事業整理番号	710410507
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	1	行政改革の推進	
	細施策	4	電子市役所の推進	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
基本目標		4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
施策		3	住み続けられるまちづくりの推進	
KPI		7	AI・RPAの適用業務数（累計）	
総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	AIやRPAなどの新たなデジタル技術を活用し、紙による申請等の処理の一部を自動化することによる、業務の効率化について検証を行う。			
所管部課	総務部情報推進課	関係部課	全課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	28業務を選定の上、事業を実施。うち23業務において一定の削減効果を見込むことができた。 ・AI-OCR利用事務（20業務） 年間11,663時間28分（約81.60%）の削減見込み。 ・AI-OCR・RPA利用事務（3業務） 年間272時間32分（約31.51%）の削減見込み。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	2,360,000 円	令和3年度	4,339,000 円	令和4年度	1,716,000 円
		決算額	2,357,960 円	4,260,300 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-2,623,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.50 人	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) RPAに係るソフトウェアライセンス及び保守運用業務委託料の削減による減。なお、令和4年度は「デジタル推進事業」に統合。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,570,000 円	3,653,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計（直接費+人件費）	5,927,960 円	7,913,800 円						
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度	令和4年度	
	成果	AI・RPAの適用業務数（累計）	件	上段：目標 下段：実績	(3)	(6)	(10)	
					2	28		
					()	()	()	
					()	()	()	
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持
適用効果が期待できる28業務を対象として検証を行った。このうち、AI-OCRについては、20業務において導入による業務削減効果が見込まれた。一方でRPAについては、3業務において一定の業務削減効果が見込めたものの、運用経費を上回る削減効果を得ることはできなかった。		AI-OCRについては、紙媒体をデータ化することで業務時間の削減効果が見込めたことから、効果のあった20業務をはじめ、他業務においても積極的な活用を図っていく。なお、より一層の申請者の利便性向上と業務の効率化を目指すため、対象業務に対しては、常に業務フローの見直しを行い、手続き自体のオンライン化の検討をする。 RPAについては、費用対効果の観点から活用を一旦休止することとする。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	公衆無線LAN運用事業		事務事業整理番号	710110508
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1 行政改革の推進		3 都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	1 変化に対応した行政運営	K P I	6 公衆無線LANの導入施設数（累計）
	後期基本計画成果指標との関連 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市内公共施設に公衆無線LANを整備することで、施設利用者に対するサービスの向上を図るとともに、職員が行う業務の効率化を図る。			
所管部課	総務部情報推進課	関係部課	各施設の所管課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	公衆無線LANの導入を市内公共施設21箇所にて実施した。 内訳は、久喜地区（7施設）、菖蒲地区（5地区）、栗橋地区（4施設）、鷲宮地区（5施設）の公共施設に導入。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	6,160,000 円	令和3年度	4,073,000 円	令和4年度	378,000 円	
		決 算 額		5,962,947 円		4,016,650 円		予算額との比較（R4-R3）	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-3,695,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度当初予算は運用管理費のみであるため、減額となっている。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,142,000 円		2,192,100 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計（直接費+人件費）			8,104,947 円		6,208,750 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度			令和4年度
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	公衆無線LANの導入施設数（累計）	施設	(20)	(20)	(20)			
				24	29				
				()	()	()			
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和2年度より導入した公衆無線LANを、令和3年度は5施設増やし29施設に拡充した。 また、特に利用者の多い施設に公衆無線LANを導入したことで、利用者の利便性を高めることができた。		今後、公衆無線LANを確実に維持管理していく。 また、市職員の業務における効率的な利用について検討し、運用方法を確立していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	情報推進課長 木村 明信			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	人権擁護事業			事務事業整理番号	130210603			
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-		
	施策	3	人権の尊重		施策	-		
	細施策	2	きめ細かな相談活動		KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	人権問題等に関する市民の相談に応じ、適切な指導及び助言を行い、きめ細やかな相談活動の充実を図る。また、広報紙「人権くき」の発行や人権教室などを開催することにより、市民の様々な人権問題に対する理解と関心を深め、人権に対する意識の高揚を図る。							
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	人権相談・女性相談について4地区を相談会場として、原則毎月1回、計42回開催した。8月・9月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止における緊急事態宣言の再発令により相談事業を中止したため、関係機関の専用ダイヤル等を周知するとともに、職員による相談を実施した。また、広報紙「人権くき」の編集発行や人権教室の開催といった人権擁護活動を実施した。										
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,385,000 円	令和3年度	1,050,000 円	令和4年度	1,081,000 円			
		決算額	872,061 円	901,993 円	予算額との比較 (R4-R3)						
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		31,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.19 人	1.19 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度については、相談事業等を継続して実施する予定のため、委託料等が増額になった。						
		再任用職員数	- 人	- 人							
		会計年度任用職員数	- 人	- 人							
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,496,600 円	8,695,330 円							
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円							
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円							
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円							
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円								
事業費計(直接費+人件費)		9,368,661 円	9,597,323 円								
指標	活動	人権に関する相談窓口の設置数	回	令和2年度					(51)	(51)	(51)
				上段：目標 下段：実績	0	42					
	成果	人権相談窓口の利用者数	人	令和2年度	(60)	(60)	(60)				
				上段：目標 下段：実績	0	20					
				()	()	()					
				()	()	()					
指標に関する特記事項											

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
人権相談・女性相談は、市民の人権を守るための相談窓口であり、令和3年度から再開した。また、広報紙「人権くき」は、従来の広報紙「人権久喜」から大きく見直しを図り、市民の人権意識の高揚を図ることができた。人権作文や人権教室においては、次代を担う小中学校の児童生徒が、人権問題について人権尊重の重要性、必要性の理解を深める機会となり、様々な世代に自由人権思想の普及高揚を図ることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 昨今、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、インターネットを悪用した差別事件等の様々な人権問題が発生している中、市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることで、人権擁護相談所の活動が果たす役割は大きく、今後も継続していく必要がある。 人権相談・女性相談については、久喜地区・菖蒲地区・栗橋地区・鷲宮地区を相談会場として原則毎月1回開設していく。 また、広報紙「人権くき」の編集発行や人権教室の開催といった人権擁護活動を引き続き実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人権推進課長 坂東 勝則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	人権啓発推進事業		事務事業整理番号	130110604	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 人権の尊重		施策	-
	細施策	1 人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	人権啓発活動を行うことによって市民の人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する理解と関心を深めることを目的とし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発に努める。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、例年実施している駅頭人権啓発などの啓発活動を一部変更し、人権標語や平和の絵画といった人権啓発作品の展示や、拉致被害者写真パネルの展示、人権啓発用行灯の掲出や、人権尊重事業の様子を撮影した動画の放映を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,473,000 円	令和3年度	1,218,000 円	令和4年度	1,404,000 円	
		決 算 額		1,022,950 円		1,031,576 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		186,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.39 人		0.39 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費の増加により増額となった。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,784,600 円		2,849,730 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			3,807,550 円		3,881,306 円				
指標	活動	人権啓発を実施した回数	回	令和2年度	(19)	令和3年度	(19)	令和4年度	(19)
				上段：目標 下段：実績	5	5			
	成果	人権啓発を実施した日数	日	令和2年度	(58)	令和3年度	(125)	令和4年度	(125)
				上段：目標 下段：実績	191	200			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
あらゆる機会を通じて、市民の基本的な人権の尊重を図ることは、人権問題解消のためには不可欠なことであり、市内4地区で人権啓発作品や拉致被害者写真パネルの展示等を実施することで、人権問題に対する理解と関心を深めることができている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で、駅頭人権啓発などの啓発活動ができない中、人権啓発行燈掲出の期間を長くするなど市民が人権問題に関心を持つ機会を増やすことで、人権意識の高揚を図ることができた。		今後も引き続き人権啓発活動を行うとともに、人権啓発活動を行うための新たな機会を模索し、人権問題解消のために市民の更なる人権意識の高揚を図っていく必要がある。 このため、各種イベントにおいて啓発資料や啓発品の配布、人権啓発・人権尊重事業の動画配信など、様々な人権問題に対する差別の解消に向けた啓発活動を実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人権推進課長 坂東 勝則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	人権尊重事業		事務事業整理番号	130110606	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3 人権の尊重		施策	-
	細施策	1 人権教育と啓発活動の充実・推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	個人の人格をお互いに認めあいながら、平和で暮らしやすい郷土の建設を目指すとともに、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚と差別のない平和で明るい社会の実現を目指す。そのため、「人権のつどい」等のイベントを通じて、多くの参加者のもと、行政と民間団体、市民等の協働により人権意識の高揚を図る。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「人権のつどい」を中止し、代替事業として市内4地区で新型コロナウイルス感染症の終息と市内小中学校の児童生徒が作成した「差別のない明るい社会の実現を願う作品」を展示し、「希望の曙光～明るい未来へ～」と題した人権啓発事業を実施した。また、市内4地区で人権作文発表会を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	3,922,000 円	令和3年度	3,728,000 円	令和4年度	4,780,000 円	
		決 算 額		2,322,599 円		1,957,956 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,052,000 円	
	従事職員	正規職員数		1.68 人		1.68 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は「人権のつどい」を開催する予定であり、施設使用料や需用費を増額した。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		11,995,200 円		12,275,760 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			14,317,799 円		14,233,716 円				
指標	活動	当該事業の実施回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(5)	(5)	(5)
	成果	参加者数	人	(15,638)		(15,638)		(15,638)	
				5	9	11,141	10,875		
	効率	参加者1人当たりの事業費	円	(970)		(970)		(970)	
1,285				1,309					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		各地区における人権尊重事業を継続して実施するとともに、当該事業の一層の周知及び人権意識の高揚が図られるよう、より多くの市民等へ参加、協力を促す必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に配慮しながら、「人権のつどい」を中心とした、様々な人権尊重事業を引き続き実施し、広く市民等へ人権問題に対する正しい理解と認識を深めていく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人権推進課長 坂東 勝則				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	男女共同参画啓発事業		事務事業整理番号	140210609	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	4 男女共同参画社会の実現		施策	3 市内で働く人材を育て生かす
	細施策	2 男女共同参画の意識づくり		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
		■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	男女平等意識の定着化と男女共同参画社会の形成促進を図るため、さまざまな啓発活動を推進する。				
所管部課	総務部人権推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあったが、感染防止対策を講じ、性の多様性に関する市民講演会(参加者163人)等を実施した。また、オンラインで開催した事業者セミナーの講演をDVDで貸出可能としたほか、男(ひと)と女(ひと)のつどいは展示会として開催するなど、感染症拡大防止に配慮して、可能な限り事業を実施した。また、各事業の実施にあたっては、市民の関心が高いテーマを設定し、より多くの市民に男女共同参画の意識啓発を図ることができた。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,077,000 円	令和3年度	812,000 円	令和4年度	850,000 円		
		決 算 額		838,671 円		680,692 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無	38,000 円			
	従事職員	正規職員数		1.00 人		1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度については、「男(ひと)と女(ひと)のつどい」などの男女共同参画啓発事業を開催する予定であり、報償費や役員費が増額になった。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			7,978,671 円		7,987,692 円					
指標	活動	男女共同参画啓発事業の実施回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	(9) (6) (8)			
	成果	男女共同参画啓発事業の参加人数	人	5 6		(750) (250) (535)				
				401 270						
					() () ()					
					() () ()					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあったが、感染予防対策を講じた上で、性の多様性に関する市民講演会などを実施し、市民に新たな意識啓発の機会を提供するとともに、男女共同参画社会づくりに向けた理解促進を図ることができた。		今後の啓発事業の実施にあたっては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、市民や市民団体、事業者等との協働により、男女共同参画の推進に取り組む。 社会情勢の変化を踏まえながら、豊かで活力ある男女共同参画社会の実現に向け、性別に関わらず誰もが自らの選択により、あらゆる分野に参画し、能力を十分に発揮できるよう、取組みを推進する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	人権推進課長 坂東 勝則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	広報発行事業		事務事業整理番号	170110703	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	- -
	施策	7 戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	- -
	細施策	1 広報・広聴活動の充実		KPI	- -
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市政運営に対する理解と協力を深めていただくため、毎月1回広報紙を発行し、行政の持つ様々な情報を全ての市民に公平に提供する。				
所管部課	総務部市政情報課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	毎月1日に「広報くき」を発行し、区長及び公共施設等に仕分け搬送した上で、区長を通じて各世帯に配布した。なお、新型コロナウイルス感染症のまん延時期については、ポスティングにより全戸配布を行った。「広報くき」に広告を掲載し、広告収入を得ることで事業費を抑制した。(広報紙広告掲載料4,150,000円)									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	30,056,000 円	令和3年度	29,021,000 円	令和4年度	27,755,000 円		
		決算額		29,222,960 円		28,093,100 円		予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,266,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.40 人		1.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度については、令和3年度と比較して、広報紙の1ページあたりの単価が下がったため。		
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		9,996,000 円		10,229,800 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			39,218,960 円		38,322,900 円					
指標	活動	活動	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
					上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			広報紙総ページ数	頁	(384) 350	(384) 376	(384)			
			広報紙1回当たりの平均発行部数	部	(61,900) 63,517	(62,000) 63,267	(62,350)			
		成果	広報紙発行回数	回	(12) 12	(12) 12	(12)			
	効率	1ページ当たりのコスト	円	(-) 1.76	(-) 1.61	(-)				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	広報紙は、行政の持つ様々な情報を、すべての市民に公平に提供することができる情報発信媒体である。発行費用についてのコスト意識を持ちつつ、見やすさ、読みやすさを意識した紙面を構成し、正確な情報を発信した。					
評価年月日		令和4年6月24日	評価者職氏名		市政情報課長 福原 佳世子	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	ホームページ事業			事務事業整理番号	170110704	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	市内外の方々がいつでも手軽に久喜市に関する最新の情報にアクセスできる環境を整え、併せて市政への市民参加を促進するため、インターネットの双方向性を活用しつつ、市ホームページを通じて多種多様な情報を提供する。					
所管部課	総務部市政情報課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市ホームページの運用管理を行い、各担当課が行政情報を適切に作成・更新していることを確認するとともに、最新情報の積極的な提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う情報発信として、「ブランディングエリア」及び「緊急情報エリア」を活用することで、迅速な情報発信を行った。バナー広告を掲載し、広告収入を得ることで事業費を抑制した。(ホームページ広告掲載料1,060,000円)							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	4,865,000 円	令和3年度	2,598,000 円	令和4年度	2,598,000 円
		決 算 額	4,863,452 円	2,596,836 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		0 円	
	従事職員	正規職員数	0.90 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,426,000 円	5,845,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)	11,289,452 円	8,442,436 円						
指標	成果	市ホームページの閲覧件数	件	令和2年度	(4,823,000)	(5,223,000)	(5,550,000)	
				上段：目標 下段：実績	11,960,172	13,433,301		
	効率	市ホームページ閲覧1ページ当たりのコスト	円	令和2年度	(-)	(-)	(-)	
				上段：目標 下段：実績	0.94	0.63		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症関連の情報など、市民に関心が高いコンテンツを、見やすい場所に設置することにより、市民が必要な情報を取得しやすくなり、結果的に目標値を大幅に上回る閲覧件数となったと考えられる。		市ホームページは、世代や地域を問わず、多くの方に閲覧いただくことから、誰にでも分かりやすく、情報を探しやすいページの構成とすることが必要である。 トップページの上部にあるブランディングエリアや緊急情報は、特に目に止まりやすい場所であることから、常に時期や情勢に合わせた情報を掲載していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	メール配信事業		事務事業整理番号	170110705			
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策	-	-
	細施策	1	広報・広聴活動の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	市民等のニーズに合わせて市からの情報を迅速に提供するとともに、市政への市民参加を促進するため、メール配信登録者へ情報を積極的に発信する。						
所管部課	総務部市政情報課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市政・イベント情報や防災行政無線情報、安全・安心情報、子育て支援情報といった各カテゴリー別に、メール配信を登録している市民等が必要とする様々な情報を、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の媒体を通じて積極的に提供した。特に新型コロナウイルス感染症に関連した情報や、市内での不審者・防犯情報など、最新情報を速やかに発信する必要がある情報については、SNS等と併せてメール配信を活用し、迅速に発信を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,622,000 円	令和3年度	1,743,000 円	令和4年度	1,743,000 円	
		決算額	令和2年度	1,621,400 円	令和3年度	1,742,400 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	0 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.20 人	令和3年度	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	1,428,000 円	令和3年度	2,922,800 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	3,049,400 円	令和3年度	4,665,200 円				
指標	成果	メール配信件数	件	令和2年度	(550)	令和3年度	(550)	令和4年度	(550)
				上段：目標 下段：実績	843	962			
	成果	利用登録者数(延べ)	人	令和2年度	(14,000)	令和3年度	(15,000)	令和4年度	(18,000)
				上段：目標 下段：実績	13,926	16,997			
				令和2年度	()	令和3年度	()	令和4年度	()
				令和2年度	()	令和3年度	()	令和4年度	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市民に関心が深い4つのカテゴリーについて積極的にメール配信を行ったほか、令和3年度は様々な手法で「市政・イベント情報」をお知らせしたことにより、利用登録者の増加につながったことと考えられることから、総合評価Aとした。		SNSによる情報発信が増加しているが、メールによる情報発信も、未だ重要な情報発信手段であることから、引き続き実施していく。 また、令和3年度に「市政・イベント情報」についてお知らせしたところ、登録者が大幅に増加したことから、他のカテゴリーについても、カテゴリーに合ったターゲットを意識した周知を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	公文書館活動事業		事務事業整理番号	160310709	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6 情報公開の推進		施策	-
	細施策	3 公文書の適正管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市の公文書を、公文書のライフサイクルに基づき管理するとともに、公文書の評価選別を行った「歴史資料として重要な市の公文書その他の記録」を保存し、市民・職員等が公文書館資料として利用できるようにする。				
所管部課	総務部市政情報課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	公文書のライフサイクルに基づき所定の年限に達した対象公文書を、公文書館職員が一点一点確認しながら「歴史資料として重要な市の公文書」を評価選別するとともに、毎年度発行される行政資料を収集するなどして、公文書館所蔵資料の充実に努めた。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	518,000 円	令和3年度	385,000 円	令和4年度	1,096,000 円		
		決 算 額		459,859 円		378,752 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無	711,000 円			
	従事職員	正規職員数		1.00 人		1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新たに収集した歴史公文書、行政資料を保存するための中性紙製個別フォルダー・中性紙保存箱が不足しており、購入の必要があるため。			
		再任用職員数		0.50 人		0.50 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		2,046,500 円		2,085,500 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			9,646,359 円		9,771,252 円					
指標	活動	歴史公文書(公文書・行政資料)の所蔵件数	件	令和2年度	(22,000)	令和3年度	(23,000)	令和4年度	(24,000)	
				上段：目標 下段：実績	23,256	30,420				
	活動	企画展の開催回数	回	令和2年度	(1)	令和3年度	(1)	令和4年度	(1)	
				上段：目標 下段：実績	1	1				
	成果	公文書館所蔵資料(歴史公文書・古文書)の利用点数	点	令和2年度	(520)	令和3年度	(520)	令和4年度	(520)	
				上段：目標 下段：実績	310	347				
成果	企画展の展示観覧者数	人	令和2年度	(350)	令和3年度	(350)	令和4年度	(350)		
			上段：目標 下段：実績	107	116					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
歴史公文書の収集点数は、評価選別の対象年度により変動はあるが、公文書館の歴史公文書として保存する必要がある資料は、計画どおり順調に収集ができています。 公文書館や公文書資料を紹介する企画展(年1回)及び常設展(年2回)について、企画展の展示観覧者数は新型コロナウイルス感染症終息の目途がつかず、令和2年度に引き続き減少した状況が続いている。		公文書館所蔵資料の更なる充実を図るため、評価選別を行う公文書のうち、特に30年保存公文書の評価選別を、重点的かつ効率的に進めていく必要がある。 また、市民等の公文書館の利用をさらに推進するため、企画展の開催や、市ホームページをはじめとする、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用し、公文書館や公文書館所蔵資料について情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市政情報課長 福原 佳世子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	低公害車購入事業			事務事業整理番号	710710908	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	低公害車（九都県市指定低公害車等）の導入率を高める。 低公害車への入れ替えが行われることにより、従来の車両と比べて二酸化炭素排出量を削減することができる。					
所管部課	財政部アセットマネジメント推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	導入から10年以上経過した車両や燃費基準を達成していない車両について、九都県市指定低公害車又は2020年度燃費達成基準を達成している車両への入れ替えを行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	8,015,000 円		6,783,000 円		6,387,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、令和3年度より低公害車の購入予定台数が1台少ないため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,785,000 円		1,826,750 円			
			参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		9,642,516 円		8,593,156 円					
指標	活動	低公害車の購入	台	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(7)	(4)	(3)		
	成果	低公害車保有台数	台	7		4		170	
				170	170				
	効率	低公害車導入率	%	(95.0)		(94.4)		(95.5)	
94.4				95.5					
指標に関する特記事項		公用車保有台数 令和2年度：180台、令和3年度：178台、令和4年度（見込み）：178台							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	燃費基準を達成していない車両（特殊性が高いトラック・幼稚園の送迎用バス等用途が限定されるもの）については、更新する必要があると考え、当該車両の必要性も含めて検討する必要がある。 市が保有する公用車が全て燃費基準を達成する低公害車となるよう、低公害車の購入を進めるとともに、より環境負荷の低減を図ることができる電気自動車の購入についても併せて検討する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 高田 健一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	公共施設アセットマネジメント推進事業		事務事業整理番号	710610909
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1 行政改革の推進		3 住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6 公共施設等の適正管理の推進	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共施設のあり方や必要性について、人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況、市民の利用状況・ニーズ等の面から総合的に検討し、適正な保有量を実現する。			
所管部課	財政部アセットマネジメント推進課	関係部課	各公共施設所管部課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市公共施設個別施設計画に示したロードマップを着実に実行するため、進行管理票を作成し、進捗状況を管理するとともに市ホームページで公表した。 また、公共建築物を対象とする久喜市公共施設個別施設計画と、道路や上下水道など各種インフラ施設の個別施設計画の内容を踏まえ、上位計画である久喜市公共施設等総合管理計画（平成28年3月策定）を令和4年3月に改訂した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	10,594,300 円	令和3年度	1,643,000 円	令和4年度	1,000 円	
		決算額		10,452,455 円		1,638,604 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,642,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.80 人		1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		12,852,000 円		7,307,000 円	令和元年度および令和2年度の2ヶ年で久喜市公共施設個別施設計画を策定、令和3年度は久喜市公共施設等総合管理計画を改訂した。事業費の大部分を占めていた業務委託料の皆減により、令和4年度予算額は大幅減となった。		
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円				- 円
	参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計(直接費+人件費)			23,304,455 円		8,945,604 円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	劣化状況調査	棟	(-)	(287)	(287)			
	成果	公共施設個別施設計画進捗率	%	291	287	(8.8)			
				(-)	(4.6)	(-3.4)			
指標に関する特記事項		公共施設個別施設計画進捗率=当該年度までの延床面積削減量の合計÷計画期間満了(令和37年度)までの目標削減量140,312.04㎡×100							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
久喜市公共施設個別施設計画に定めた各施設の取組みを進める中で、「新総合複合施設の新設」、「障がい者福祉施設の民間譲渡」及び「集会所の地元譲渡」の3点について、取り止めを決定した。これに伴い、久喜市公共施設個別施設計画の一部見直しを行うこととなったため、B評価とした。		久喜市公共施設個別施設計画の一部見直しを令和5年度までに実施する。 見直し対象施設以外の施設の取組みについては、引き続き実施し、公共施設アセットマネジメントを推進する。 廃校施設など、公共施設跡地の民間活用を推進する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 高田 健一				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	新総合複合施設整備事業		事務事業整理番号	710610910
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1 行政改革の推進		3 住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	6 公共施設等の適正管理の推進	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らしていくことができるよう、「子育て支援機能」や「保健センター機能」などを複合化した施設に、「本庁機能」を併設することで、市民サービスの中心的な役割を果たすとともに、市民が集うことで賑わいを創出することができる施設を整備する。			
所管部課	財政部アセットマネジメント推進課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	令和3年度から令和5年度までに渡る「久喜市新総合複合施設基本構想・基本計画策定支援業務委託」を発注した。基本構想及び基本計画の内容を審議するため、久喜市新総合複合施設整備検討委員会を2回開催した。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	— 円	6,054,000 円	11,089,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3) 5,035,000 円	
	従事職員	正規職員数	— 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 3ヶ年契約の基本構想・基本計画策定支援業務委託の業務量が令和3年度より令和4年度の方が多いため、委託料について、令和3年度は5,261,000円に対して、令和4年度は10,636,000円となるため。	
		再任用職員数	— 人	— 人		
		会計年度任用職員数	— 人	— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	— 円	5,845,600 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円			
事業費計 (直接費+人件費)		— 円	8,559,200 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	新総合複合施設整備検討委員会の開催数	回	(-) -	(4) 2	(0)
				()	()	()
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
休廃止	廃止・終了		×	×	×		
<input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
基本構想・基本計画策定支援業務委託の実施や整備検討委員会の開催など、新総合複合施設の整備に向けて取り組んできたが、新設の取り止めを決定したため、C評価とした。		事業を廃止する。 令和4年6月定例会議に補正予算を上程し、本事業に係る予算を皆減する。 また、久喜市新総合複合施設整備検討委員会条例を廃止する条例を上程し、同条例を廃止する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	アセットマネジメント推進課長 高田 健一				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	市民税・諸税賦課事業		事務事業整理番号	720111004		
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-	-
	細施策	1 健全な財政基盤の確保		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地方税法及び久喜市税条例の規定に基づき、納税義務者等に係る確かな調査・資料収集により、公平かつ適正な賦課決定を行い、市税収入を確保する。					
所管部課	財政部市民税課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	提出された各税（個人市民税、法人市民税、軽自動車税（種別割）、市たばこ税、入湯税）に係る申告書及び調査資料等に基づき賦課決定を行い、個人市民税及び軽自動車税（種別割）については、納税通知書を送付した。未申告者について呼出通知を送付し、申告手続きを促した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	69,561,000 円	令和3年度	63,491,000 円	令和4年度	62,644,000 円	
		決 算 額		66,707,999 円		61,007,655 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-847,000 円	
	従事職員	正規職員数		17.17 人		19.84 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 電算業務委託について、作成する帳票類の数量の見直しを行ったため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		12.75 人		7.16 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		122,593,800 円		144,970,880 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		18,750,391 円		8,218,510 円				
事業費計（直接費+人件費）			208,052,190 円		214,197,045 円				
指標	活動	個人市民税現年分賦課件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(-)	(-)	(-)					
		83,505	83,557						
	活動	法人市民税申告書送付件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(-)	(-)	(-)						
	4,481	4,098							
成果	個人市民税申告率（現年分賦課件数／申告を要する件数）×100	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(100)	(100)	(100)						
	97.45	97.42							
成果	法人市民税申告率（現年分申告件数／申告を要する件数）×100	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(100)	(100)	(100)						
	99.51	98.12							
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
安定した市税収入を確保するため、地方税法及び久喜市税条例等の関係法令に基づき、賦課資料、課税客体等を的確に把握し、公平かつ適正な賦課決定を行うことができた。		税の賦課事務については、すべて関係法令に基づき実施するものであり、市としての裁量の余地は限定されていることから、現状のとおりに実施していく。 しかし、最少のコストで最大の効果を生み出すよう、課税コストの削減を図る。 具体的には、電子申告の推進や賦課作業の見直しによる更なる電算システム化を検討する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民税課長 山崎 勝義			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		固定資産税・都市計画税賦課事業		対象	令和3年度実施事業	
				事務事業整理番号	720011103	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	固定資産税及び都市計画税を公平に賦課することにより、健全な財政運営のための自主財源を確保する。					
所管部課	財政部資産税課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	固定資産税・都市計画税の賦課の根幹に係る、納税義務者管理、課税物件管理、納税通知書の発送等において、適正な賦課業務を行うことができた。これらの賦課に関する様々なデータをシステムにより効率的に利用するための電算業務委託を行った。 ○住民情報システム固定資産税・都市計画税電算処理業務委託								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	13,122,000 円		13,468,000 円		12,826,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	5.18 人		5.23 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は評価替え年度であるためチラシを作成したが、令和4年度は作成しないことから、印刷製本費が減額となったため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	0.44 人		0.36 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	36,985,200 円		38,215,610 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,105,821 円		969,928 円					
事業費計 (直接費+人件費)		51,149,321 円		52,643,164 円					
指標	活動	業務委託契約	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	賦課調定額 (固定資産税・都市計画税)	千円	(1)	(1)	(1)			
				1	1				
				(11,553,304)	(11,313,216)	(11,684,581)			
成果	納税通知書発送	通	11,624,527	11,436,100					
			(58,771)	(59,123)	(59,411)				
成果	賦課に対する不服申立件数	件	59,123	59,411					
			(0)	(0)	(0)				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
納税義務者・課税客体の管理、納税通知書の送付等、適切な賦課業務を行うことができた。 また、電算システムを活用することで、定められた期日までに納税通知書、償却資産申告書等を発送することができた。 固定資産税・都市計画税の賦課に対する不服申立はなかった。		年々増加する納税義務者や税制改正、評価基準の見直し等に対応し、引き続き適切な賦課業務を行っていく必要がある。 なお、固定資産税・都市計画税は財政運営に必要な自主財源の根幹税目であることから、今後も適正かつ公平な課税を維持し、安定した税収の確保に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	固定資産評価事業			事務事業整理番号	720011104	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	固定資産を適正に評価することで、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。					
所管部課	財政部資産税課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	土地評価においては、令和6基準年度の評価替に向けた業務委託及び不動産鑑定評価（時点修正）を実施した。家屋評価においては、新增築家屋等についての実地調査をもとに、家屋一棟毎についての評価計算を実施した。 ○新增築家屋の実地調査 ○償却資産実地（台帳）調査 ○固定資産税評価整備業務委託 ○不動産鑑定業務委託 ○家屋評価計算システム運用保守業務委託								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	26,231,000 円		20,893,000 円		51,983,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	7.76 人		7.84 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和6年度評価替に向けた標準宅地の本鑑定業務を実施するため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	55,406,400 円		57,286,880 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		81,635,669 円		78,178,149 円					
指標	活動	業務委託契約	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(3)	(3)	(4)		
	活動	不動産鑑定評価	地点	(340)	(340)	(775)			
	活動	新增築家屋実地調査	棟	(853)	(730)	(704)			
	活動	償却資産実地（台帳）調査	件	(400)	(400)	(368)			
指標に関する特記事項		令和4年度の不動産鑑定評価の地点数は、例年実施する時点修正に加えて評価替えに向けての本鑑定を含む。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
専門性の高い不動産鑑定評価や固定資産評価整備を業務委託することで、適正な固定資産評価のための基礎資料等を整備することができた。 また、これらの成果物を基にして適正な固定資産評価を実施することができた。		土地評価については、評価替の基準年度に合わせた3ヶ年の事業計画のもとで効率的に事業を実施していく必要がある。 また、評価基準の見直しや税制改正に適切に対応することが必要であることから、研修等に参加し職員個々の能力向上に努めていく。 今後も、不動産鑑定業務をはじめシステム関連などの専門性の高い業務については継続して業務委託を実施し、より一層の適正な評価及び公平な課税を実現することで、財政運営に必要な自主財源として安定した税収確保に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	固定資産空間データ整備事業		事務事業整理番号	720011105	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	多くの資産情報を地理情報システム（GIS）で管理することで、より適正な評価を実現させ、公平な課税を担保し、もって健全な財政運営のための自主財源の確保に寄与する。				
所管部課	財政部資産税課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	固定資産税務GISの保有する各種空間データを最適化するために下記業務委託を実施し、固定資産税等の課税客体的確な把握から調査・確認、公平適正な評価を行った。 ○航空写真撮影業務委託 ○地番図データ更新業務委託 ○家屋図データ更新業務委託 ○固定資産税務地理情報システム運用保守業務委託					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	21,459,000 円	20,581,000 円	22,088,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3)	1,507,000 円
	従事職員	正規職員数	1.72 人	1.74 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 栗橋駅西土地区画整理事業の本換地に伴う地番図データ更新を行うため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	12,280,800 円	12,714,180 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	参考：平均人件費	
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
		再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,093,000 円	4,171,000 円	- 円		
事業費計 (直接費+人件費)		33,697,800 円	33,284,180 円			
指標	活動	業務委託契約	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	航空写真撮影 (オルソ画像データ作成)	件	(5)	(4)	(4)
	活動	家屋異動判読	棟	5	4	225
	成果	空間データ整備 (更新)	回	(225)	(225)	(225)
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
固定資産税務GISにおいて、航空写真データ及び土地・家屋等の異動状況を適宜反映することで、固定資産評価の基盤となる空間データを最適環境に整備することができた。 これにより、課税客体的確な把握と評価業務の効率化が図られるとともに、納税者へ課税根拠を説明する際にも有効に活用できた。 公図は、令和3年度をもって廃止し、公図と地番図の地図データの重複を解消した。		本市における共用空間データの適切な運用にあたっては、その基盤となる固定資産税務GISにおける毎年度の空間データ更新が必要不可欠である。 今後も固定資産税務GISが保有する各種地図情報の整備に加え、固定資産の適正評価と公平な課税に資するため、固定資産税務GISの適正かつ有効な利用を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資産税課長 齋藤 英行			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	市税徴収事業		事務事業整理番号	720111202	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	-
	細施策	1 健全な財政基盤の確保		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	未納となっている市税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。				
所管部課	財政部収納課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	5,413,000 円	令和3年度	4,814,000 円	令和4年度	5,307,000 円
		決算額		4,210,247 円		3,871,644 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		493,000 円
	従事職員	正規職員数		7.84 人		7.78 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 預金調査を電子データで実施するpipitLINQの費用を新たに計上したため。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		4.36 人		4.72 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		55,977,600 円		56,848,460 円		
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		11,705,945 円		13,060,588 円			
事業費計（直接費+人件費）			71,893,792 円		73,780,692 円			
指標	活動	財産の差押件数	件	令和2年度	(600)	(600)	(600)	
				上段：目標 下段：実績	493	596		
	活動	滞納処分の執行停止件数	件	令和2年度	(500)	(500)	(500)	
				上段：目標 下段：実績	433	832		
	成果	収入未済額（市税）	億円	令和2年度	(6.97以下)	(6.63以下)	(6.3以下)	
				上段：目標 下段：実績	4.84	3.83		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
滞納整理の実施により、市税の収納未済額は令和2年度と比べて20.9%縮減され、成果の目標を達成した。 ※国民健康保険税に係る徴収業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。		成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。市税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力がある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	収納課長	小森	陽子	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	市税収納事業			事務事業整理番号	720111203		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	健全な財政運営の確立		施策	-	-
	細施策	1	健全な財政基盤の確保		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	地方税法、久喜市税条例に基づき賦課された個人市民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の収納状況を正確に把握し、適正な収納管理を行う。						
所管部課	財政部収納課	関係部課	出納室				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市税を正確に収納するため、納付された市税の消し込み作業を実施した。 課税誤り、申告修正、納入誤り、二重納付等による市税過誤納の修正をした。 市税の修正・更正の手続き等による還付の発生に基づき、過誤納金・還付加算金を還付した。 市税の未納者に督促状を発送し、早期納入を促した。 収納データ、督促状及び還付データ等作成の電算処理を行い、正確な収納管理を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	182,482,000 円		110,802,000 円		85,262,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	3.80 人		4.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は約288万円のクレジット収納管理電算業務委託を実施したため。 過誤納還付金については、令和3年度は約500万円の予備費充用にて対応したが、令和4年度は令和3年度より約1,750万円圧縮した予算積算としたため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.64 人		2.52 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	27,132,000 円		29,958,700 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,718,304 円		6,973,026 円					
事業費計 (直接費+人件費)		182,742,124 円		147,020,987 円					
指標	活動	督促状発布件数 (市税)	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(-)		(-)		(-)				
	37,778		37,650						
	活動	還付件数 (市税)	件	(-)		(-)		(-)	
1,841				2,116					
		(-)		(-)		(-)			
		(-)		(-)		(-)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	課税担当と連携を図るとともに、市税の還付や督促などの収納管理方法の再点検と、それに伴う事務改善を行うことにより、更なる事務の効率化を図る。					
地方税法に基づいた課税により、日常的に発生する収納管理業務を適正に実施したため。 ※国民健康保険税に係る収納管理業務については、一般管理業務経費の事務事業整理番号370121201で事務事業評価を実施した。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	収納課長 小森 陽子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		一般管理業務経費（収納課分）		事務事業整理番号	370121201	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	未納となっている国民健康保険税の滞納整理を進め、税収の確保及び収入未済額の圧縮を図る。					
所管部課	財政部収納課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	督促：納期限までに納付がない納税者に対する督促を実施した。 納税催告：文書による納税催告及び来庁要請、日曜開庁時の納税相談を実施した。 財産調査：滞納者の給与、生命保険、預貯金及び不動産などの財産調査を実施した。 滞納処分：財産調査の結果、納税資力のある滞納者の財産（給与、生命保険、預貯金等）の差押を実施した。 滞納処分の執行停止：財産調査の結果、納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	16,642,000 円		15,516,000 円		15,142,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	7.10 人		5.01 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 実績に基づき、再発行納付書等の印刷物の数量を減らしたことによる電算業務委託料の減。		
		再任用職員数	-		1.00 人				
		会計年度任用職員数	3.26 人		3.02 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	50,694,000 円		36,608,070 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		4,171,000 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	8,752,610 円		8,356,562 円					
事業費計（直接費+人件費）		74,555,286 円		63,539,107 円					
指標	活動	督促状発送件数（国保）	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(-)		(-)		(-)				
	25,049		24,312						
	活動	財産の差押件数	件	(600)		(600)		(600)	
493				596					
活動	滞納処分の執行停止件数	件	(500)		(500)		(500)		
			433		832				
成果	収入未済額（国保）	億円	(11.29以下)		(10.84以下)		(10.41以下)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
滞納整理の実施により、国民健康保険税の収入未済額は令和2年度と比べて22.8%縮減され、成果の目標を達成した。		コスト投入の方向性 成果である収入未済額は目標を達成しているが、今後も、滞納者の納税資力に応じた滞納整理を適切に実施する必要がある。国民健康保険税の滞納者に対しては財産調査を行い、納税資力のある滞納者には差押を、納税資力のない滞納者には滞納処分の執行停止を実施し、引き続き収入未済額の圧縮に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	収納課長 小森 陽子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	外国籍市民支援事業		事務事業整理番号	150311303			
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	交流活動の推進		施策	-	-
	細施策	3	外国籍市民の住みやすい環境整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	外国籍市民に日本語を勉強する機会を提供することや、本庁舎1階の「外国人住民お知らせコーナー」や各総合支所に外国籍市民向けの生活情報紙等を配架することで、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することを目的とする。						
所管部課	市民部市民生活課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	日本語が不得意な外国籍市民を対象に、日本語教室を開催した。 開催日：令和3年10月2日・9日・16日・30日、11月6日・20日・27日・12月4日 場所：中央公民館 対象者：日本における滞在年数が3年未満の、日本語が話せない外国籍市民								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	486,000 円	令和3年度	352,000 円	令和4年度	423,000 円	
		決算額		485,047 円		352,000 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	71,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.16 人		0.16 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語教室の業務委託料(うち人件費)が増額になったため。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,142,400 円	1,169,120 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)			1,627,447 円		1,521,120 円				
指標	活動	日本語教室開催	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	日本語教室参加者数	人	(12)	(8)	(8)			
				12	8				
	成果	外国語(併記)刊行物の発行種類数	種類	(-)	(1)	(1)			
				-	1				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市内で生活する外国籍市民のために必要な手続きなどを紹介する、外国人のための暮らしのガイドブック(やさしい日本語・英語)を発行した。日本語教室を開催し、日本語が不自由な外国籍市民の不安解消を図るとともに、交流の機会を提供することができた。新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増している時期と開催日程が重なったこともあり、教室参加者数の目標値を達成することができなかった。		日本語教室に、より多くの方に参加していただくことが課題であると考え、日本語教室の内容の充実を図り、市内の事業所への周知及び市のSNSで積極的に情報を発信し、電子申請による参加受付等を検討することで、参加者の増加につなげる。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	コミュニティ協議会運営事業			事務事業整理番号	110211312		
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	コミュニティ活動の推進		施策	1	住環境を整備し、定住を促進
	細施策	2	コミュニティ活動の活性化支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
						<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や、人と人とのつながりを通じて、コミュニティづくりの推進を図る。市民が積極的に地域のコミュニティに参加し、コミュニティを活性化することにより、地域の課題の解決に取り組む。						
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	コミュニティ団体に対して、財政的支援及び事務的支援を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	4,210,000 円	令和3年度	4,010,000 円	令和4年度	4,010,000 円
		決 算 額		3,076,564 円	3,338,201 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	0 円		
	従事職員	正規職員数		0.16 人	0.16 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数		- 人	- 人			
		会計年度任用職員数		- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,142,400 円	1,169,120 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円	- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			4,218,964 円	4,507,321 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	4地域コミュニティ推進協議会の合同会議	回	(2) 0	(2) 0	(2)		
	成果	地区コミュニティ協議会の新規設立数	地区	(1) 0	(1) 0	(1)		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や人と人とのつながりづくりを促進するため、各コミュニティ団体に補助金を交付するなど、コミュニティづくりの支援を行うことができた。		引き続き地域コミュニティづくりの目的や感染症対策を含めた課題を共有し、相互に役割を分担して活動できるように地区コミュニティの組織化を推進、強化する必要がある。 コミュニティづくりの推進を図るため、コミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する財政的支援等を通じて、地域のコミュニティ活動の活性化に取り組む。また、地区コミュニティ協議会の設立を支援する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業	
事務事業名	防犯灯管理事業			事務事業整理番号	570211316
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	-
	施策	7	防犯体制の強化	施策	-
	細施策	2	犯罪が起きにくい環境整備	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	夜間における犯罪被害の防止、歩行者の安全・安心の確保を図るため、防犯灯の設置を行う。				
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	地元行政区長からの要望をもとに、防犯灯113基を設置した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	44,249,000 円	令和3年度	41,836,000 円	令和4年度	38,488,000 円	
		決 算 額		41,240,909 円		41,401,227 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		-3,348,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.46 人		0.46 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 防犯灯の電気料を実績に応じて見直したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		3,284,400 円		3,361,220 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			44,525,309 円		44,762,447 円				
指標	活動	防犯灯設置基数 (単年度)	基	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	(100)		
	成果	防犯灯設置基数	基	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(10,160)	(10,240)	(10,300)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
地元行政区長から要望のあった箇所について、現地調査を実施し、防犯灯設置基準に照らしながら計画的に防犯灯の設置を行うことができた。		毎年、地元行政区長から多くの設置要望をいただいている。過去に要望のあった箇所も含め、防犯灯設置基準の範囲内において、計画的な防犯灯の設置を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	防犯体制充実事業		事務事業整理番号	570111317			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	7	防犯体制の強化		施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	防犯推進体制の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、地域の防犯活動を支援する。						
所管部課	市民部市民生活課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	自主防犯活動団体への支援、こどもレディース110番の家相談員の委嘱、ランニングパトロール隊の募集を行った。各防犯協会及び暴力排除推進協議会への負担金を拠出した。南栗橋駅東口駅前広場に防犯カメラ1台を設置した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	6,439,000 円		5,769,000 円		5,962,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		193,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.26 人		1.26 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 防犯カメラ設置工事に係る工事請負費の増額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,996,400 円		9,206,820 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		15,197,934 円		14,885,647 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	こどもレディース110番の家相談員の加入促進活動(単年度)	回	(4) 4		(6) 6		(10)	
	成果	こどもレディース110番の家相談員数(1戸あたり1人)	人	(1,035) 921		(1,035) 936		(1,035)	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症対策を講じ、市内全地区で警察署、防犯協会、関係団体等と連携した防犯活動を行ったほか、ランニングを行っている市民の方にも防犯パトロールに協力いただくなど、市民の防犯意識の向上を図ることができた。 また、犯罪の抑止に効果がある防犯カメラを、警察署からのアドバイスを得ながら、人の往来が多い南栗橋駅東口駅前広場に設置し、安全で安心なまちづくりを推進することができた。		社会の高齢化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、こどもレディース110番の家相談員の減少が顕著になってきている。引き続き、こどもレディース110番の家相談員の加入促進に努めるほか、地域との連携強化、ランニングパトロール隊の充実、防犯カメラの設置など、多様な方法での防犯体制を推進していく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	消費生活事業		事務事業整理番号	660211318			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	消費生活の充実		施策	-	-
	細施策	2	消費生活相談の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	日常生活を営むうえで、消費生活に関する問題を抱える市民に対し、消費生活相談で解決のための助言を与える。						
所管部課	市民部市民生活課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	消費生活相談（本庁舎）の実施 相談日 毎週月曜日から金曜日まで 10時から12時まで、13時から16時まで 特設消費生活相談（各総合支所）の実施 相談日 各支所 年1回 10時から12時まで、13時から16時まで 消費生活講座の開催 年2回開催								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	638,000 円		572,000 円		539,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.40 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 消耗品費の減額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円		2,922,800 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		3,472,178 円		3,472,032 円					
指標	活動	消費生活相談件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	消費生活講座受講者数	人	(470以下)	(470以下)	(470以下)			
				514	470				
					(55)	(55)	(60)		
					43	50			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
消費生活センターの相談件数は470件であり、令和2年度よりも減少している。 個々の相談案件に応じて、適切な助言や事業者への斡旋を行い、相談者の不安を解消することができた。 また、消費者トラブルを未然に防止するために消費生活講座を2回開催し、自立した消費者の育成を図ることができた。		消費生活センターに寄せられる相談は、年々複雑化し、1件あたりの相談時間や相談回数が増えてきており、相談体制の充実のほか、相談員の負担軽減が必要になってきている。 引き続き、埼玉県の消費生活センターと連携しながら相談体制の充実と相談員の負担軽減に努めていく。 また、消費生活講座の定期的な開催や広報等での消費生活に関する情報提供を通して、自立した消費者の育成や市民の消費生活に関する知識の向上に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	交通安全対策事業		事務事業整理番号	580111403			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-
	細施策	1	交通安全運動の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	交通安全対策の推進を図る。						
所管部課	市民部交通企画課		関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	交通安全啓発活動として、広報車による広報活動、懸垂幕やのぼり旗の掲出、街頭啓発活動、チラシによる広報活動を行うとともに、交通安全教育として、交通安全教室、入学準備説明会を開催した。 また、交通事故により被害を受けた方の救済のため、共済制度への加入を推奨するとともに、ゆうちょ銀行・郵便窓口における加入受付、交通企画課・各総合支所総務管理課窓口における加入受付及び給付受付を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	38,859,000 円		38,096,000 円		38,249,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		153,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.03 人		3.03 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 交通指導員の謝礼等の増額によるもの。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.20 人		0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,634,200 円		22,140,210 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	557,637 円		581,600 円					
事業費計(直接費+人件費)		59,494,486 円		59,289,543 円					
指標	成果	交通事故発生件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(672)		(664)		(656)
	活動	交通安全啓発活動	回	353		368		20	
				4		4		-	
	成果	交通災害共済加入件数	件	(11,090)		(11,090)		(11,090)	
				12,232		11,353		-	
	活動	交通災害共済加入促進活動	回	(1)		(1)		(1)	
				1		1		-	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	<p>交通事故件数は、令和2年度と比較して15件増加した。駅頭や商業施設で行う交通事故防止に向けた啓発活動は、4回の実施にとどまったが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、引き続き、交通安全対策の実施に努める。</p> <p>交通災害共済は、交通事故により負傷した会員に見舞金を支払う相互扶助制度である。チラシ等を全戸配布することで、制度の周知を図った。加入件数は、令和2年度と比較して879件減少となった。</p> <p>法改正などにより、新たな交通規制・制度が実施される際は、警察署などを通じて、速やかに情報収集を行う必要がある。交通事故防止に向けて、各種関係団体と連携を図り、継続的に啓発活動を実施していく。</p> <p>交通災害共済の加入を推奨するため、引き続き、広報紙やホームページを通じて制度の周知を図るとともに、会員募集のチラシと加入申込票の全戸配布を行う。</p>					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	交通安全施設管理事業（市民部分）		事務事業整理番号	580211404				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-	
	細施策	2	道路交通環境の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	道路利用者を交通事故から守り、安全で安心した道路交通環境の維持及び整備を行う。							
所管部課	市民部交通企画課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内に設置した道路反射鏡の修繕や維持管理を行うとともに、区長からの要望により、道路反射鏡を新設した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	19,451,000 円	令和3年度	16,024,000 円	令和4年度	14,386,000 円	
		決算額		18,094,560 円		15,512,530 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,638,000 円	
	従事職員	正規職員数		1.33 人		1.33 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費、修繕料等の減額によるもの。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		0.20 人		0.20 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		9,496,200 円		9,718,310 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		557,637 円		581,600 円				
事業費計（直接費+人件費）			28,148,397 円		25,812,440 円				
指標	成果	道路反射鏡設置基数	基	令和2年度	(4,162)	令和3年度	(4,221)	令和4年度	(4,280)
				上段：目標 下段：実績	4,311	4,367			
	活動	道路反射鏡設置基数（単年度）	基	令和2年度	(42)	令和3年度	(42)	令和4年度	(42)
				上段：目標 下段：実績	64	56			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
地元区長からの通報や道路パトロールにより、道路反射鏡の破損などを発見した場合、速やかに対応している。交差点等の死角解消のために新設する道路反射鏡は、地元区長から提出された要望書をもとに実施しており、令和3年度は56基設置した。その結果、市全体の設置基数は4,367基となった。		通報システム等により道路反射鏡の破損などが確認された場合には、速やかに対応する。道路反射鏡の設置要望箇所が多く、すべてを設置することができない場合には、設置基準に基づいたうえで、安全性や緊急性などを勘案し、効率的な設置に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	市内循環バス運行事業		事務事業整理番号	520411409	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		
	細施策	4	公共交通の充実		
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	公共施設や駅などへの交通手段の確保に加え、市民の通勤、通学や買い物等、日常生活の利便性を高める。				
所管部課	市民部交通企画課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、7ルート66便で運行した。 市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙やホームページなどで周知を図るとともに、障がい者を対象とした乗車証の交付申請に電子申請・届出サービスを導入した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	66,450,000 円	令和3年度	68,327,000 円	令和4年度	68,044,000 円	
		決算額	65,081,777 円	68,127,646 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-283,000 円				
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 市内循環バス運行业務委託料等の減額によるもの。(令和3年度は燃料費高騰等により委託料が増額したことによる。)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	0.10 人	0.10 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,142,000 円	2,192,100 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	278,819 円	290,800 円						
事業費計(直接費+人件費)		67,502,596 円	70,610,546 円						
指標	成果	市内循環バス乗車人数	人	令和2年度	(164,700)	令和3年度	(166,800)	令和4年度	(169,000)
				上段：目標 下段：実績	107,831	117,161			
	活動	市内循環バス利用促進啓発活動	回	令和2年度	(1)	令和3年度	(1)	令和4年度	(1)
				上段：目標 下段：実績	1	1			
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内循環バスは、平成6年から旧久喜市で運行しており、平成25年10月にはデマンド交通の運行開始と同時に、菖蒲町三箇地域及びわし宮団地へ延伸を行い、利便性の向上を図っている。 令和3年度の乗車人数は、117,161人であった。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>今後とも、久喜地区及び菖蒲町三箇地域、わし宮団地で運行する。乗車人数について、令和3年度は、令和2年度と比較して9,330人増となったが、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数と比較すると、8割程度の回復にとどまっている。 今後も新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を行いながら、利用者が安心して利用できる公共交通として運行を維持する。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	デマンド交通運行事業				事務事業整理番号	520411410			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実			施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実	
	細施策	4	公共交通の充実			KPI	5	市の公共交通の利用者数	
	後期基本計画成果指標との関連					<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	交通手段の選択肢の少ない高齢者や障がいのある方の移動手段と、近くにバス停などが無い公共交通不便地域における日常交通の確保などを目的として、平成25年10月から運行を開始した。								
所管部課	市民部交通企画課		関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、1日40便（1台10便×4台）で運行した。より多くの方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙などで周知を図るとともに、利用登録申請に電子申請・届出サービスを導入した。また、利用者の利便性を考慮し、栗橋・鷲宮地区の目的地（乗降ポイント）を1ヶ所追加した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	45,020,000 円		45,644,000 円		49,417,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	0.41 人		0.41 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） デマンド交通運行業務委託料の増加による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.10 人		0.10 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,927,400 円		2,995,870 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	278,819 円		290,800 円					
事業費計（直接費+人件費）		47,924,759 円		48,266,920 円					
指標	成果	80歳以上の方のデマンド交通の利用人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(6,000)	(6,057)	(6,085)				
			7,619	9,260					
	活動	デマンド交通利用促進啓発活動	回			(1)	(1)	(1)	
						1	1		
成果	デマンド交通乗車人数	人			(21,200)	(21,400)	(21,500)		
					15,588	17,912			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
デマンド交通は、平成25年10月から、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行しており、随時、目的地（乗降ポイント）を追加し、利便性の向上を図っている。令和3年度は、目的地（乗降ポイント）を1ヶ所追加した。 また、平成28年4月からは、80歳以上の方の利用料金を300円から半額の150円に引き下げた。 令和3年度の乗車人数は、17,912人であった。		今後とも、菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区で運行する。 乗車人数について、令和3年度は、令和2年度と比較して2,324人増となったが、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数と比較すると、9割弱程度の回復にとどまっている。 今後も新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を行いながら、利用者が安心して利用できる公共交通として運行を維持する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	くきふれあいタクシー（補助タク）事業			事務事業整理番号	520411411		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	4	公共交通の充実		KPI	5	市の公共交通の利用者数
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢者や障がい者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とし、令和2年4月から運行を開始した。						
所管部課	市民部交通企画課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）の9時～17時に、運行した。 より多くの市民の方に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、広報紙などで周知を図るとともに、利用登録申請方法に電子申請・届出サービスを追加した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	9,454,000 円		14,833,000 円		14,000,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	0.51 人		0.51 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 需用費等の減額によるもの。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.20 人		0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,641,400 円		3,726,570 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	557,637 円		581,600 円					
事業費計（直接費+人件費）		13,018,591 円		17,387,720 円					
指標	成果	ふれあいタクシー（補助タク）の利用人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(-)		(11,800)		(19,800)				
	12,465		19,156						
	活動	ふれあいタクシー（補助タク）利用促進啓発活動	回	(-)		(1)		(1)	
1				1					
()				()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和2年3月31日まで実施していたデマンドタクシー実証実験の結果から得た各種データを検証し、運行内容等を見直した上で、令和2年4月から、運行を開始した。 令和3年度の利用人数は19,156人であった。令和3年度は、令和2年度と比較して6,691人増となった。		広報などを通じて周知活動を行うことで、市民に対してより一層の制度の浸透を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	交通企画課長 野中 賢一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	防災訓練事業		事務事業整理番号	560111512		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	6	防災・消防体制の充実			
	細施策	1	総合的な防災体制の確立	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	大規模災害等発生時に、市、市民及び防災関係機関等が取るべき行動について訓練を実施することにより、相互連携の強化と、防災技術、防災意識の向上を図る。					
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	福祉部社会福祉課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	毎年、防災週間に合わせて総合防災訓練を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和3年9月4日（土）に市職員による新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所開設・運営訓練を実施した。 また、令和3年11月5日（金）に福祉避難所施設職員及び市職員を対象とした福祉避難所開設訓練を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	765,000 円	令和3年度	326,000 円	令和4年度	3,285,000 円	
		決算額		386,052 円		145,507 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2,959,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、総合防災訓練を開催する予定であるため増額となった。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		5,712,000 円		5,845,600 円		
			参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計（直接費+人件費）			6,098,052 円		5,991,107 円				
指標	活動	防災訓練実施回数	回	令和2年度	(2)	令和3年度	(2)	令和4年度	(2)
				上段：目標 下段：実績	2	2			
	成果	防災訓練参加者数	人	令和2年度	(1,400)	令和3年度	(1,400)	令和4年度	(1,400)
				上段：目標 下段：実績	147	120			
	効率	参加者1人あたりの事業費 (事業費計/参加者)	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)
上段：目標 下段：実績				41,483	49,925				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		【今後の課題】 引き続き感染症を意識した災害対応力の継続的向上と、より実践的かつ効果的な訓練が必要である。 【事業の方向性と具体的内容】 防災関係機関の災害対応力の向上及び地域住民一人ひとりの防災・減災意識の高揚と知識の習得を図っていく。福祉避難所開設訓練も引き続き実施し、開設及び運営に関わる人材育成を図る。				
自然災害を未然に防ぐことはできないが、災害の被害を軽減するための減災対策に取り組むことが重要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点により、市民及び防災関係機関との訓練に代え、市職員による感染症流行時における避難所運営訓練を実施し、防災意識の高揚・啓発を図ることができた。 また、福祉避難所開設訓練においても、防災資機材の設置や防災講話など実際の開設を想定した訓練を行うことができた。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		防災体制整備事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		560111513				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	6	防災・消防体制の充実	施策	2	市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備
	細施策	1	総合的な防災体制の確立	KPI	3,4	福祉避難所指定施設数、防災行政無線情報メール提供サービス登録者数
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	地震等の大規模災害発生時における被害状況や避難情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、被害を最小限に抑えるとともに、平常時には防災関連施設の管理及び防災に関する啓発活動を実施し、防災体制の整備を図る。					
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	福祉部社会福祉課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	地震等の大規模災害発生時を想定して、防災行政無線をはじめ、防災行政無線情報メールや市ホームページ、各種SNS等を活用し、防災情報伝達手段の適切な運用を図った。 避難所情報の伝達手段として、各避難所にスマートフォンを整備した。また、避難所の混雑状況を確認できるサービスを開始した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	23,881,000 円	令和3年度	18,136,000 円	令和4年度	19,514,000 円
		決算額	22,016,796 円	17,803,596 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,378,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.17 人	1.17 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 防災行政無線保守点検業務委託など、委託料の増額による。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,353,800 円	8,549,190 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		30,370,596 円	26,352,786 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	防災行政無線情報メール配信数	回	(-) 263	(-) 201	(-)		
	成果	防災行政無線情報メール登録件数	人	(9,000) 9,360	(10,000) 10,578	(60,000)		
	成果	福祉避難所指定施設数	件	(29) 31	(29) 31	(29)		
効率	防災情報伝達手段	個	(8) 9	(9) 9	(10)			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				
防災行政無線、防災行政無線情報メールや各種SNS等を活用し、情報伝達手段の適切な運用及び保守点検業務委託の実施により適切な維持管理に努めた。 また、各避難所にスマートフォンを整備し、避難所の混雑状況を確認できるサービスを開始するなど、避難所情報に関する整備を行った。		【今後の課題】 迅速かつ正確な情報伝達のため、防災行政無線等の適切な維持管理・運用及びサービス利用者の拡大を図る。また防災に関する啓発、防災体制の整備を進める。 【事業の方向性と具体的内容】 引き続き保守点検業務委託等を実施し、情報伝達手段の適切な維持管理・運用に努める。また被害を最小限に抑えるため、平時から防災関連施設の管理や防災に関する啓発活動を実施し、なお一層の防災体制を整備する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	自主防災組織育成事業		事務事業整理番号	560111514		
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	6 防災・消防体制の充実		2 市民が地域の防災・防犯の担い手となる環境の整備		
	細施策	1 総合的な防災体制の確立	KPI	5 自主防災組織の組織率		
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	■ 該当 □ 非該当
事務事業本来の目的・成果	地震等の大規模災害時には、自主的な避難誘導、救助活動等の地域の防災活動が必要不可欠であり、自主防災組織未設置の行政区、自治会等に対し、組織の結成を促す。また、すでに結成されている自主防災組織の活動の充実、育成を図る。					
所管部課	市民部消防防災課	関係部課	菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	窓口、広報モニター等で自主防災組織の活動の重要性について周知した。 【補助事業】自主防災組織に対する補助金の交付（設立、防災資機材等購入、防災訓練実施） 【支援事業】自主防災組織が主催する防災訓練に係る相談、非常食提供、各地区における自主防災組織連絡会の活動支援									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	8,780,000 円	令和3年度	10,780,000 円	令和4年度	8,880,000 円		
		決算額		3,499,300 円		4,264,300 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無	-1,900,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.91 人		0.91 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度までの実績に合わせて、令和4年度の補助金額を減額したため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		6,497,400 円		6,649,370 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計（直接費+人件費）			9,996,700 円		10,913,670 円					
指標	活動	自主防災組織組織数	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	(174)	(174)	(174)			
	成果	自主防災組織組織率	%	163		163		80.0		
				(77.5)	(79.0)	(80.0)				
	効率	自主防災組織1団体あたりの事業費 (事業費/団体数)	円	79.6		79.6				
(-)				(-)	(-)					
		61,329		66,955						
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	【今後の課題】 自主防災組織の組織率向上のため、引き続き組織未設置の行政区に対し、設立を促す。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生時には、地域住民による、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の防災活動が必要不可欠であるため、設立を促すとともに、既存の組織の活動の充実、育成を図る。					
地震等の大規模災害発生時には、地域住民による、自主的な災害への備えや避難誘導、救助活動等の防災活動が必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各組織の活動の自粛等が目立った。 また、令和3年度の自主防災組織組織数は163団体で、令和2年度から増減がなかった。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	防災備蓄品整備事業		事務事業整理番号	560111515			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	地震等の大規模災害発生時における市民生活に必要な物資を確保する。						
所管部課	市民部消防防災課		関係部課	福祉部社会福祉課、健康・子ども未来部健康医療課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	備蓄計画に基づき、避難者等への食料品や防災資機材を計画的に備蓄した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応する備蓄品の整備、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した備蓄品の充実に努めた。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	31,312,000 円		29,417,000 円		5,344,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.32 人		0.32 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 備品購入費（防災備蓄品）の減額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,284,800 円		2,338,240 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		33,413,395 円		31,674,428 円					
指標	活動	備蓄食糧購入数	個	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	活動	目標備蓄食糧数	個	(9,000)	(11,450)	(10,800)			
	成果	食糧備蓄率 (実績備蓄食糧数/目標備蓄食糧数)	%	9,000	11,490	(54,000)			
	効率	市民1人あたりの事業費	円	(55,000)	(53,370)	(100)			
				55,450	57,350	(-)			
				(-)	(-)	(-)			
				219	209				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
備蓄計画に基づく、災害発生時に必要となる防災備蓄品の整備に加えて、新型コロナウイルス感染症に対応するための感染予防用品を備蓄品として整備した。 また、要配慮者（高齢者や障がい者、乳幼児等）に配慮した、備蓄品の充実に努めた。		【今後の課題】 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防災備蓄品整備を行う。 【事業の方向性と具体的内容】 地震等の大規模災害発生に備え、備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした備蓄品の充実に努め、安心安全な避難所運営ができるよう準備を行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	地域防災計画改訂事業		事務事業整理番号	560111519			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当		<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市民の誰もが安心して暮らすことのできる、災害に強いまちづくりの推進を目的に、近年発生した大規模災害の教訓を踏まえた、久喜市地域防災計画の改訂を行い、総合的かつ計画的な防災対策の推進、防災体制の充実を図る。						
所管部課	市民部消防防災課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	平成28年熊本地震や令和元年東日本台風（台風19号）等、近年発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時の対応を定めることで、より実効性の高い計画に改訂した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	-	円	5,390,000	円	0	円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	-	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に事業完了し、令和4年度は廃止事業となるため。	
		再任用職員数	-	人	-	人		
		会計年度任用職員数	-	人	-	人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,653,500	円		
		参考：平均人件費	7,140,000	円	7,307,000	円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円		
		参考：平均人件費	4,093,000	円	4,171,000	円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円			
事業費計（直接費+人件費）		-	円	9,043,500	円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	パブリックコメント実施結果	件	(-)	(-)	(-)		
				-	4			
	成果	防災計画送付先	箇所	(-)	(-)	(-)		
				-	98			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
平成28年熊本地震や令和元年東日本台風（台風19号）等の教訓を踏まえ、より実効性の高い計画に改訂した。 また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症への対策を踏まえた避難所運営等の見直しを行った。		令和3年度で本事業は終了となるが、今後も社会情勢や関連法令の改正等を踏まえ、常に久喜市地域防災計画の見直しを行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	消防防災課長 菊地 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	コンビニ交付事業			事務事業整理番号	710511607	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	5	窓口サービスの向上		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	コンビニエンスストアのマルチコピー機において、マイナンバーカードを利用して各種証明書の取得ができる「コンビニ交付サービス」を実施することで、各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上する。また、「コンビニ交付サービス」が普及することで、各種証明書の交付窓口の混雑を解消することにつながり、効率的な行財政運営が可能となる。					
所管部課	市民部市民課（総合窓口）		関係部課	財政部市民税課、財政部収納課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	令和4年3月1日から「コンビニ交付サービス」による交付手数料を、窓口申請時の手数料より100円引き下げた。また、本庁舎1階にマルチコピー機と同機能を有する証明書交付端末機を導入し、利便性の向上を図った。駅頭啓発（久喜駅西口、東鷲宮駅西口）の実施や本庁舎及び各総合支所庁舎入口にてPRチラシを配布した。また、公共施設等へのポスター掲示や市ホームページ、SNSを通じて周知を図った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	35,093,000 円		12,720,000 円		12,205,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.89 人		0.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 戸籍の附票の写しの記載項目変更に係るシステム改修業務が無くなったため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,354,600 円		6,576,300 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		41,352,711 円		19,067,831 円					
指標	成果	コンビニ交付利用件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(5,000)	(10,000)	(25,000)				
			8,354	14,780					
			()	()	()				
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
<p>コンビニ交付利用件数については、コンビニ交付サービスの利便性をPRしたことや、令和4年3月1日からコンビニ交付手数料を窓口での手数料より100円引き下げを行いPRしたことで、令和2年度と比較して6,426件増加し、目標である10,000件を達成することができた。このことは、窓口での証明書交付件数の減少に繋がったと考えられる。</p> <p>コンビニ交付サービスの実施により、各種証明書を取得できる場所や時間の拡大が図られ、市民の利便性が向上することから、引き続き、安定的な運用を図っていく必要がある。</p>		<p>コンビニ交付サービスの利用拡大のためにマイナンバーカードの交付率を高める必要があり、マイナンバーカードの発行促進を図る広報活動等や、国等のマイナンバーカード普及促進の施策等を継続して推進していく。また、コンビニ交付手数料を窓口での手数料より100円引き下げていることなど、利便性について引き続きPRを行い、コンビニ交付利用件数の更なる増加に努める。</p> <p>コンビニ交付事業を安定的に運用していくため、コスト投入の方向性は「維持」とし、利便性向上のためコンビニ交付利用件数の拡大を図ることから、成果の方向性は「拡大」とする。このことから、事業の方向性は「改善」とした。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民課（総合窓口）長 川田 直美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	出産育児一時金支給事業		事務事業整理番号	370121718			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	国民健康保険法における相対的必要給付である出産育児一時金の支給を行っている。支給金額については、条例に基づき令和3年12月までの出産は40万4千円、令和4年1月からの出産は40万8千円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は一律42万円）としている。						
所管部課	市民部国民健康保険課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	国民健康保険の被保険者が出産したときは、国保世帯主からの申請に基づき1児につき、令和3年12月までの出産は40万4千円、令和4年1月からの出産は40万8千円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は一律42万円）を支給した。直接支払制度を利用する場合は、国民健康保険から国保連合会を通じて医療機関へ出産費用として直接支払われるので、被保険者の費用負担の軽減が図られた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	35,700,000 円	令和3年度	31,131,000 円	令和4年度	33,600,000 円	
		決算額	令和2年度	31,807,000 円	令和3年度	22,102,796 円	令和4年度	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和4年度	2,469,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.25 人	令和3年度	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度の出産件数を80件と見込んだことにより、令和3年度と比較して、出産育児一時金が増額となった。		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	1,785,000 円	令和3年度	1,826,750 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	33,592,000 円	令和3年度	23,929,546 円				
指標	活動	国保被保険者出産件数	件	令和2年度	(90)	令和3年度	(85)	令和4年度	(80)
				上段：目標 下段：実績	75	54			
	成果	直接支払制度利用件数	件	令和2年度	(90)	令和3年度	(75)	令和4年度	(75)
				上段：目標 下段：実績	72	50			
	効率	直接支払制度利用割合 (直接支払制度利用件数÷出産件数)	%	令和2年度	(90.00)	令和3年度	(88.24)	令和4年度	(93.75)
上段：目標 下段：実績				96.00	92.59				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
<p>出産育児一時金は、被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できる環境を提供しているものと考えている。また、直接支払制度や受取代理制度を利用した場合、令和3年12月までの出産は40万4千円、令和4年1月からの出産は40万8千円（産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は一律42万円）を限度として医療機関での窓口払いが不要となるため、経済的負担の軽減につながることから、引き続き当該制度の利用を推進する。</p>		<p>法的給付である出産育児一時金について、当該制度を周知しつつ適正かつ迅速に支給する。 なお、被保険者の出産費用が出産育児一時金の支給額未満であり、差額支給の対象になる場合については、対象者に勧奨通知を送付し、早期に支給できるように対応する。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		特定健康診査事業		対象	令和3年度実施事業		
事務事業整理番号		370121729					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		平成20年4月から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者に義務付けられたもので、当該年度に40歳から74歳に達する被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した検査項目での健康診査を実施する。国・県が対象経費の1/3ずつを負担し、市に交付している。生活習慣病を早期に発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者の健康を増進し、医療費の抑制につなげるものである。					
所管部課	市民部国民健康保険課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	実施期間：6月1日から12月31日、受診費用：無料 特定健康診査実施のため、南埼玉郡市医師会と委託契約を締結するとともに、健診実施医療機関に対し、実施方法に係る説明資料を送付した。なお、健診実施後は、各医療機関に医師会を通じて委託料を支払った。 40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者に受診券及び受診案内のお知らせを送付し、実施医療機関で受診していただいた。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	133,152,000 円	令和3年度	139,167,000 円	令和4年度	151,213,000 円
		決算額	令和2年度	114,700,236 円	令和3年度	123,458,014 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	12,046,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.75 人	令和3年度	0.75 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、当初の見込みより受診者数が減少し、委託料を減額補正したため、令和4年度と比較し、予算が少額となっている。また、令和4年度は、未受診者対策を拡充することにより、役務費や委託料が増額となっている。	
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人		
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	5,355,000 円	令和3年度	5,480,250 円		
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円		
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		令和2年度	120,055,236 円	令和3年度	128,938,264 円			
指標	活動	対象者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	活動	年間受診者数	人	(24,623)	(23,678)	(22,733)		
				28,237	27,872			
	成果	受診率 (年間受診者数/対象者数)	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
			(12,804)	(13,023)	(13,185)			
			9,678	10,235				
効率	受診者1人あたり経費(事業費/年間受診者数)	円	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(52.00)	(55.00)	(58.00)			
			34.27	36.72				
			(-)	(-)	(-)			
			12,405	12,598				
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
令和3年度は令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、指定医療機関の受入体制や健診の受診控えがあったことから、年間受診者数及び受診率については目標値には到達しなかった。 特定健康診査は、法律により医療保険者に実施が義務付けられている事業であるため、今後も継続していくとともに、被保険者が健診をきっかけに生活習慣を振り返り、生活習慣の改善、病気の予防、重症化の抑制等に繋がるよう、受診しやすい環境づくりに取り組む必要がある。		令和4年度は令和3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の動向により、指定医療機関の受入体制や実施期間等に影響が出る可能性があるが、6月1日から12月未までを実施期間として事業を実施する。 また、健診の過度な受診控えは健康上のリスクを高めてしまう恐れがあることから、医師会や医療機関と連携しながら受診機会の確保に努めていくとともに、広報、ホームページ、勧奨通知、診療情報提供事業等を通して、制度の周知を図り、受診率向上を目指す。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	保養施設利用者助成事業		事務事業整理番号	370121732			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民の健康保持・増進を図るため、埼玉県国民健康保険団体連合会を窓口として全国各地の保養施設と契約し、市民の利用に供する。利用促進のために、国民健康保険被保険者には助成金を交付する。						
所管部課	市民部国民健康保険課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市民に対して利用券を交付し、希望する被保険者には年度内1泊を限度とし、助成券も併せて交付した。助成額は、大人3,000円、子ども1,500円で、宿泊会計時に差し引いて精算する方法で助成した。事業の周知及び利用推進のために、保養施設一覧パンフレットを作成し、庁舎等に配架した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,794,000 円	令和3年度	1,622,000 円	令和4年度	4,052,000 円	
		決 算 額		1,018,920 円		828,420 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	2,430,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.25 人		0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は当初の見込みより助成者数が減少し、補助金を減額補正したため、令和4年度と比較し、予算が少額となっている。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,785,000 円	1,826,750 円				
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考: 平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			2,803,920 円		2,655,170 円				
指標	成果	利用者数	人	令和2年度 上段: 目標 下段: 実績 (1,600) 331	令和3年度 上段: 目標 下段: 実績 (1,350) 254	令和4年度 上段: 目標 下段: 実績 (1,350)			
		助成者数 (利用者の内数)	人	(1,570) 307	(1,300) 244	(1,330)			
	効率	助成者1人あたり経費 (事業費/助成者数)	円	(-) 9,133	(-) 10,882	(-)			
				()	()	()			
	指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、移動の自粛等が呼びかけられたことから、令和3年度は年間利用者数及び助成者数ともに減少し、目標値には到達しなかった。コロナ禍前の平成25年度から平成30年度までは年間約1,300人程度の助成実績があり、また県内市町村の55%以上が助成を実施していることから、事業は継続する。</p> <p>助成金額については、合併時に助成金額が最も高かった鷲宮地区に合わせていることから、助成金額の改定は必要ないとする。</p>		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>コスト投入の方向性</p> <p>広報、ホームページ、庁舎等でのパンフレット配架、周知チラシの配布等により制度を周知し、市民に保養施設の活用による心身のリフレッシュを図っていただき、市民の健康保持・増進に繋げていく。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	人間ドック事業			事務事業整理番号	370121734	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	1	国民健康保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市（保険者）は、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業（保健事業）を行うこととされているが、疾病予防及び疾病の早期発見を目的として、総合予防型検診（人間ドック）及び脳ドックに対して助成を行っている。実施方法については、①委託方式、②指定方式、③その他方式のいずれかを選択できるようにしており、利用しやすい制度としている。					
所管部課	市民部国民健康保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	①委託方式：久喜市内の委託医療機関で受診する場合、受診前に申請し、受診票を持参することで受診費用38,940円のうち28,940円を助成した（自己負担額10,000円）。 ②指定方式：指定医療機関で受診する場合、受診前に申請し、利用券を持参することで受診費用のうち28,000円を上限として助成した。 ③その他方式：①、②以外の医療機関を受診した場合、受診後に受診費用のうち28,000円を上限として助成した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	26,517,000 円	令和3年度	28,720,000 円	令和4年度	38,352,000 円	
		決算額	令和2年度	21,991,758 円	令和3年度	27,914,655 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	9,632,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.25 人	令和3年度	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は当初の見込みより助成者数が減少し、委託料及び補助金を減額補正したため、令和4年度と比較し、予算が少額となっている。		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	1,785,000 円	令和3年度	1,826,750 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
		再任用職員人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
参考：平均人件費		令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		令和2年度	23,776,758 円	令和3年度	29,741,405 円				
指標	活動	制度広報	回	令和2年度	(2)	令和3年度	(2)	令和4年度	(4)
				上段：目標 下段：実績	2	4			
	成果	年間助成者数	人	令和2年度	(1,355)	令和3年度	(1,284)	令和4年度	(1,360)
				上段：目標 下段：実績	786	998			
	効率	受診者1人あたり経費 (事業費/年間助成者数)	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)
上段：目標 下段：実績				30,250	29,801				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症の影響により、検診の受診控えがあったことから、年間助成者数について、令和2年度より増加したが、目標値には到達しなかった。 人間ドック助成事業は任意給付事業であるものの長寿社会における疾病予防や疾病の早期発見の見地から、必要性が高く、今後も継続して実施していく。		疾病の早期発見、早期治療に繋げることにより、健康づくりの意識の高揚を図るとともに、健康の保持増進を促すことができるよう、広報、ホームページ、周知チラシの配布等により分かりやすく制度周知を行い、適正な助成事務を実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	徴収事業		事務事業整理番号	370241703			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	2	高齢者医療制度の円滑な運営		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢化による医療費の増加が保険に与える影響が大きくなったため、老人保健制度を改正し、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。制度の財源となる保険料については、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課事務を行い、徴収事業は各市町村において行っている。当事業により、後期高齢者医療制度の財源を確保するとともに、未納者の納付を促進し、保険料の負担の公平を図る。						
所管部課	市民部国民健康保険課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	保険料納入通知書の発送、督促状の発送、催告書の発送及び滞納者宅への戸別訪問を実施した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	4,073,000 円	令和3年度	4,137,000 円	令和4年度	4,317,000 円
		決 算 額		3,529,506 円		3,554,173 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		180,000 円
	従事職員	正規職員数		3.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年4月1日付けの郵便料金改定に伴い、郵送料が増額となったため。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		2.00 人		2.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		21,420,000 円		21,921,000 円		
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		1,870,865 円		2,140,013 円			
事業費計 (直接費+人件費)			26,820,371 円		27,615,186 円			
指標	活動	納入通知書の発送 (年間の発送件数)	件	令和2年度	(24,500)	(25,000)	(25,500)	
				上段：目標 下段：実績	24,224	25,345		
	活動	臨宅及び電話催告件数	件	令和2年度	(975)	(975)	(975)	
				上段：目標 下段：実績	709	863		
	成果	収納率 (普通徴収現年度分)	%	令和2年度	(99.00)	(99.00)	(99.00)	
				上段：目標 下段：実績	99.13	99.00		
成果	収納率 (滞納繰越分)	%	令和2年度	(31.30)	(38.84)	(37.06)		
			上段：目標 下段：実績	37.06	33.51			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
後期高齢者医療制度の被保険者は75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方であり、これらの方に保険料の納付を促す場合には、書面による方法よりも、直接面前で制度の説明や相談を行うことが望ましい。収納推進員による臨宅訪問等により、被保険者の状況確認を行うだけでなく、収納率の向上も図られた。 また、令和3年度は、滞納繰越額が10万円以上ある方について、収納課へ滞納整理事務の移管 (2件) を実施した。		今後の課題については、滞納者の中には、後期高齢者医療保険料の滞納だけでなく、市税を滞納している方も多いため、収納課との連携を強化し、滞納の解消に努める。 事業の方向性については、高齢化の影響により、被保険者が年々増加している状況であることから、事業の事務量が増加している。納入通知書や督促状の送付等を、引き続き適正に、かつ効率的に行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	国民健康保険課長 榎本 正則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	環境団体支援事業			事務事業整理番号	210111805		
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	-	-
	細施策	1	意識啓発の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	環境美化活動を支援するため、環境保全活動を行う団体(久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会など4団体)に対し、補助金を交付する。 団体の育成及び活動を支援することにより、河川の美化が図られている。						
所管部課	環境経済部環境課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	補助金交付要綱において規定する補助対象団体からの交付申請に基づき、予算の範囲内において補助金を交付している。 久喜市青毛堀・稲荷台用水環境保全会、河川浄化対策協議会、青毛堀環境保全会、大中落環境保全会への補助金を交付した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	568,000 円	令和3年度	568,000 円	令和4年度	568,000 円
		決算額	480,310 円	445,590 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		0 円	
	従事職員	正規職員数	0.12 人	0.12 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	856,800 円	876,840 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		1,337,110 円	1,322,430 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	環境関係住民団体数	団体	(7) 4	(7) 4	(8)		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
支援をしている各団体は活発に活動しており、地域の環境保全に貢献している。 さらに、河川の環境保全活動の普及啓発及び清掃等を行う環境関係市民団体を育成し、団体数を増やしていくことが目標であったが、達成には至らなかった。		環境美化活動を支援するため、環境保全活動を行っている4団体に対し引き続き補助金を交付するとともに、他の環境保全活動を行っている団体等について、情報を収集の上、補助金を交付できるか検討していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長	木村	昌幸	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		環境マネジメントシステム運用事業		対象	令和3年度実施事業		
事務事業整理番号		250311806					
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-	-
	細施策	3	環境マネジメントシステムの運用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		市の活動における環境負荷の低減及び市民の模範となるため、環境に対する市職員の意識改革を図る。市が率先して環境問題に取り組むことにより、市民の環境保全対策への認識が深まることや、市内立地企業の環境への取組みがより促進されることを期待できる。また、「計画」→「実施及び運用」→「点検及び是正措置」→「見直し」のPDCAサイクルは、職員の意識の向上につながる。					
所管部課		環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容		取組対象施設を利用する市民及び勤務する市職員、施設管理の委託業者を対象に、環境目標を設定し、達成するために責任の所在、手段及び達成までの期間を定めた環境目標プログラムを策定し、目標達成に向けて取り組んだ。 ○環境保全事業：37事業 ○一般事務：11項目 ○公共工事：環境配慮の実施 ○施設管理：施設の適正管理							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	278,000 円		1,000 円		3,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 需用費(図書費)の増額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,428,000 円		1,461,400 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		1,700,000 円		1,461,400 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	市の事務・事業から排出される温室効果ガス総排出量(第2次環境保全率先行計画による数値)	t	(11,746以下) 11,685	(11,746以下) 11,695	(11,746以下)			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
市の事務・事業による環境への影響を客観的に評価し、改善につなげる活動において、環境マネジメントシステムは有効な手段である。 この取組みにより、職員の環境に対する意識は更に高まり、指標を達成することができた。しかしながら、令和3年度温室効果ガス総排出量の結果は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う市の事業活動の縮小の影響も考えられるため、総合評価はBとした。		環境マネジメントシステムの運用には難解な部分もあることから、今後も運用方法や書式等について改善できる部分は改善し、率先して環境問題に取り組む。実施要領・附属文書集については、年度ごとに適宜改訂を行い、各部署・施設における目標数値等について、不適合が生じた場合は是正・改善措置を徹底していく。 温室効果ガス総排出量については、第2次久喜市環境保全率先行計画における令和4年度の目標値(11,746 t以下)に達するよう、抑制に取り組む。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	新エネルギー導入事業			事務事業整理番号	250211807	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	地球環境問題への対応		施策	-
	細施策	2	再生可能エネルギー・省エネルギー導入の促進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	久喜市住宅用エネルギーシステム設置費補助金交付要綱に基づき、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器を積極的に導入することにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識を高める。 補助金を交付することにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識の向上を図ることができた。					
所管部課	環境経済部環境課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	補助申請者、計180人（補助対象機器、計292件）に補助金を交付した。 ○太陽光発電システム：72件 ○太陽熱利用システム：3件 ○家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（Iwafarm）：2件 ○自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコヒート）：60件 ○潜熱回収型ガス給湯器及びハイブリット給湯器（エコジョーズ）：61件 ○定置型リチウムイオン蓄電池：64件 ○家庭用エネルギー管理システム（HEMS）：28件 ○電気自動車等充電（V2H）：2件								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	14,000,000 円		15,000,000 円		15,000,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		0 円		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	714,000 円		730,700 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		14,674,000 円		11,385,700 円					
指標	成果	補助金交付件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
			(412)	(436)	(436)				
			407	292					
	成果	設置済み発電出力量	kW	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(100)	(100)	(100)					
		460.06	398.96						
		()	()	()					
		()	()	()					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
令和3年度の決算額は10,655千円となり、令和2年度の13,960千円から実績額が減少した。これは世界的な半導体不足の影響で、太陽光発電システムや給湯器に品薄や納期遅延が発生したことにより、申請ができなかった状況があると考えられる。 このような理由から、指標の目標達成には至らなかったが、再生可能エネルギー、省エネルギー機器の需要は変わらず高いと考えられ、今後も対象機器の見直しなど、制度の改善を進めながら目標達成に向けた取組みを進めていく必要がある。		本市が示した2050年までの脱炭素化（ゼロカーボンシティ）実現に向けて、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーによる発電設備の導入拡大は、極めて重要である。 本事業は、環境負荷の低減と環境意識の向上を図る上で、有効な事業であることから、事業の拡大を図るとともに、指標を達成するため、予算の確保と制度の周知に努める。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	環境学習事業		事務事業整理番号	210111810	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	
	施策	1	自然環境の保全・創造		
	細施策	1	意識啓発の推進		
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	市民に対し、環境に関する知識の向上や環境の大切さを啓発する。 児童・生徒及び市民の環境に対する関心や知識の向上を図る。				
所管部課	環境経済部環境課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	児童・生徒及び市民を対象に各種観察会を実施した。 ○樹木観察会：1回（参加者数10人）○こども自然観察会：1回（参加者数15人）								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	154,000 円	令和3年度	116,000 円	令和4年度	39,000 円	
		決算額		115,500 円		88,717 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-77,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.04 人		0.04 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 環境学習業務委託の委託料の減額による。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		285,600 円		292,280 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計(直接費+人件費)			401,100 円		380,997 円				
指標	成果	各種観察会 開催回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(7)	(8)	(8)					
		3	2						
	成果	各種観察会 参加人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(120)	(120)	(120)						
	48	25							
	()	()	()						
	()	()	()						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
当該事業の実施により、市民の環境意識の向上を図った。令和3年度については、8回開催で120人の参加という目標に対し、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、令和4年1月～3月に開催を予定していた「目で見える環境学習」(2回)及び第3回環境学習会を中止したため、2回開催で25人の参加という結果となった。 新型コロナウイルス感染症の影響がなく、予定通り開催できたとしても開催回数が5回であり、目標達成は難しかったと考えるのでBと判断した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 毎年開催している事業であるため、今後も参加者が環境に対し興味を持ち続ける内容とする必要がある。 また、新規の参加者を開拓していく必要もあると考える。 特に、若者や子どもたちに対して環境学習事業を推進することは、未来の本市の環境保全につながるため、市内の学校との連携などを検討していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業	
事務事業名	公害監視調査事業 公害			事務事業整理番号	220311817
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	基本目標	-
	施策	2	快適な生活環境の創造	施策	-
	細施策	3	公害等の環境問題への対応	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。				
所管部課	環境経済部環境課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川等水質分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	11,416,000 円	9,601,000 円	10,718,000 円	
		特定財源の有無	■有 □無	■有 □無	1,117,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.55 人	1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	1.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,067,000 円	11,325,850 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	3,017,611 円			
事業費計(直接費+人件費)		21,671,000 円	22,441,991 円			
指標	活動	環境保全パトロール	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				(24)	(24)	(24)
	成果	公害に関する苦情件数	件	24	24	
				(140)	(140)	(140)
					()	
				()		
指標に関する特記事項		公害に関する苦情処理件数は、埼玉県公害相談記録データベースシステムの基準に合わせた件数をかっこ書きで併記している。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
生活環境の保全を図るため、大気や騒音、振動等の状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めるためにも重要な事業である。 今後も引き続き、環境保全のため、必要となる調査・監視の充実を図っていきたい。		調査・監視における実施頻度やポイントの密度については、県と重複して実施している項目などは一部縮小する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後も引き続き事業を実施するとともに、新たな環境変化に対しては、柔軟に対応していくこととする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	公害監視調査事業 水質		事務事業整理番号	210211818			
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	自然環境の保全・創造		施策	-	-
	細施策	2	緑化の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく各種公害調査の実施によって、生活環境における公害発生の実態を定期的に把握するとともに、その監視を行うことにより、生活環境の保全を図る。						
所管部課	環境経済部環境課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	各種の公害実態調査を、専門業者に委託して実施した。 ○自動車騒音・振動調査(騒音規制法及び振動規制法) ○大気汚染調査(大気汚染防止法) ○有害大気汚染物質調査(環境基本法の第16条第1項の趣旨に基づく、有害大気汚染物質4物質の調査) ○河川等水質分析調査(水質汚濁防止法) ○臭気調査(悪臭防止法)							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	11,416,000 円	令和3年度	9,601,000 円	令和4年度	10,718,000 円
		決 算 額		10,604,000 円		8,098,530 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1,117,000 円	
	従事職員	正規職員数		1.55 人		1.55 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)	
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		1.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		11,067,000 円		11,325,850 円		
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		3,017,611 円			
事業費計(直接費+人件費)			21,671,000 円		22,441,991 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
	成果	河川の水質基準達成率	%	(77.6) 66.1	(77.8) 78.0	(78.0)		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
生活環境の保全を図るため、河川等の水質状況を調査・監視することは必要不可欠である。また、その数値を公表するとともに、環境基準を超過した項目があった場合は、原因分析を行い、関係者に改善を求めめるためにも重要な事業である。 今後とも引き続き、環境保全のため、必要となる調査・監視の充実を図っていきたい。		調査・監視における実施頻度や調査地点の箇所数については、現状を維持する予定だが、今後必要性が生じた場合は、状況に応じて柔軟に対応を図る必要がある。 数値の変化を確認するためには、長期間の監視が欠かせない部分もあるため、今後も引き続き事業を実施するとともに河川の水質に関する情報を積極的に公表し、住民の水環境への意識の向上を図っていく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	地域保健衛生事業		事務事業整理番号	220111822	
総合振興計画における位置付け	大綱	2 自然とふれあえる、環境に優しいまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2 快適な生活環境の創造		施策	-
	細施策	1 まちをきれいにする運動の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動をはじめとする環境美化運動を推進するとともに、その啓発に努める。 また、スズメバチの駆除費用の一部を補助金として交付することにより市民の生命・安全確保を推進するとともに、道路上等における犬猫等小動物の死骸を速やかに処理し、公衆衛生の早期回復を図る。				
所管部課	環境経済部環境課	関係部課	総務部庶務課、栗橋総合支所総務管理課、鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市民の生命・安全を確保するとともに、公衆衛生を速やかに回復した。 地域清掃活動の支援（※ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止） 犬猫等小動物の死骸処理件数 709件 スズメバチ駆除費補助金交付件数 107件								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	11,905,000 円	令和3年度	6,606,000 円	令和4年度	7,159,000 円	
		決算額		11,184,030 円		6,161,166 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	553,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.65 人		1.65 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料の増額による。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		11,781,000 円		12,056,550 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計(直接費+人件費)			22,965,030 円		18,217,716 円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動参加人数	人	(22,762)	(23,380)	(24,000)			
	成果	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動ゴミ回収実績	kg	(19,531)	(17,578)	(15,820)			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		令和2年度、令和3年度のゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市民の生命・安全の確保及び道路上等における犬猫等小動物の死骸により損なわれた公衆衛生の速やかな回復という見地から、非常に重要な事業である。 また、ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動については、市民一人ひとりの環境美化意識を高める意味でも意義ある事業である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。		市民の生命・安全確保、公衆衛生の確保、更には、市民の環境美化意識の向上という見地から、非常に重要な事業であるため、引き続き実施していく。 ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止したが、今後は密にならないよう実施方法を検討する。 また、スズメバチ駆除費の補助や犬猫等小動物の死骸回収・処理という事業の性質上、予算の確保など正確な事業費等を想定しにくいことが課題である。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	環境課長 木村 昌幸			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業	
事務事業名	久喜宮代衛生組合負担金事業			事務事業整理番号	240311903
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	基本目標	-
	施策	4	廃棄物処理の充実	施策	-
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、同組合への運営経費負担金を支払うことで、廃棄物行政の充実を図ることを目的としている。 環境問題などへの対応が求められる中、ごみの減量化の取組みや、環境負担の少ない適正なごみ処理行政の推進を図ることができる。				
所管部課	環境経済部資源循環推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜宮代衛生組合規約に基づき、本市のごみ処理事務の担い手である久喜宮代衛生組合に対し、運営経費負担金を支払った。						
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決算額	2,506,750,000 円	2,436,248,000 円	2,464,368,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	28,120,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.01 人	0.01 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	71,400 円	73,070 円			
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		2,506,821,400 円	2,436,321,070 円				
指標	成果	市民1人1日あたりのごみ排出量(資源物を除く)	g	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(415)	(415)	(415)
	成果	再生利用率(リサイクル率)	%	510	515(速報値)		
				(34.6)	(34.6)	(34.6)	
					29.6	29.9(速報値)	
					()	()	()
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
久喜宮代衛生組合は、久喜市及び宮代町のごみ処理事務を効率的に行うために設立された特別地方公共団体であり、市民の衛生的かつ快適な生活環境の確保に広く貢献している。 また、環境問題などへの対応が求められる中で、ごみ処理事務の充実を図るためには、同組合の役割が重要である。今後も効率的で質の高い運営を促すため、引き続き、同組合の構成市として運営経費を負担していく必要がある。		久喜宮代衛生組合は、環境問題をはじめ、様々な社会情勢に対応するため、ごみの排出抑制や減量化・資源化に取り組むとともに、環境への負荷の抑制と資源の効率的な回収に配慮したごみ処理行政を推進している。 同組合の構成市として、今後も効率的で質の高い運営を促すとともに、引き続き負担金の支払いを行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業		
事務事業名	ごみ処理施設整備推進事業			事務事業整理番号	240311904	
総合振興計画における位置付け	大綱	2	自然とふれあえる、環境に優しいまち	基本目標	-	
	施策	4	廃棄物処理の充実	施策	-	
	細施策	3	ごみ・し尿処理体制の充実	KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっていることから、市内3ヶ所のごみ処理施設を統合し、新たなごみ処理施設の整備を推進する。新たな施設の整備により、ごみの減量化・再資源化等に対する市民意識を醸成するとともに、施設の統合及び集約による合理的なごみ処理運営によって、ごみ処理経費の削減が図れる。					
所管部課	環境経済部資源循環推進課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新たなごみ処理施設の整備に向け、施設の整備・運営を担う事業者の選定を進めるとともに、ごみ処理施設建設予定地の測量や付帯施設（余熱利用施設）の整備に向けた事業手法等の検討を行った。 また、新たなごみ処理施設と公園の整備に必要な雨水流出抑制施設等について、修正設計を実施した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決算額	65,858,000 円	64,187,000 円	270,248,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	206,061,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.34 人	5.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) ごみ処理施設整備のため、委託費や工事請負費の増額。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	23,847,600 円	36,535,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円			
		再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		85,819,149 円	100,042,129 円				
指標	活動	ごみ処理施設整備基本計画検討委員会開催回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(6)	(5)	(-)
	活動	三箇クリーン環境整備協議会開催回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(5)	(5)	(2)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度
					上段：目標 下段：実績	()	()
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	()	()	()
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
ごみ処理施設の老朽化に起因する修繕等管理経費の増大等により、効率的で持続可能なごみ処理体制の構築が急務となっている。将来のごみ処理情勢や、効率的で持続可能なごみ処理運営等を考慮すると、ごみ処理施設の集約化による合理的なごみ処理体制の構築が不可欠であることから、市内3ヶ所のごみ処理施設の統合及び新たなごみ処理施設の整備について、引き続き推進していく。		ごみ処理施設の令和9年度稼働を目指し、市の関係各課をはじめ、関係機関との協議・調整を重ねることで、必要な手続きを遅滞なく実施する。 また、地元協議会との連携を密にし、地元協議会との合意形成に努めることにより、スムーズな事業推進を図っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業		事務事業整理番号	530311908		
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	3 公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3 住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	3 公園の整備	KPI	-		
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	■ 該当 □ 非該当
事務事業本来の目的・成果	「日本の公園の父」と称される本多静六博士の遺志を受け継ぎ、近年失われつつある緑を創生し、緑豊かで市民の憩いの場となるような公園を整備する。					
所管部課	環境経済部資源循環推進課	関係部課	建設部公園緑地課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園の整備に向け、日比谷公園から譲り受けた挿木苗を栽培するとともに、公園予定地の除草や用地取得箇所の防塵ネットの設置を行った。 また、公園と新たなごみ処理施設の整備に必要な雨水流出抑制施設等について、修正設計を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	78,320,000 円	令和3年度	11,064,000 円	令和4年度	5,566,000 円		
		決 算 額		66,854,048 円		10,663,600 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無	-5,498,000 円			
	従事職員	正規職員数		1.10 人		1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度の繰越明許費分であった、設計業務委託料の皆減による。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,854,000 円		8,037,700 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			74,708,048 円		18,701,300 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	成果	公園用地の取得	地権者数	(1)	(-)	(-)				
	成果	挿木管理業務委託の実施	業務	(1)	(1)	(1)				
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
公園内への植樹に向け、順調に樹木を栽培することができた。 また、新たなごみ処理施設と公園の一体的な整備に向け、雨水流出抑制施設のレイアウト等を検討することができた。		(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園及び余熱利用施設の一体整備に向け、公園等の整備を行う事業者の選定を進める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	資源循環推進課長 荻野 和久			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	環境保全型農業推進事業			事務事業整理番号	610612005		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	6	環境に配慮した農業の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	安全・安心な農産物の生産・販売による消費拡大、地産地消の推進を図る。						
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	減農薬、減化学肥料である特別栽培農産物の生産者に対し、補助金を交付し、特別栽培農産物の生産を支援した。市内産米の消費拡大を図り、特別栽培米をPRするため、しみん農園農産物品評会において特別栽培米の配布を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	770,000 円		774,000 円		775,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.15 人		0.15 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 配布する特別栽培米の単価が上がったことから、消耗品費を増額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,071,000 円		1,096,050 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		1,812,850 円		1,554,801 円					
指標	活動	特別栽培農産物の学校給食提供者(野菜)	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(12)	(13)	(13)		
	成果	特別栽培農産物実施面積(野菜)	a	13		12			
				(200)	(230)	(230)			
			263		191.4				
	活動	特別栽培農産物の生産者数(米)	人	(18)		(18)		(18)	
16				15					
成果	特別栽培農産物実施面積(米)	a	(1,200.0)		(1,200.0)		(1,200.0)		
			1,068.41		800.0				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
特別栽培農産物として県から認証された野菜を学校給食に提供する生産者及び農業協同組合に出荷する米生産者に補助金を交付することにより、安全・安心な農産物の生産が推進でき、事業の必要性は高いと考える。		特別栽培農産物については、農薬の使用量を少なくするため栽培が難しく、生産性も低いことから、取り組む生産者が増えにくい状況である。 学校給食との連携強化や特別栽培農産物の高付加価値化を行い、特別栽培農産物の栽培に取り組む農業者が増えるよう、関係機関や生産者等と協力し推進を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		農業経営安定推進事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		610212006				
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	農業の振興		施策	-
	細施策	2	多様な担い手の確保と育成		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	農業の担い手の育成や農業生産団体の育成を図る。 農業者制度資金の利子補給や農業生産団体への補助金交付により、農業の担い手や農業生産団体の育成を図ることができる。					
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	重点作物である梨を振興するために必要な事業に対する補助金を交付した。 農業生産団体の運営費（先進技術の導入及び各種会議の開催等）に対する補助金を交付した。 個性的で生き生きとしたむらづくりを推進するための事業等に対する補助金を交付した。 農業近代化資金や農業経営基盤強化資金等の農業者制度の借入者に対し、利子補給を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	98,754,000 円		13,187,000 円		18,516,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.39 人		0.39 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金を増額したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,784,600 円		2,849,730 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		68,832,569 円		6,357,407 円					
指標	活動	補助事業数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	補助事業達成の可否	可否	(23)	(21)	(23)			
				23	16				
				(可)	(可)	(可)			
				可	可				
			()	()	()				
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の農業生産団体の運営事業が実施できなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して事業費を補助することは、安定的な農業経営の推進に有効なものであると考える。		補助金の対象となっている事業が継続事業である場合、補助金が交付されることを前提とした活動となることを防ぎ、段階的に補助金に頼ることのない安定的な運営に誘導していくことが必要である。 経営が安定していない農業の担い手や農業生産団体に対して事業費を補助することは、安定的な農業経営を推進する上で有効なものであると考える。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	人・農地問題解決推進事業			事務事業整理番号	610112011	
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	1	農業の振興		2	生産性の高い、持続可能な農業の推進
	細施策	1	土地改良事業の推進と優良農地の保全	KPI	4	耕作放棄地解消面積（累計）
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果			地域農業の中心となる担い手へ効率的な農地集積を図る。 地域農業の中心となる担い手に農地を集積、集約化を図ることにより、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大等の問題を解消することができる。			
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	農地中間管理機構を活用して農地の貸付けを行い、リタイア若しくは経営転換をした農業者に対して、機構集積協力を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	49,088,000 円	令和3年度	3,711,000 円	令和4年度	26,381,000 円	
		決算額	令和2年度	26,668,800 円	令和3年度	2,211,000 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	22,670,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.78 人	令和3年度	0.78 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年中に農地中間管理機構を通じて利用権設定する耕作者等に機構集積協力を交付する予定であることから、交付金を増額したため。		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	5,569,200 円	令和3年度	5,699,460 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
		再任用職員人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
参考：平均人件費		令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計（直接費+人件費）		令和2年度	32,238,000 円	令和3年度	7,910,460 円				
指標	活動	人・農地プランに関する会合実施地区数	地区	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	人・農地プラン作成地区数	地区	(12)	(12)	(12)			
				0	0	12			
				()	()	()			
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度、令和3年度の会合は実施できなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化が実施されたことから、地域の担い手への農地集積が進みつつあると考えられる。また、「人・農地プラン」策定済みの12地区で農地の集積・集約化に向けた地域会合の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催することができなかった。		継続的にプランの見直しを実施し、新たな担い手（農地の受け手）の発掘や潜在的な農地の出し手の把握を進めていく必要がある。 毎年度、地域会合を開催し、プランの内容の確認を行いながら、適時更新を行うとともに、プランに位置づけられた地域の担い手に農地の集積・集約化を図っていく。 また、人・農地プランの実質化を行い、実質化された人・農地プランにより、さらなる推進を図っていく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	農産物ブランド化推進事業				事務事業整理番号	610312012		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	1	農業の振興		施策	2	生産性の高い、持続可能な農業の推進	
	細施策	3	地域特産物の振興とブランド化の推進		KPI	3	農産物ブランド認証件数（累計）	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	久喜市産農産物について、ブランド化及び地産地消の推進を図る。 久喜市産農産物を市内外へPRすることにより、ブランド化及び地産地消の推進を図ることができる。							
所管部課	環境経済部農業振興課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市農産物直売所ガイドマップの改訂版を、市内の公共施設、商業施設及び直売所等に設置して配布するなど、久喜市産農産物のPRやブランド化に向けた取組みを行った。 また、使用する農業者の意見をもとに、久喜市産農産物用及び久喜市産ブランド農産物用の認証シールを作成し、農産物直売所等において認証シールを貼付した農産物を販売してもらうことで、久喜市産農産物のPRやブランド化に向けた取組みを行った。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決算額	757,000 円		230,000 円		209,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)			
	従事職員	正規職員数	0.08 人		0.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) PR用に購入する消耗品費が減額となったため。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	571,200 円		584,560 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計（直接費+人件費）		1,324,326 円		810,390 円						
指標	活動	PR箇所数（ガイドマップ）	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	成果	野菜結束テープ配布数	巻き	(5)	(10)	(5)				
				102	20					
				(500)	(0)	(500)				
成果	久喜市ブランド認証シール配布数	枚数	0	0						
			(50,000)	(60,000)	(60,000)					
			60,000	2,000						
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
久喜市産農産物を広く周知し認知してもらうことにより、消費者の信頼を得ていくことや、農産物の高付加価値化に取り組むことにより、農産物のブランド化の推進を図っていくことの必要性は高いと考える。		久喜市産農産物を市内外に広く認知してもらえるよう、ブランド認証シールの配布を継続するとともに、農産物直売所ガイドマップを配布していくことで、更なるPRを実施していく。 また、包括連携協力に関する協定を締結した女子栄養大学と連携を図り、農産物等の新たなブランド化について検討していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	コスモスふれあいロード推進事業		事務事業整理番号	640112027		
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	4	観光の振興		施策	2
	細施策	1	観光資源の発掘・活用	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	葛西用水路の両岸に市の花コスモスやポピーを栽培し、市民の一体感の醸成、ウォーキング等による健康づくり及び花を生かした観光資源としての活用を図る。					
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課	環境経済部久喜ブランド推進課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	コスモスふれあいロード沿いにコスモス及びポピーを栽培した。 また、葛西用水路管理者との管理業務委託協定に基づき、管理料として年間150万円の収入があった。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	2,896,000 円	2,555,000 円	2,669,000 円	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	114,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、コスモス一斉種まきに係る担当者の時間外勤務手当等を減額補正したため。	
		再任用職員数	0.80 人	- 人		
	会計年度任用職員数	3.00 人	3.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,712,000 円	5,845,600 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,274,400 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,568,342 円	3,638,197 円		
事業費計(直接費+人件費)		15,394,421 円	11,698,940 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	コスモス一斉種まきボランティア数	人	(750) -	(750) 67	(600)
	成果	市ホームページへのアクセス数	件	(19,000) 8,519	(19,000) 15,082	(19,000)
	成果	コスモスフェスタ来場者数	人	(50,000) -	(50,000) 800	(28,000)
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、令和2年度のコスモスフェスタは中止、令和3年度は規模を大幅に縮小して開催した。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	トラクターなど農業用機械の老朽化が進行していることから、計画的な買替を検討する必要がある。 コスモスの栽培については、SNS等を活用し市民ボランティア参加者の更なる増加を図る。 また、コスモスふれあいロードは、市の観光資源や、市民の健康づくりの場となっていることから適正な維持管理に努める。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	あやめ・ラベンダー植栽維持管理事業		事務事業整理番号	640112028
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	4	観光の振興	基本目標
	細施策	1	観光資源の発掘・活用	2
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
環境にやさしいまちづくりを基本理念として、あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成のための圃場の管理を行い、緑化の推進並びにブルーフェスティバルの開催に貢献することを目的とする。		総合振興計画実施計画への掲載	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	環境にやさしいまちづくりを基本理念として、あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成のための圃場の管理を行い、緑化の推進並びにブルーフェスティバルの開催に貢献することを目的とする。			
所管部課	環境経済部農業振興課	関係部課	環境経済部久喜ブランド推進課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	菖蒲城趾あやめ園のあやめ（花しょうぶ）、菖蒲総合支所周辺のラベンダーの適正な維持管理を実施した。					
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		予算額	10,432,000 円	8,260,000 円	8,451,000 円	
		決算額	10,318,430 円	8,165,052 円	予算額との比較 (R4-R3)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	191,000 円	
	従事職員	正規職員数	— 人	— 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、ラベンダーの品種等を表示する看板の設置を予定しているため。	
		再任用職員数	0.90 人	0.90 人		
		会計年度任用職員数	— 人	— 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	— 円	— 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,683,700 円	3,753,900 円		
参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円	— 円			
事業費計(直接費+人件費)		14,002,130 円	11,918,952 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度 上段：目標 下段：実績		令和3年度 上段：目標 下段：実績
	活動	あやめ（花しょうぶ）・ラベンダー育成数	株	(27,000) 27,000	(27,000) 26,300	(18,000)
	成果	ブルーフェスティバル入場者数	人	(200,000) —	(200,000) —	(30,000)
				()	()	()
				()	()	()
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度、令和3年度のブルーフェスティバルは中止となった。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
ラベンダー圃場の排水対策や、湿気対策を行い、適正な維持管理を実施した。	トラクターの老朽化が進行していることから、買替を検討する必要がある。 あやめ（花しょうぶ）やラベンダーの補完として、昨今の長雨や猛暑といった厳しい気候の中でも比較的育成がしやすい、新たな植物の導入も視野に入れ、菖蒲城趾あやめ園、菖蒲総合支所周辺ラベンダー圃場の生育状況が全面的に向上し、安定することを目標とした適正管理を執行し、花の充実を図る。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	農業振興課長 芝崎 智士			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	婚活支援事業		事務事業整理番号	360212102		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実			
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	結婚を希望する市民が、活動しやすい環境づくりを促進する。					
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	SAITAMA出会いサポートセンター(恋たま)の出張登録会を8月、1月、2月、3月の4回開催した。また、3市3町婚活支援広域連携事業として、婚活パーティーを実施するための会議を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	88,000 円	令和3年度	288,000 円	令和4年度	488,000 円	
		決算額	88,000 円	88,000 円	88,000 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		200,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.18 人	0.29 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 「届け出挙式」実施による施設借上料の増額のため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,285,200 円	2,119,030 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		1,373,200 円	2,207,030 円						
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	婚活支援事業補助金交付件数	件	(4)	(5)	(6)			
				0	0				
				()	()	()			
指標に関する特記事項		令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ募集を行わなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
中央公民館において、SAITAMA出会いサポートセンター出張登録会を4回開催することにより、新規の登録者を確保することができた。婚活支援事業補助金は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、募集を行わなかった。また、3市3町婚活支援広域連携事業として、婚活パーティーを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を勘案し中止した。		引き続きSAITAMA出会いサポートセンターに登録するとともに、出張登録会を開催し、登録者数の増加に努める。また、3市3町により、新しい生活様式に対応した婚活支援広域連携事業を検討していく。さらに、届け出挙式の開催を検討していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		雇用対策事業		対象	令和3年度実施事業		
事務事業整理番号		650112105					
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	5	勤労者福祉と就業支援の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす
	細施策	1	雇用機会の確保と地元就職の促進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	就職を希望する市民や求人の斡旋を希望する事業者に対して、必要な情報の提供を行い地域住民の雇用対策の充実を図る。また、国が設置するふるさとハローワークの円滑な運営の支援を実施する。 各相談事業へのニーズは依然として高く、就業希望者への情報提供や相談の場を提供することで、雇用機会の確保や地元就職の促進に寄与する。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	内職相談員（会計年度任用職員）を1名配置し、毎週火・金曜日の10:00~12:00、13:00~16:00まで内職相談を実施した。また、ハローワーク春日部と連携し、市役所2階にふるさとハローワークを設置し、平日の9:00~16:00まで就職相談、職業紹介を実施した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	300,000 円	令和3年度	276,000 円	令和4年度	276,000 円
		決算額	276,664 円	248,028 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	0 円			
	従事職員	正規職員数	0.07 人	0.02 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	0.40 人	1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	499,800 円	146,140 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	612,322 円	672,586 円					
事業費計（直接費+人件費）		1,388,786 円	1,066,754 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	内職相談利用者数	人	(150) 145	(150) 115	(150)		
	成果	内職斡旋率	%	(27) 20.6	(27) 13.3	(27)		
	成果	久喜市ふるさとハローワークでの雇用相談における市内就職率	%	(65.5) 73.7	(66.5) 76.5	(68.0)		
成果	久喜市ふるさとハローワークの雇用相談における雇用相談利用者数	人	(9,500) 6,548	(9,500) 7,816	(9,500)			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	雇用情勢については、社会経済情勢に応じて変化するものであることから、関係機関と連携を図り、適切な対応が必要である。他市町村に出向かず、身近な相談窓口として機能していることから、現状を維持していく。市ホームページだけでなく、広報紙等による周知を行い、利用を促していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	商工融資事業		事務事業整理番号	630112113				
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	3	商業の振興		施策	-	-	
	細施策	1	魅力ある商店街づくり		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市内で事業を営む中小企業者を対象に必要な資金を融資することにより、中小企業者の経営の安定化・合理化、設備の近代化等を図り、市の商工業振興に寄与することを目的としている。 市内の中小企業者に資金の支援が行われ、安定した経営に寄与している。							
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	一般小口資金融資事業、特別小口資金融資事業、中小企業近代化資金融資事業の3種類の融資事業があり、令和3年度の新規融資はなく、令和4年3月31日現在で5件融資中である。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	3,114,000 円		1,504,000 円		2,095,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.09 人		0.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 融資完済者への信用保証料補助金が発生するため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	642,600 円		584,560 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		1,825,890 円		1,086,835 円					
指標	活動	制度融資件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	融資実行率	%	(1)	(1)	(1)			
				0	0				
				(100)	(100)	(100)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市内中小企業者が必要とする運転資金や設備の近代化に対する資金融資制度の存在は欠かせない。 令和4年3月31日現在で、融資5件が継続中である。		市ホームページ等で制度の周知を行っているが、市の制度融資利用者が少ない状況である。企業の安定経営が、市民の雇用、税収の安定に寄与するため、セーフティネットとしての資金融資制度は必要である。平成29年度から市制度融資の利率を1.40%としているが、令和2年度以降はコロナ禍による事業者支援のための低利率の県制度融資等が設けられている。今後も、本市以外で有利な融資が運用されるのであれば、事業の見直しを検討する必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	商工会補助事業		事務事業整理番号	630112114	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	3 商業の振興	施策	1 ビジネスチャンス拡大し、地域産業を活性化	
	細施策	1 魅力ある商店街づくり	KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連		総合振興計画実施計画への掲載		
		■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	市内商工業の総合的な発展を図るため、また地域の経済団体として活躍する商工会の運営費等について、予算の範囲内で補助金を交付し、円滑な事業の推進を図る。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	補助金交付要綱に基づき、商工会が実施する経営改善普及事業、地域総合振興事業等の事業費の1/3以内、かつ予算の範囲内で補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	66,771,000 円	令和3年度	64,576,000 円	令和4年度	64,576,000 円	
		決算額	令和2年度	65,921,525 円	令和3年度	64,576,000 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	□ 有 ■ 無	令和3年度	□ 有 ■ 無	0 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.08 人	令和3年度	0.06 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	571,200 円	令和3年度	438,420 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	66,492,725 円	令和3年度	65,014,420 円				
指標	活動	商工会加盟商店数	数	令和2年度	(2,670)	令和3年度	(2,670)	令和4年度	(2,670)
				上段：目標 下段：実績	2,535	2,571			
	成果	商工会組織率	%	令和2年度	(58.0)	令和3年度	(58.0)	令和4年度	(58.0)
				上段：目標 下段：実績	54.1	54.7			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
商工業者の自主的な組織である商工会は、商工業の振興はもとより、地域社会の社会的、文化的側面においても大きな役割を果たしている。また、地域活性化の推進役として期待されている。補助金の交付により、商工会の円滑な事業推進に寄与している。		商工会組織の強化、地域内商工業者への支援強化、均衡の取れた地域の発展のために、支援の継続が必要である。商工会は商工業の振興だけでなく、地域活性化において重要な役割を担うことから、引き続き財政支援を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	企業等誘致事業		事務事業整理番号	620212117	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	2 工業の振興	施策	1 ビジネスチャンス拡大し、地域産業を活性化	
	細施策	2 企業誘致の積極的推進	KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連		総合振興計画実施計画への掲載		
		■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	奨励金・助成金を交付する優遇措置を講じて企業を誘致することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、経済の発展及び市民生活の向上を図ることを目的としている。また、企業を誘致することにより、工業を中心とした産業の発展と、市民の雇用機会を創出でき、さらに、企業の進出により固定資産税、法人市民税、個人市民税などの税収の増加につながり、自主財源の確保ができる。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課	建設部都市整備課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	菖蒲南部産業団地及び清久工業団地周辺地区に進出した企業を対象に、条例で定める範囲において奨励金を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	51,603,000 円	令和3年度	22,532,000 円	令和4年度	22,629,000 円	
		決算額		49,944,800 円		22,531,350 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		97,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.12 人		0.12 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度の奨励金の交付額が確定しているため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		856,800 円		876,840 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			50,801,600 円		23,408,190 円				
指標	活動	奨励金交付額	円	令和2年度	(51,603,000)	令和3年度	(22,760,000)	令和4年度	(22,629,000)
				上段：目標 下段：実績	49,944,800	22,531,350			
	成果	奨励金交付対象企業数	件	令和2年度	(3)	令和3年度	(2)	令和4年度	(2)
				上段：目標 下段：実績	3	2			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
他自治体との競争に勝ち、進出先として選択してもらえる工業団地にすることは重要である。また、工業団地に進出する企業にとっても、手厚い優遇措置は本市に立地を決定する上で大きな要因となる。 現在、特定地域のすべての区画が売却済みとなり、企業進出・操業が行われていることから、市内雇用及び財源確保が図れていると判断している。		本市は交通の要衝であり、さらなる企業進出が見込める。進出を希望する企業はあるが、空き区画がなく、新たな産業団地の選定を行う必要がある。 現行条例は、特定の産業団地に限定されていることから、対象エリアの拡大や新たな優遇措置について見直しを検討していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	創業支援補助事業		事務事業整理番号	620312119	
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2 工業の振興		施策	1 ビジネスチャンス拡大し、地域産業を活性化
	細施策	3 新産業創出等への誘導		KPI	2 空き店舗活用創業等支援補助金交付件数(累計)
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
		■ 該当 □ 非該当		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	平成26年6月20日付で国から認定を受けた久喜市創業支援事業計画に基づき、久喜市商工会主催の創業塾の開催や、特定創業支援事業を受けた証明書の発行等を行い、市内の創業希望者を支援する。 また、空き店舗を活用した新規創業を支援することにより、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	令和4年1月12日から2月9日にかけて、久喜市商工会にて計5回の創業塾をオンライン形式（Zoom）にて実施した。創業塾等での創業支援を受けた者に対し、特定創業支援事業を受けた証明書の発行を行った。補助金交付要綱に基づき、空き店舗を活用し新たに創業する者に対して、賃借料、改修等経費、広報費の1/2を補助した。（上限100万円）								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	2,500,000 円	令和3年度	4,000,000 円	令和4年度	3,360,000 円	
		決算額	2,460,000 円	2,343,000 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		-640,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.14 人	0.07 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 過去の実績等に基づき予算を積算したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	999,600 円	511,490 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		3,459,600 円	2,854,490 円						
指標	成果	空き店舗活用創業等支援事業補助件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(5)		(5)		(5)				
	3		3						
	成果	創業塾参加者数	人	(30)		(30)		(30)	
				15		12			
	成果	特定創業支援事業を受けた証明書の発行数	件	(5)		(5)		(5)	
4				7					
		()		()		()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	さらなる創業支援を行うため、商工会及び関係機関との連携強化を図る。 引き続き、創業塾等の開催及び補助金交付要綱に基づき補助金を交付することで、市内創業者への支援を行い、商店街の活性化及び空き店舗の解消を図る。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	ビジネスグランプリ事業		事務事業整理番号	620312120
総合振興計画における位置付け	大綱	6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標 1 積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	2 工業の振興		施策 1 ビジネスチャンス拡大し、地域産業を活性化
	細施策	3 新産業創出等への誘導		KPI 1 ビジネスコンテストの応募件数
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	全国からビジネスプランを募集し、ビジネスグランプリを実施することで、新たなビジネスチャレンジを支援し、本市をビジネス拠点とする起業家の創出を図る。			
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課 関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	一般社団法人久喜青年会議所及び久喜市商工会と協力し、埼玉県久喜市ビジネスグランプリ2021を令和4年3月12日（土）に開催した。 応募総数14件中、最優秀賞1件、優秀賞2件、アイデア賞3件、特別奨励賞1件であった。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度 629,000 円	令和3年度 559,000 円	令和4年度 1,559,000 円	
		決算額	554,380 円	551,760 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,000,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.19 人	0.14 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援金(補助金)の予算を新たに計上したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,356,600 円	1,022,980 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		1,910,980 円	1,574,740 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	ビジネスグランプリ応募件数	件	(30) 6	(30) 14	(30)
				()	()	()
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
			コスト投入の方向性				
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン（Zoom）での開催となったが、ビジネスグランプリを開催することで、潜在的起業家の発掘や創業への意欲醸成に寄与していると考えている。 令和3年度の応募件数が14件であり、応募件数の目標を達成するために、効果的な情報発信や開催方法の見直しを検討する。		ビジネスグランプリを開催し、市内での起業者を増やすことで、空き店舗対策や地域経済の活性化へ繋げていく。 市内外の潜在的起業者をビジネスグランプリの参加につなげるために、関係団体との連携やSNSや市ホームページ等といった情報発信ツールを活用することで、効果的な情報発信を検討する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	観光協会補助事業		事務事業整理番号	640112127			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	観光の振興		施策	-	-
	細施策	1	観光資源の発掘・活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	観光事業の振興により市の繁栄を図るとともに、観光資源の創造と地域社会の発展に資するため、観光協会に対し補助金を交付する。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市観光協会運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	22,939,000 円		24,203,000 円		25,048,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.29 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 補助金増額のため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,070,600 円		2,192,100 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		22,571,320 円		23,186,213 円					
指標	活動	補助金	円	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(22,329,000)		(24,203,000)		(25,048,000)				
	20,500,720		20,994,113						
	活動	観光協会会員数	人	(450)		(450)		(450)	
				177		159			
活動	補助対象事業費	円	(26,509,100)		(37,953,000)		(38,872,000)		
			30,799,814		31,680,008				
効率	観光協会総支出額に占める事業費率	%	(49.0)		(54.0)		(46.0)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
観光協会は、各地区を代表する祭りへの人的支援、財政的支援や各種イベントへの出店や後援、観光のPRなどを行っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となるイベントや祭り等が多い中、協会から各団体に指導し、感染症対策等を講じたうえで規模縮小をしてイベント開催をしたほか、修景用ドアを主要な花スポットに設置するなど、場や状況に応じた情報発信を行うことで久喜市の観光に貢献している。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 観光協会は、市内の観光情報の提供、祭りへの支援など本市全体の観光振興を市とともに担っている。市の魅力を行政とともに広く周知する上でも観光協会の果たす役割は大きく、引き続き支援する必要がある。 なお、当該協会は運営資金について補助金の割合が高いことから、観光商品の開発等、自主財源の確保が課題となる。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	観光情報発信事業		事務事業整理番号	640212128			
総合振興計画における位置付け	大綱	6	地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる	
	施策	4	観光の振興		施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	2	観光PR活動の強化	KPI	4	観光イベントの来場者数	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市ホームページ、広報紙などの媒体や情報誌への関係記事の掲載、パンフレットの配布などを通して、観光情報を市内外に広く周知することにより、市の魅力向上を図る。						
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	観光情報について、市ホームページやSNSなどの媒体を活用した周知、増刷した栗橋宿ガイドマップや作成した観光ガイド「ことりっぴ」にて積極的に情報発信を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	1,920,000 円		253,000 円		30,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.41 人		0.38 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度には修繕料を計上し、提燈祭りパネル修繕を行ったが、令和4年度については計上がないことから減額となっている。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.31 人		0.12 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,927,400 円		2,776,660 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	522,826 円		362,113 円					
事業費計 (直接費+人件費)		5,339,404 円		3,364,273 円					
指標	成果	観光ホームページアクセス数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(54,000)	(54,000)	(55,000)		
				37,203	44,312				
	成果	観光イベント来場者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)		
				156,000	282,000				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
コロナ禍においても、市で作成した観光ガイド等を通じ、観光情報の発信を行った。また、市ホームページ、広報紙、フェイスブックやツイッターなどにより情報発信を行った他、久喜提燈祭りのPRパネルを修繕し、久喜市の観光を適切に周知した。 また、各種イベント開催の会場にて交流人口の拡大を図るため、ガイドブック等を配布し、観光情報の発信を行った。		本市の観光資源を広く市内外に周知するため、新たなPRの方法について検討する必要がある。また、アフターコロナを見据え、観光施策の国際化や多様化により、さらにPRの拡大を行う必要がある。 このようなことから、ホームページの充実を進め、本市の魅力を分かりやすく発信するとともに、旅行会社や報道機関等に更なる情報発信を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	シティプロモーション推進事業		事務事業整理番号	170212132
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	7 戦力的かつ効果的な広報・広聴活動の推進		施策
	細施策	2 シティプロモーションの推進	KPI	2 PR動画が再生された回数（累計）
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	久喜市の魅力や資源を市内外に積極的に発信することで、久喜市の知名度の向上をはじめ、交流・定住人口の増加や市民の愛着・誇り、一体感の醸成を図る。			
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課		関係部課	全課

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、クッキー甲子園を開催した。また、市にゆかりのある著名人に「くき親善大使」を委嘱し、SNSでの情報発信を行うとともにイベント等に出演してもらうことにより、市のPRを行った。					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度 795,000 円	令和3年度 786,000 円	令和4年度 1,121,000 円	
		決 算 額	376,064 円	783,979 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	335,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.94 人	1.18 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、多くのイベントが中止になった影響などにより、親善大使への謝礼等の支出が少なかったが、令和4年度は、イベント開催がコロナ禍前の水準に戻ることを見込んだ予算額としているため増額となっている。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,711,600 円	8,622,260 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		7,087,664 円	9,406,239 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	久喜市PRビデオYouTube再生回数（累計）	回	(870,000) 907,769	(950,000) 965,950	(1,000,000)
	成果	市内イベント・課外活動等におけるクッキーダンス取組み件数	件	(20) 1	(10) 4	(10)
	成果	観光ガイド「ことりっぴ」配布冊数	冊	(5,000) 10,000	(10,000) 5,000	(5,000)
成果	クッキー甲子園出場校数	校	(3) 0	(5) 7	(10)	
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度のクッキーダンスの取組件数は4件となった。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、イベントが中止、延期等となったが、機会をとらえてクッキーダンスの普及を図った。 クッキー甲子園については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、従来の審査方法を変更して開催した。 また、令和3年6月には市公式のInstagramを開設し、久喜市の魅力を発信した。		市内の魅力・資源について、ホームページやSNS、公式動画チャンネルなどの様々な手段を活用することで、市内外に広く、かつ効果的に発信していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	ふるさと納税寄附金推進事業		事務事業整理番号	720112133	
総合振興計画における位置付け	大綱	7 行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2 住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	2 健全な財政運営の確立		施策	2 市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1 健全な財政基盤の確保		KPI	3 ふるさと納税寄附金の寄附件数
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	久喜市を応援したい、久喜市に貢献したいという方の思いを寄附という形を通して反映させ、自主財源の確保、地域振興、特産品のPRに繋げる。				
所管部課	環境経済部久喜ブランド推進課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	事業者に対する説明会を実施し、返礼品の拡充に努めた。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	5,539,000 円	令和3年度	9,958,000 円	令和4年度	11,483,000 円
		決算額		4,623,244 円		9,957,672 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		1,525,000 円
	従事職員	正規職員数		0.72 人		1.32 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) クラウドファンディング型ふるさと納税の開始及びふるさと納税寄附金額の増加に伴う業務代行手数料等の増加を見込んでいたため増額となった。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		5,140,800 円		9,645,240 円		
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計 (直接費+人件費)			9,764,044 円		19,602,912 円			
指標	成果	寄附件数	件	令和2年度	(1,000)	(1,000)	(1,000)	
				上段：目標 下段：実績	753	1,555		
	成果	寄附金額	円	令和2年度	(10,000,000)	(10,000,000)	(20,000,000)	
				上段：目標 下段：実績	13,554,000	18,896,015		
				()	()	()		
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
コロナ禍においての巣ごもり需要に伴い、寄附件数及び寄附金額が過去最高となり、目標を上回ることができた。		ふるさと納税の対象となる地方公共団体の指定基準を遵守し、久喜市の魅力を打ち出した返礼品のさらなる拡充に努める。 また、ガバメントクラウドファンディングの導入や思いやり型返礼品の追加等を行うことにより、久喜市を応援していただける方を増やし、自主財源の確保に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	久喜ブランド推進課長 宮内 透			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	社会福祉協議会補助事業		事務事業整理番号	360212202		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実			
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援			
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	社会福祉協議会は、社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命とする非営利の民間組織である。 また、地域福祉活動の中核を担っている団体であり、在宅福祉事業、ボランティアセンター事業、小地域福祉活動の実施など、地域福祉の充実を図るため、運営費補助として人件費相当分を補助する。					
所管部課	福祉部社会福祉課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	社会福祉法人久喜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱に基づき、地域福祉活動の中核的担い手である社会福祉法人久喜市社会福祉協議会に対し、人件費の補助を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	109,989,000 円	令和3年度	119,337,000 円	令和4年度	107,607,000 円	
		決 算 額		98,945,980 円		111,760,704 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-11,730,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 人事異動等に伴う影響により人件費が減額となったため。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		714,000 円		730,700 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			99,659,980 円		112,491,404 円				
指標	成果	個人ボランティア登録者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(380)	(380)	(380)					
		283	178						
	成果	ボランティア登録団体数	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				(88)	(88)	(88)			
		84	80						
	成果	社会福祉協議会会員数	世帯	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
(32,000)				(32,000)	(32,000)				
	29,716	29,732							
成果	ふれあい・いきいきサロン設置数	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			(60)	(60)	(60)				
	65	63							
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を図るために設立された非営利の民間組織で、高齢者や障がい者、児童などに対する各種福祉サービスを提供し、広く市民に貢献している。 また、少子高齢社会が進展する中、地域福祉の充実を図るためには、社会福祉協議会の役割が重要であり、同協議会の基盤強化を図るため、市が支援していく必要がある。		市と協働で策定した第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画が令和4年度で終了するため、新たな計画の策定に着手していく。近年、多発する災害への備えや少子高齢社会の進展などにより、多様化、深刻化する地域福祉の課題に取り組むため、地域福祉の担い手となる人材の育成に努める必要がある。地域福祉の更なる推進を図るため、社会福祉協議会の役割はより一層重要なものとなることから、引き続き市の支援が必要である。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業			事務事業整理番号	360212203		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実		施策	-	-
	細施策	2	地域福祉推進組織の活動支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	民生委員・児童委員は、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々である。民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉の増進を図る。						
所管部課	福祉部社会福祉課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市民生委員・児童委員協議会に対し、活動費の補助を行った。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	31,417,000 円	令和3年度	29,790,000 円	令和4年度	30,531,000 円
		決算額		28,009,466 円		28,642,476 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	741,000 円	
	従事職員	正規職員数		1.72 人		1.72 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、実人数に合わせて補助金を補正予算にて減額したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		12,280,800 円		12,568,040 円		
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計(直接費+人件費)			40,290,266 円		41,210,516 円			
指標	成果	民生委員・児童委員 委員実数	人	令和2年度	(290)	(290)	(291)	
				上段：目標 下段：実績	270	269		
	活動	民生委員活動日数	日	令和2年度	(40,200)	(40,200)	(40,200)	
				上段：目標 下段：実績	28,560	31,283		
	成果	全体研修会出席者数	人	令和2年度	(250)	(250)	(230)	
上段：目標 下段：実績				0	199			
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、全体研修会への参加者や活動件数が減少した。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
<p>少子高齢社会の進展により、地域福祉に対する住民ニーズは多様化している。また、コロナ禍におけるライフスタイルの多様化などに伴い、地域社会における住民相互のつながりの希薄化が懸念され、民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要になってきている。</p> <p>複雑・多様化する福祉ニーズに対応し、市民が安心して暮らせる地域社会を作るため、引き続き民生委員・児童委員の活動を支援していく。</p>		<p>令和4年度は民生委員・児童委員の一斉改選があるため、委員が退任する地区では後任を探すことに苦慮している。民生委員・児童委員の活動についてPR等により理解を求め、担い手確保に努めていく。</p> <p>民生委員・児童委員は、新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮しながら、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行っている。今後も民生委員・児童委員活動が円滑に推進されるよう支援を行っていく。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	要援護者見守り支援事業		事務事業整理番号	360312207
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	6	地域福祉・地域ボランティアの充実	基本目標
	細施策	3	要援護者の見守り支援	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		近年、大規模地震や集中豪雨といった自然災害が多く発生しており、自力で避難することが困難な高齢者や障がい者など要援護者の被災が目立っている。また、高齢化社会の進展や地域のつながりの希薄化などにより、誰からも気付かれずに亡くなる「孤立死」が全国各地で発生している。そこで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、地域一体となった要援護者の見守り支援体制づくりを進める。		
所管部課	福祉部社会福祉課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	「要援護者見守り支援登録台帳システム」を活用し、住民基本登録台帳情報等を反映させた情報管理を行った上で、適時の情報提供を行った。 また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障がい者など地域の支援を必要としている方を把握するため、要援護者見守り支援事業を推進し、民生委員・児童委員や地域の支援者と連携して見守り活動の充実を図った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	542,000 円	令和3年度	465,000 円	令和4年度	458,000 円	
		決 算 額		501,030 円		459,870 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無	-7,000 円		
	従事職員	正規職員数		0.50 人		0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		3,570,000 円		3,653,500 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			4,071,030 円		4,113,370 円				
指標	成果	要援護者見守り支援登録者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(5,000)	(5,100)	(5,200)					
		3,115	2,950						
	成果	要援護者見守り支援に関する協力事業者数	事業者	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(55)	(55)	(55)						
	51	51							
活動	民生委員・児童委員、行政区長、自主防災組織代表者を対象とした合同会議の開催	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	(4)	(4)	(4)						
	6	4							
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
「要援護者見守り支援登録台帳」を、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織に提供し、地域での見守り支援体制づくりを進めることができた。 また、民生委員・児童委員、区長、自主防災組織の代表者を対象とした合同研修会を開催し、災害時や平常時における支援者の役割について、理解を深めていただいた。		見守りが必要な方に対して、事業の内容が十分に伝わっていないため、高齢者や障がい者が分かりやすいよう、広報掲載内容や周知方法を工夫していく。 地域の支援者の理解を深めるため、合同研修会を開催する。 令和3年5月に災害対策基本法等が改正され、要援護者の個別避難計画の作成が努力義務とされたため、個別避難計画の作成に向けて検討していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	敬老事業		事務事業整理番号	340512213			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-
	細施策	5	生きがいづくりと社会参加の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢者の長寿を祝し、敬老祝金等を支給することにより、敬老の意を表すとともに、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。						
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市敬老祝金支給要綱に基づき、9月の敬老の日前後に、当該年度に満88歳、満99歳、満100歳以上の年齢に達する対象者に、それぞれ5,000円、10,000円、30,000円の祝金を、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給し、また、満77歳の年齢に達する対象者に、記念品を支給した。支給方法については、例年は民生委員を通して行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和3年度は郵送で行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決 算 額	9,374,000 円		8,801,000 円		8,554,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)			
	従事職員	正規職員数	0.25 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、郵送により支給したが、令和4年度は郵送料を減額したため。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	2.00 人		2.00 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,785,000 円		1,826,750 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	158,050 円		222,724 円						
事業費計 (直接費+人件費)		10,346,914 円		10,013,037 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	活動	民生委員に対する敬老事業に関する説明及び協力依頼	回	(15) 0		(15) 0		(15)		
	成果	敬老祝品贈呈数 (77歳)	人	(2,136) 2,133		(1,854) 1,849		(1,518)		
	成果	敬老祝金贈呈数 (88歳、99歳、100歳以上)	人	(854) 843		(861) 840		(927)		
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、民生委員への協力依頼は行わなかった。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	長年、社会の発展及び地域への貢献に寄与してきた高齢者に対し、長寿祝いを行うことで敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。 併せて、敬老祝金は、久喜市商工会が発行する市内共通商品券にて支給しているため、久喜市内中小企業の振興にも寄与している。					
今後の課題、事業の方向性と具体的内容		平成27年度に祝金の支給額と支給対象者の年齢の見直しを行ったが、年々、高齢化が進行し、支給額と支給対象者は増加傾向にあるため、対象者や支給内容について、再度検討していく必要があると思われる。 敬老事業を通じて、広く市民の高齢者福祉に対する理解と関心を高めるべく、今後も近隣自治体の状況や社会情勢等を踏まえながら、敬老祝金・祝品の支給を適切に行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		老人クラブ活動補助事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		340512214				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	5	生きがいづくりと社会参加の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	高齢者の社会参加を促進するため、地域で活動する老人クラブの活動を支援し、明るい長寿社会づくりの推進を図る。					
所管部課	福祉部社会福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市老人クラブ活動費等補助金交付要綱に基づき、久喜市彩愛クラブ連合会及び単位老人クラブに対して補助を行った。ただし、繰越金が補助申請額の5倍を超える団体に対しては、補助金の交付を見送った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	3,108,000 円		2,841,000 円		3,047,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		206,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.12 人		0.12 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 団体数及び会員数の増を想定したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	856,800 円		876,840 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		3,949,800 円		3,702,340 円					
指標	成果	老人クラブ団体数	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(85)	(85)	(85)		
	成果	老人クラブ会員数	人	57		54			
				(3,200)	(3,200)	(3,200)			
	効率	老人クラブ会員1人あたりのコスト	円	1,882		1,659			
(1,181)				(1,181)	(1,181)				
活動	老人クラブ活動件数	件	1,643		1,703				
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、予定どおりに老人クラブの活動ができなかった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
老人クラブは、毎年会員数が減少傾向にあり、老人クラブの活動が縮小してしまうことがないよう、補助金の交付及び活動の参考にするためのアンケートを行った。高齢者の社会参加や生きがいづくりは、地域との結びつきを高める上で重要であり、また、老人クラブが実施している各種活動は、健康維持など介護予防に貢献しているほか、清掃活動や声かけ運動など地域に貢献している事業も多く、多数の事業を行っていることから、補助金の交付は有効な手段と考えられる。		高齢者が増加する中で、老人クラブの会員数については減少傾向にあることから、実施したアンケート結果に基づき、対策を検討する。事業の方向性としては、老人クラブについて、広報やホームページ、SNSなどで周知を図り、加入や新規発足を推進していく。また、活力ある高齢者社会の実現に向けて、老人クラブ活動が継続できるよう、引き続き補助金による支援を行っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	社会福祉課長 鈴木 洋寿			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		370512301				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で自立が見込まれる者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談や自立支援に向けたプランの作成等を行い、自立の支援を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	生活保護に至る前の段階における自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対して、就労その他の自立に関する相談支援や事業利用のためのプラン作成等の自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	32,053,000 円	令和3年度	28,201,000 円	令和4年度	26,748,000 円		
		決 算 額		30,309,720 円		25,220,018 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-1,453,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.20 人		0.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあることから、令和4年度は、その見通しを令和3年度補正後数値よりも抑制して見込んだため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,428,000 円		1,461,400 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			31,737,720 円		26,681,418 円					
指標	活動	生活困窮に係る新規相談件数	件	令和2年度	(1,487)	(1,716)	(1,955)			
				上段：目標 下段：実績	2,316	1,594				
	活動	住居確保給付金支給決定件数	件	令和2年度	(33)	(14)	(18)			
				上段：目標 下段：実績	68	26				
	成果	自立相談支援のためのプラン作成件数	件	令和2年度	(88)	(88)	(88)			
上段：目標 下段：実績				44	23					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
当事業は、生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援策の強化を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月から実施している。本市では、一定の資格や実務経験を有し、地域に根ざした様々な福祉事業を行っている委託事業者へ委託し、十分な専門的知識を持った支援員が関係機関との連携を図りながら、相談者に応じた支援を行った。		対象となる生活困窮者は、複合的な課題を抱えていることが多く、早期の相談体制づくりや関係機関との連携が必要となる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業所の休業や失業等による困窮者も多く生じている。特に住まいの不安を抱える方に対して、住居確保給付金の活用も積極的に進める必要がある。今後も、幅広い相談の受け入れと、待つだけではないアウトリーチの観点から、庁内部局や関係機関と連携して、本人に寄り添った包括的な支援を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	生活困窮の子どもに対する学習支援事業		事務事業整理番号	370512302		
総合振興計画における位置付け	大綱	3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7 社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	5 生活保護制度の適正な運用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	経済的困窮等により支援を必要とする家庭の子どもに対する学習支援を行うことで、将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。					
所管部課	福祉部生活支援課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生、高校生とその保護者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、学習支援、生活支援、相談支援等を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	8,993,000 円	令和3年度	7,573,000 円	令和4年度	7,573,000 円	
		決算額	8,715,300 円	7,524,000 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	0 円				
	従事職員	正規職員数	0.10 人	0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	714,000 円	730,700 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)		9,429,300 円	8,254,700 円						
指標	活動	学習支援延べ参加者数	人	令和2年度	(385)	令和3	(385)	令和4年度	(385)
				上段：目標 下段：実績	335	403			
	活動	学習会開催数	回	(61)	(61)	(61)			
				60	71				
	活動	1回当たりの平均参加者数	人	(8.2)	(8.2)	(8.2)			
				5.6	5.7				
	成果	高等学校等進学率	%	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
				100.0	100.0				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
当事業は、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意事業となっている。本市では、平成27年4月から委託により、生活困窮者の子どもに対する学習支援のほか、生活支援及び相談支援を行った。		駅に近く利便性の高い中央公民館で、隔週の平日及び土曜日に開催している。支援対象者に対する一層の周知と積極的な参加促進をすることで、参加者の増加に繋げていく。生活困窮世帯の子どもは学習面や生活面、親の教育等において様々な課題を抱えていることが多い。学習の機会に恵まれない、あるいは経済的な理由により進学を諦めてしまう生活困窮世帯の子ども達に、学習機会の提供だけでなく、学校や家庭以外の居場所づくりなど、子どもの自立を図る上で一定の成果を果たしている。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	生活保護事業		事務事業整理番号	370512306			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-	-
	細施策	5	生活保護制度の適正な運用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	日本国憲法第25条の「生存権の保障」に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じた公的扶助の適正な給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、経済的・社会的自立の助長を図る。						
所管部課	福祉部生活支援課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内在住又は市内に現在地を有する要保護者に対して、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等の公的扶助を必要に応じて支給し、最低限度の生活ができるよう対象世帯に対する生活相談、支援、援助を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	3,105,698,000 円		3,152,088,000 円		2,964,493,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	23.00 人		23.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 本市における保護の動向や高齢者被保護世帯の増加を勘案しながら、扶助費全体はやや減少傾向にあること、また、関係の国県負担金返還額を見込んでいないことによる。		
		再任用職員数	1.00 人		1.00 人				
		会計年度任用職員数	3.00 人		4.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	164,220,000 円		168,061,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	5,886,881 円		7,511,934 円					
事業費計 (直接費+人件費)		3,175,142,129 円		3,254,491,398 円					
指標	活動	生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助の年間延べ人員	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(-)		(-)		(-)		
			21,104		21,266				
	活動	扶助費支給率	%	(100)		(100)		(100)	
				100		100			
成果	生活保護から自立した世帯数 (稼働・年金収入の増加)	世帯	(37)		(37)		(37)		
			31		32				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	外国人への生活保護の支給については、昭和29年の厚生省通知に基づき、日本人に準じて実施している。生活に困窮した外国人を救済する制度については、生活保護の準用ではなく、別の制度により国で対応するよう要望していく。日本国憲法第25条に規定する生存権を個別具体的に保障する必要不可欠な事業であり、生活困窮者の最低限度の生活保障を確保している点において有効に機能している。今後も、国の法令、通達等を遵守し、適正に遂行していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生活支援課長 青木 繁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	自立支援給付費事業		事務事業整理番号	350112402
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実	基本目標
	細施策	1	自立生活の支援	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		障がい者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、必要な自立支援給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図る。		
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	障がい者等が必要な障害福祉サービス等を受けることができるよう、障害支援区分認定審査会等を経て、自立支援給付費等の支給を決定した。障害福祉サービスの利用に応じて、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて、障害福祉サービス事業者に対してサービスに要した費用から利用者負担を控除した額を支払った。					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決 算 額	2,309,500,000 円	2,768,838,000 円	2,741,568,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	7.50 人	7.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は令和3年度当初予算(2,504,392,000円)より増額を見込んだが、決算時に令和3年度の決算額を下回ることとなった。 令和2年度予算額決算額は旧事業「介護給付費事業」と「訓練等給付費事業」分を合計した数字とした。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	53,550,000 円	54,802,500 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		2,312,905,605 円	2,796,868,285 円			
指標	活動	サービス利用決定者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	効率	サービス利用決定者1人あたりの事業費	千円	(-)	(-)	(1,180)
				1,123	1,170	
				(-)	(-)	(2,390)
				2,060	2,390	
			(-)	(-)	()	
指標に関する特記事項		本事務事業を新たに評価対象事業としたことから、令和2年度、令和3年度の目標は空欄とした。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
サービス利用希望者は増加しており、給付費もそれに伴い増額となっている。自立支援を必要とする障がい者等が適切なサービス提供を受けることができていることから、事業は一定の成果をあげていると考えられる。		障がい者の個々のニーズや生活状況を把握し、引き続き適切なサービスを提供する。 介護報酬の増額改定やサービス利用者の増加などにより、今後も給付の増加が見込まれるため、予算を適正に見積もり、財源の確保に努める。 また、新規の事業所開設の相談を受けた際には、ニーズの高いサービスや、供給量の少ない地域での事業展開を推進していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	相談支援事業		事務事業整理番号	350112404
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実	
	細施策	1	自立生活の支援	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	障がい者等からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行う。また、それに付随する事業として、成年後見制度の利用促進や障がい者虐待防止に関する取組みを実施する。			
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課	福祉部社会福祉課、生活支援課、高齢者福祉課、介護保険課、健康・子ども未来部子ども未来課、保育課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	障がい者等からの相談に対して、障がいの種別や程度に応じて適切な情報提供や障害福祉サービスの利用支援等を行うため、身体・知的障がいと精神障がいそれぞれの専門的な知識を有する法人に業務を委託して相談支援事業を実施した。また、成年後見制度の利用促進のための支援事業や障がい者虐待防止センター（障がい者福祉課内に設置）の運営を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	50,943,000 円	令和3年度	49,871,000 円	令和4年度	56,783,000 円	
		決算額		49,337,099 円		49,550,578 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		6,912,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.08 人		0.08 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度と令和3年度は、補正予算にて基幹相談支援センター業務委託料を減額したため、令和4年度当初予算と差異が生じたもの。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	571,200 円	584,560 円				
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費		会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			49,908,299 円		50,135,138 円				
指標	活動	基幹相談支援センター業務委託で受付した相談件数	件	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(190)
				上段：目標 下段：実績	203	180			
	活動	相談支援事業業務委託で受付した相談件数	件	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(7,907)
				上段：目標 下段：実績	9,213	8,885			
	成果	成年後見制度利用支援費支出額	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(1,250,933)
上段：目標 下段：実績				861,730	1,526,251				
効率	相談支援事業業務委託における相談1件あたりの事業費 (各相談支援事業委託料の合計/相談件数の合計)	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(4,515)	
指標に関する特記事項		本事業は、令和3年度から新たに評価対象事業としたことから、令和2年度、令和3年度の目標は空欄とした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減 縮小 維持 拡充				
基幹相談支援センター及び相談支援事業業務委託の実績については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で一時的に減少したが、感染状況が好転すれば相談件数は増加すると見込まれるため、事業のニーズは引き続き高いと考えられる。 また、成年後見制度利用支援費についても、高齢化等の影響で年々増加傾向にあるため、今後も一層の充実を図っていくべきと考える。		社会福祉法の改正を受けて、現在、自治体においては、介護・障がい・生活困窮・子育て・保育などの相談を一体的に受けつける重層的な相談支援体制の整備が求められている。 本事業についても、今後、この相談支援体制の一翼を担うべき存在であることから、関係所属所と連携しながら体制の整備を進めていく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	障がい者就労支援事業		事務事業整理番号	350312430			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる	
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		3	市内で働く人材を育て生かす	
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障がい者の就労と生活を総合的に支援する事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
所管部課	福祉部障がい者福祉課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内在住の障がい者に対し、就労に関する相談、職場の開拓、継続した就労支援、就労を継続するための生活支援、離職後の支援等、就労と生活に関する総合的な支援を、社会福祉法人に委託して実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	5,505,000 円		5,505,000 円		5,555,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.04 人		0.04 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業経費は主に人件費であり、令和4年度は当該人件費の増額を見込んだもの。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	285,600 円		292,280 円			
			参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		5,789,900 円		5,796,580 円					
指標	活動	障がい者就労支援センターの利用登録者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(444)	(444)	(444)		
	活動	障がい者就労支援センターが受付した相談件数	件	428		455		3,016	
				(3,227)	(3,119)	(3,016)			
	成果	障がい者就労支援センター利用登録者の就労実績	件	2,217		2,768		30	
(30)				(30)	(30)				
効率	登録者1人あたりの事業費	円	20		28		12,740		
			(13,191)	(13,528)	(12,740)				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	昨今の障がい者の就労に対する意欲は高く、コロナ禍においても、令和2年度と比較して利用登録者数、相談件数ともに増加している。また、一時は減少していた利用登録者の就労実績も増加しており、目標と同水準の数値まで回復している。当該事業の重要性は依然として高い状況にあり、今後も引き続き、計画どおりにコストを投入していくべきと考える。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		障がい者外出支援事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		350312431				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-
	細施策	3	障がい福祉サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			在宅の重度心身障がい者に対し、福祉タクシーの利用料金の一部、または自動車等の運行に係る燃料費の一部を助成することで、外出を安易にし、社会参加の機会を拡充するとともに、経済的負担の軽減を図る。			
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	在宅者であって、①身体障害者手帳の交付を受けているもので1級～3級に該当する者、②療育手帳の交付を受けている者で障がいの程度がOA・A・Bに該当する者、③精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者で1級～2級に該当する者（対象者総数4,516人）の申請に基づき、タクシー初乗り料金相当を助成する福祉タクシー利用券を1,119人に、自動車の燃料券を助成する自動車燃料費利用券を2,425人に交付した。（福祉タクシー利用券と自動車燃料費利用券のどちらか選択） また、当該利用券による利用があったタクシー事業者及び燃料会社（ガソリンスタンド）に利用料金・手数料を支払った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	32,832,000 円		33,863,000 円		35,268,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		1,405,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.86 人		0.86 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度予算は委託料の増額による。 令和3年度より障がい者外出支援事業（新規）に統合したため、令和2年度予算額決算額は旧事業「福祉タクシー利用料助成事業」「重度心身障がい者自動車燃料費助成事業」分を合計した数字とした。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	6,140,400 円		6,284,020 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	-		-				
会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		38,735,698 円		40,022,888 円					
指標	活動	交付者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	タクシー券利用枚数	枚	(-)		(-)		(3,583)	
				3,558	3,544				
	成果	自動車燃料券利用枚数	枚	(29,485)		(19,660)		(29,542)	
				19,409	19,873				
効率	交付者1人あたりの事業費	円	(-)		(-)		(11,293)		
			10,887	11,293					
指標に関する特記事項		「交付者数」「交付者1人あたりの事業費」については、統合に伴い異なる指標に変更したことから令和2年度、令和3年度の目標は空欄とした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
本事業を必要としている障がい者は多く、利用枚数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響下における「新しい生活様式」が定着し、感染症対策を徹底しながらの外出の機会が増加する中で、本事業が有効に活用されたと考えられることから、一定の成果があったものとする。		障がい者外出支援事業は、障がい者の外出を安易にし、生活範囲の拡大を図るためには必要な事業であり、今後も対象者へ本事業の周知を行っていく。 令和5年度からタクシー券の利用が1回の乗車につき2枚まで利用できるようになることから、適切な利用案内に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	障害児通所給付費事業		事務事業整理番号	350112440				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	5	障がい者（児）福祉の充実		施策	-	-	
	細施策	1	自立生活の支援		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	療育を必要とする障がい児の支援を目的に、障害児通所支援を行う事業所に対して必要な給付を行い、障がい児に対する福祉の増進を図る。							
所管部課	福祉部障がい者福祉課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	サービスを希望する保護者（児童）に対し、個々の支援の必要性に応じた支給決定をし、サービス利用があった障がい児通所支援事業所に対し、給付費を支払った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	597,134,000 円		741,228,000 円		757,613,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		16,385,000 円		
	従事職員	正規職員数	5.50 人		5.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 利用者が年々増加しているため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	39,270,000 円		40,188,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		630,054,941 円		750,528,014 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	サービス利用決定者数	人	(-)		(-)		(560)	
				467		543			
	効率	サービス利用決定者1人あたりの事業費	千円	(-)		(-)		(1,382)	
			1,349		1,382				
			()		()		()		
			()		()		()		
指標に関する特記事項		本事務事業を新たに評価対象事業としたことから、令和2年度、令和3年度の目標は空欄とした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
給付決定者の増加に伴い給付費総額は増加している。利用希望者に必要なサービスを提供できていることから、本事業は一定の成果をあげていると考えられる。		少子化に伴い児童数は減少しているが、サービスの利用希望者は増加している。 必要なサービスを確保するため、利用者のニーズを把握し、サービスの充足を図る必要があることから、新規の事業所開設の相談を受けた際には、ニーズの高いサービスや供給量の少ない地域での事業展開を推進していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	障がい者福祉課長 砂川 裕美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		いきいきデイサービス事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		340412505				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	家に閉じこもりがちな高齢者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図り、要介護状態への進行を予防することを目的とし、高齢者の健康不安の解消と居宅における自立した生活継続に対する支援を行う。					
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	令和3年度は24会場で事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業休止、実施時間の短縮や会場の人数制限を行った。事業を休止した期間については利用者へ電話による健康チェックを実施した。会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行った。					
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		予算額	29,999,000 円	29,433,000 円	30,389,000 円	
		決算額	19,331,916 円	21,738,096 円	予算額との比較 (R4-R3)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	956,000 円	
	従事職員	正規職員数	1.20 人	1.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、直営会場で給食の実施がなかった。令和4年度は給食業務委託料の増額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	2.80 人	2.80 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,568,000 円	8,768,400 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,399,516 円	3,643,175 円			
事業費計(直接費+人件費)		31,299,432 円	34,149,671 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	実施会場数	箇所	(24) 24	(24) 24	(24)
	活動	年間実利用者数	人	(380) 288	(390) 297	(400)
	成果	年間延べ利用者数	人	(11,500) 1,850	(11,500) 4,027	(11,500)
成果	事業内容の満足度	%	(95.0) -	(95.0) -	(95.0)	
指標に関する特記事項		「事業内容の満足度」については、新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケートを実施しなかった。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の休止や人数の制限などを行い、市内24か所の会場で事業を実施した。事業が休止している間はスタッフから利用者へ健康チェックのため電話をすることで、休止期間中に利用者が孤立しないように努めた。 会場では、看護師による血圧測定・健康チェックや健康体操を行い、参加者の心身機能の維持向上と社会的孤立感の解消を図ることができた。					
評価年月日		令和4年6月24日	評価者職氏名		高齢者福祉課長 土屋 佳美	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	地域包括支援センター事業		事務事業整理番号	340132504			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-
	細施策	1	高齢者支援体制の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を続けるために支援を行う。高齢者の心身の健康の保持、保健・医療・福祉の向上を図る。						
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内に5か所の地域包括支援センターを設置している（【市直営】久喜中央地域包括支援センター、【委託】久喜東地域包括支援センター、菖蒲地域包括支援センター、栗橋地域包括支援センター、鷲宮地域包括支援センター）。各地域包括支援センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行い、高齢者の自立に向けて支援を行った。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	104,424,000 円	令和3年度	111,411,000 円	令和4年度	123,414,000 円		
		決算額	令和2年度	101,213,822 円	令和3年度	103,828,471 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	12,003,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和2年度	2.20 人	令和3年度	3.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 地域包括支援センター運営委託業務について、令和3年度に減額補正を行ったため。			
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人				
		会計年度任用職員数	令和2年度	3.40 人	令和3年度	2.40 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	15,708,000 円	令和3年度	25,574,500 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	10,335,541 円	令和3年度	8,249,170 円					
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	127,257,363 円	令和3年度	137,652,141 円					
指標	活動	年間相談延人数	人	令和2年度	(24,000)	令和3年度	(27,000)	令和4年度	(30,000)	
				実績	28,382	実績	36,334			
	成果	年間介護予防サービス計画作成管理件数	件	令和2年度	(5,000)	令和3年度	(5,000)	令和4年度	(5,000)	
				実績	4,882	実績	4,255			
					令和2年度	()	令和3年度	()	令和4年度	()
					令和2年度	()	令和3年度	()	令和4年度	()
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内5か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者の様々な相談に応じて支援を行うとともに、要支援認定を受けた方のケアマネジメントを行い、適切な介護予防サービスの利用につなげることができた。また、高齢者虐待の早期発見とその対応や、成年後見制度の紹介など、高齢者が自分らしく尊厳ある生活を送ることができるよう、相談に応じて支援を行うことができた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>高年齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する相談内容も多様化、複雑化している。また、介護保険の理念の一つである「自立支援」の考え方に沿ったサービスを提供するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で生活できるように「地域包括ケアシステム」の構築を進める必要がある。</p> <p>多様化する高齢者の相談に適切に対応し、必要な人員確保を図るため、平成30年度から4か所の地域包括支援センターを委託により運営している。また、地域ケア会議を定期的に開催し、多職種によるケアプランの検討や、在宅医療と介護の連携など、地域包括ケアシステムの構築を更に進めていきたい。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	任意事業（高齢者福祉課分）		事務事業整理番号	340232505				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-	
	細施策	2	高齢者支援サービスの充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。							
所管部課	福祉部高齢者福祉課	関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	認知症サポーター養成講座、家族介護用品支給事業、配食サービス等を実施して、要介護者を介護する介護者等に対し、必要な支援を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	28,520,000 円		31,418,000 円		36,096,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.70 人		0.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	— 人		— 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,998,000 円		5,114,900 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	— 円		— 円					
事業費計（直接費+人件費）		30,856,985 円		35,064,735 円					
指標	活動	認知症サポーター養成講座開催回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(40)		(40)		(40)				
	21		16						
	成果	認知症サポーター養成講座受講者数	人	(1,590)		(1,620)		(1,650)	
452				474					
活動	配食サービス延配食数	件	(53,200)		(54,700)		(55,800)		
			53,173		59,395				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	認知症サポーター養成講座については、小学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響で講座の回数は例年に比べ少なかったが、要望があればオンライン(Zoom)による開催を実施できるよう体制を整えた。また、配食サービスについては、高齢者の栄養改善を図るとともに在宅生活の見守りを行うことができた。					
今後の課題、事業の方向性と具体的内容		高齢者人口の増加に伴い要介護者も増加しており、今後、在宅で介護する家族等の負担がさらに増大していくものと考えられる。本人とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き各種サービスを提供していく。また、家族介護用品支給事業の今後の実施形態について、検討を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		事務事業整理番号	340432510				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-	
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢者が住み慣れた地域で生活していく中で、切れ目なく介護予防の効果を受けられるようにすることを目的として、介護予防事業と生活支援サービスを一体としてケアマネジメントして提供することにより、自立した日常生活を営むことができるようにするもの。							
所管部課	福祉部高齢者福祉課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	要支援1・2認定者及び基本チェックリストによる事業対象者等に対し、介護予防ケアマネジメントを実施し、訪問型サービスや通所型サービスなどの多様なサービスを提供した。また、負担が一定額を超えて高額になった場合に、高額介護予防サービス等相当事業により、負担額を軽減した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	224,002,000 円		225,271,000 円		255,830,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30,559,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度より、令和4年度における利用者の増加が見込まれるため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,712,000 円		5,845,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)		200,016,704 円		204,810,062 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成管理件数	件	(5,000) 4,538		(5,000) 5,176		(5,000)	
	成果	訪問型介護予防事業利用延べ人数	人	(4,296) 2,347		(3,132) 2,371		(3,408)	
	成果	通所型介護予防事業利用延べ人数	人	(6,288) 3,487		(4,740) 3,450		(5,160)	
指標に関する特記事項		介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成管理は、地域包括支援センター事業から移行して実施している。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、サービス利用者が減少した。しかしサービス利用を希望する方の介護予防ケアマネジメントを行い、訪問型や通所型介護予防事業の利用につなげることが出来た。 また、サービス利用料が高額となっている方の課税状況に応じて、高額介護予防サービス等相当事業により、負担額を軽減することができた。					
今後の課題、事業の方向性と具体的内容		住み慣れた地域で高齢者が安心して在宅生活を送っていただけるように、多様なサービスを展開して、サービス利用対象者が選択できるサービスや支援を充実させる必要がある。 本市の状況に応じたサービスを提供できるよう、短期間で効果を得られる短期集中予防サービスや、従前の介護予防サービスの実施基準を緩和したサービス等の充実を図っていきたい。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	一般介護予防事業		事務事業整理番号	340432511			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-
	細施策	4	介護予防の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢者が要介護状態になることを予防するために介護予防事業を実施することで、介護予防に関する知識の普及が図られる。この取組みにより、生活機能の低下予防が図られ、在宅生活を続けることができる。						
所管部課	福祉部高齢者福祉課		関係部課	福祉部介護保険課 各総合支所高齢者・介護保険係			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場の人数制限を行うなど感染予防対策を行いながら、はつらつリーダーによるはつらつ運動教室、柔道整復師による元気アップ体操教室、高齢者のためのいきいきクッキング等の各種教室の開催や、健康相談・健康教育を実施した。その他、介護予防ボランティア（はつらつリーダー）の養成講座を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	8,840,000 円		17,179,000 円		24,349,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	1.80 人		1.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費、委託料の増額による。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	0.92 人		0.83 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,852,000 円		13,152,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	510,250 円		1,408,746 円					
事業費計 (直接費+人件費)		20,435,092 円		29,532,877 円					
指標	活動	健康相談の開催回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	(92)		(92)		(92)				
	8		25						
	活動	介護予防ボランティア（はつらつリーダー）養成事業参加者数	人	(20)		(20)		(20)	
0				6					
成果	健康相談の延べ参加者数	人	(1,000)		(1,000)		(1,000)		
			69		180				
成果	介護予防ボランティア（はつらつリーダー）登録者数	人	(125)		(135)		(145)		
			122		96				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	コロナ禍であっても教室運営が行えるように、指導者（はつらつリーダー）に感染予防対策について研修を行い、休止していたはつらつ運動教室を再開することができた。はつらつリーダー養成講座についても、新たに4名の指導者（はつらつリーダー）を養成することができた。介護予防のための各種教室や健康相談についても、感染予防対策に留意しながら、令和2年度よりも回数や参加者数を増やし、高齢者の生活機能の維持・向上に役立った。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	高齢者福祉課長 土屋 佳美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		介護サービス利用者負担助成事業		事務事業整理番号	340312603	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-
	細施策	3	介護保険サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	要介護・要支援の認定を受け、在宅で介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、利用者負担の一部を助成することにより、経済的負担の軽減及び在宅介護における支援の充実を図る。					
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	居宅介護（予防）サービスを利用し、世帯全員が住民税非課税の方に対し、自己負担額の25%相当額（高齢福祉年金受給者は50%）を助成金として交付した。また、支給限度基準額を超えて居宅サービス、介護予防サービス又は介護予防・日常生活支援総合事業を利用した場合に、支給限度基準額の1割相当額の2分の1を限度として助成金を交付し、在宅で介護サービスを利用しやすい環境の整備に努めた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	51,474,000 円		44,708,000 円		45,351,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		643,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.19 人		0.19 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 過去3ヶ年の実績を踏まえ精査したところ、増額となるもの。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,356,600 円		1,388,330 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		44,209,370 円		46,088,430 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	介護サービス利用者負担助成人数	人	(2,050) 1,908		(2,050) 2,005		(2,021)	
	活動	支給限度基準額上乗せ助成人数	人	(65) 46		(65) 69		(84)	
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
居宅介護（予防）サービスを利用している低所得者に対し、自己負担額の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図った。また、支給限度基準額を超えて居宅介護サービス等を利用した場合の超過分は介護保険の適用外となるが、市が独自に助成することで、利用者の経済的負担の軽減を図った。 経済的負担の軽減により、利用者がサービスを利用しやすい環境を整えることができ、事業に一定の効果をあげている。		今後も、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まることが見込まれている。 介護が必要となっても、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で「健幸」で安心して暮らし続けていただけるよう、事業対象者数や助成金額等の把握に努めるとともに、引き続き事業の継続的な実施に努める。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	賦課徴収事業		事務事業整理番号	370432605
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	7	社会保障制度の充実	基本目標
	細施策	4	介護保険事業の推進	施策
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		第1号被保険者の介護保険料について、適正に賦課及び徴収業務を行い、介護保険制度の健全な財政運営に努める。また、未納者への納付勧奨を実施し、介護保険料の負担に対する公平性の確保に努める。		
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	第1号被保険者に対し、世帯の課税状況や個人の所得状況等に基づき、適正に介護保険料を算定し、介護保険料額決定通知書の送付を行った。また、介護保険料の適正な収納管理を行うため、未納者に対し督促状や催告書を送付するとともに、介護保険料収納推進員4名が感染症対策を実施したうえで、訪問による徴収業務を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	18,542,000 円	令和3年度	18,631,000 円	令和4年度	19,214,000 円	
		決算額		17,922,541 円		17,933,353 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	583,000 円		
	従事職員	正規職員数		2.20 人		2.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 需用費や電算業務委託料の増額による。		
		再任用職員数		— 人		— 人			
		会計年度任用職員数		0.85 人		0.85 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		15,708,000 円		16,075,400 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		— 円		— 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		2,700,968 円		2,901,674 円				
事業費計(直接費+人件費)			36,331,509 円		36,910,427 円				
指標	活動	介護保険料額決定通知書発行件数	件	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(51,655)
				上段：目標 下段：実績	51,150	51,093			
	活動	介護保険料収納推進員訪問件数	件	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(2,600)
				上段：目標 下段：実績	1,859	2,497			
	成果	介護保険料収納率	%	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(98.0)
上段：目標 下段：実績				97.7	98.0				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和3年度の介護保険料について、介護保険法等の関係法令に基づき、電算処理システムを活用して適正に賦課決定を行った。また、65歳到達者や転入者等の資格異動情報に基づき、毎月賦課処理を実施した。 更に、未納者からの納付相談に対応するとともに、収納推進員が感染症対策を実施のうえ訪問し徴収業務を行うことで、収納率を0.3ポイント向上することができた。		長期滞納者は、年金収入が少ないなど負担能力が低い方が多く、状況に応じて家族等も含めて制度の趣旨を説明し、保険料の納付義務について理解の促進を図る。その上で、分割納付など柔軟な対応を行うなど適正な賦課を行っていく。 なお、不納欠損処理となった期間が一年以上となった場合には、介護保険法に基づく給付制限を実施することで公平性の確保に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		介護認定調査事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		370432607				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	7	社会保障制度の充実		施策	-
	細施策	4	介護保険事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	家事や身支度等の日常生活に支援が必要のため介護予防サービスの利用が効果的と考えられる場合や寝たきり、認知症等で常時介護を必要とする状態となった場合などに、本人や家族等の申請に基づき、速やかに介護認定調査を実施し、介護認定を行う。					
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	介護認定申請に基づき、介護認定調査員等が対象者の自宅（または施設・病院等）を訪問し、国が定める調査項目について、身体の状態や生活状況などを聞き取る。医療機関に主治医意見書の作成を依頼し、入手する。訪問調査の結果と主治医意見書から、国の認定ソフトを用いてコンピュータ処理し、一次判定結果を得る。一次判定結果を審査のための資料として介護認定審査会に諮り、二次判定として要介護度の決定を行う。					
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		予算額	21,938,000 円	28,893,000 円	38,582,000 円	
		決算額	20,850,725 円	27,478,155 円	予算額との比較 (R4-R3)	
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	9,689,000 円	
	従事職員	正規職員数	11.00 人	11.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は令和3年度と比べ、更新申請が増加する見込みであり、介護認定調査員が対応できない件数について、調査業務委託の件数を増やしたため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	22.00 人	22.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	78,540,000 円	80,377,000 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	20,944,016 円	25,549,774 円			
事業費計(直接費+人件費)		120,334,741 円	133,404,929 円			
指標	活動	認定調査件数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	調査業務委託の件数	件	(5,501)	(6,285)	(6,396)
				3,775	4,883	
	成果	延期通知の割合	%	(286)	(270)	(630)
				37	200	
	成果	判定変更の割合	%	(25)	(25)	(25)
				10.3	9.6	
成果	判定変更の割合	%	(10.0)	(10.0)	(10.0)	
			9.5	7.7		
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
平成30年度から更新の有効期間が最長3年間に延長され、令和3年度は、これらの更新を迎える方々の認定調査件数及び調査業務委託件数ともに増加した。そのような中でも、迅速に認定調査を実施し、主治医意見書についても医療機関と適時連絡を取り、入手期間が短縮となるように努めたことで延期通知の割合は目標内となった。また、調査員は公平かつ適正な調査に努めていることから一次判定から二次判定への判定変更の割合は僅少であり、事業は一定の成果をあげている。		平成30年度から認定有効期間が2年から最長3年となり、更に令和3年度からは最長4年に拡大されたが、高齢者数の増加に伴い今後も、認定調査件数が増加する見込みである。このため、調査業務委託の増等により対応していく。また、調査基準は全国一律であり、公平かつ適正に調査を実施できるよう認定調査員の研修の受講機会の確保に努める。また、申請から認定までの日数については30日を目標に、事務の迅速化に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	居宅介護サービス給付事業		事務事業整理番号	370432608
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	7	社会保障制度の充実	基本目標
	細施策	4	介護保険事業の推進	施策
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		要介護認定者が、自宅等において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを利用した際の保険給付を行い、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。		
所管部課	福祉部介護保険課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	要介護認定者が、介護サービス計画（ケアプラン）に基づき利用した居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護）について、各事業所からの請求に基づく保険請求に係る審査事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施し、保険給付費として支払いを行った。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決 算 額	3,869,731,000 円	4,124,936,000 円	4,236,107,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	111,171,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.38 人	0.38 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) サービス利用者の増加に伴う助成額の増加を見込んだため。		
		再任用職員数	— 人	— 人			
		会計年度任用職員数	— 人	— 人			
		正規職員人件費	2,713,200 円	2,776,660 円			
		再任用職員人件費	— 円	— 円			
	事業費計（直接費+人件費）	参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円			
		再任用職員人件費	— 円	— 円			
参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	— 円	— 円					
事業費計（直接費+人件費）	3,811,133,651 円	4,000,504,807 円					
指標	活動	居宅介護サービス利用者数（延べ人数）	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	居宅介護サービス利用日数	日	(85,000)	(88,300)	(92,057)	
				84,418	89,203		
					(1,160,000)	(1,205,000)	(1,252,409)
					1,177,597	1,213,575	
				()	()	()	
				()	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
居宅介護サービスの利用に応じて、居宅介護サービス費の給付を行っている。要介護認定者数の増加に伴い、サービス利用者や利用日数が増加する中、各事業所からの請求はより正確性が求められている。そのため、埼玉県国民健康保険団体連合会に各事業所からの請求内容の審査を委託し、適正な給付に努めており、事業は一定の効果をあげている。		今後も要介護認定者数の増加に伴い、介護サービスの需要が高まることを見込まれることから、事業対象者数や介護給付費等の把握に努め、介護保険事業計画の適正な進捗管理に努める。 また、適正な事業実施には、各事業所からの適正な請求が必要であることから、今後も埼玉県国民健康保険団体連合会による請求内容の審査を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	任意事業（介護保険課分）		事務事業整理番号	340232626			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	高齢者福祉の充実		施策	-	-
	細施策	2	高齢者支援サービスの充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、要介護者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。						
所管部課	福祉部介護保険課		関係部課	福祉部高齢者福祉課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新たに介護認定を受けた方や介護サービス未利用者を対象に、介護保険相談員が対象者への電話や窓口対応等により、実態把握に努め、必要に応じて介護サービスの利用に関する説明を行った。また、介護サービス利用者に対し、自己負担額や、費用合計額等を記載した介護給付費通知書を年2回発行するとともに、介護給付適正化総合支援システム導入によりケアプラン点検を実施する等、適正利用に向けた意識啓発等を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	10,496,000 円		7,072,000 円		6,675,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 介護保険システム更改（令和4年2月）に伴い、介護給付費通知書作成業務委託料を精査したことによる。		
		再任用職員数	— 人		— 人				
		会計年度任用職員数	5.00 人		5.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,428,000 円		1,461,400 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円		— 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,956,436 円		5,293,750 円					
事業費計（直接費+人件費）		16,573,706 円		12,170,049 円					
指標	活動	介護保険相談員訪問相談件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(1,440) (1,480) (1,490)		
	活動	介護給付費通知書送付人数（延べ人数）	人	1,729		1,807		(12,550)	
				11,166		11,549		11,166	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	今後も介護サービスの需要が高まることを見込まれるため、継続して対象者のサービス内容に関する相談に応じるとともに、サービス利用に対する啓発を図る必要があると考える。 このようなことから、引き続き、サービス利用の手続き等について、ホームページや広報紙等を活用し、分かりやすい情報発信に努めるとともに、介護給付適正化システムを活用したケアプラン点検等、介護給付の適正化に努める。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	介護保険課長 矢作 幸一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	自殺対策事業		事務事業整理番号	310512704			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-	-
	細施策	5	精神保健と自殺対策の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	自殺対策を推進するため、相談機関の周知や人材育成を行い、不安や悩みを相談できる環境を整備する。						
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	ホームページに自身や家族等の心の状態を確認するためのツールであるメンタルヘルスチェックシステムを開放し、市民に對し心的状態を把握する機会を提供した。また、教職員を対象にゲートキーパー養成講座を開催し、不安や悩みを持つ児童、生徒の孤立や自殺を防止する人材の育成に努めた。 久喜市健康増進・食育推進会議において久喜市自殺対策計画の進捗状況について、審議、検討を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	285,000 円		170,000 円		161,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.70 人		0.70 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 自殺予防キャンペーンにおける啓発品の購入数の減に伴う減額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	4,998,000 円		5,114,900 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
参考: 平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-		事業費計 (直接費+人件費)	5,247,450 円	5,280,970 円		
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段: 目標 下段: 実績		上段: 目標 下段: 実績		上段: 目標 下段: 実績	
	活動	自殺予防街頭キャンペーンの実施回数	回	(4) 3		(4) 0		(4)	
	活動	自殺予防街頭キャンペーンの協力者数	人	(20) 25		(20) 0		(20)	
	活動	ゲートキーパー養成講座の開催回数	回	(2) 1		(1) 1		(1)	
成果	ゲートキーパー養成講座の参加人数	人	(200) 33		(70) 47		(60)		
指標に関する特記事項		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自殺予防街頭キャンペーンが中止となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A	計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input type="checkbox"/> B	事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
<input type="checkbox"/> C	あらゆる角度から事業全体を見直す		縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
教職員を対象にオンライン方式でゲートキーパー養成講座を開催することで新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、多数の参加者を得ることができた。自殺予防街頭キャンペーンは新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中であつたことから実施できなかったものの、9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間にホームページやSNSを通じて心の健康に関する相談機関やメンタルヘルスチェックシステムの利用について周知啓発を行った。		自殺対策については、庁内各課をはじめ関係機関との連携強化を図る必要がある。特に、悩みや不安を抱える人が発信するサインにいち早く気づき、必要な支援に繋げられる存在であるゲートキーパーは養成講座への参加対象者の裾野を広げる必要がある。 また、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、警察をはじめとする関係機関と連携し、街頭キャンペーンを通じて多くの市民に心の健康や自殺予防について普及啓発を行う。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		健康づくり・食育推進事業		事務事業整理番号	310112709	
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	健康づくり・食育の推進	施策	1	スポーツ・健康づくりの推進
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			市民一人ひとりの健康づくりと食育への意識を高めるため、「第2次久喜市健康増進・食育推進計画」に掲げる施策を推進する。			
所管部課		健康・子ども未来部健康医療課		関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市民の健康づくりと食育の推進を図るため、「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」については、新型コロナウイルス感染症の動向を鑑み、開催方法を一部見直し、「食育セミナー」は食育に関する動画の作成と配信、「健康づくり・食育推進大会」は例年募集している健康づくり・食育推進ポスターに加え、標語を募集し、入賞作品を広報紙及び市HP等で公表した。 第2次久喜市健康増進・食育推進計画に掲げる施策等を効果的に実施するため、久喜市健康増進・食育推進会議をはじめ、各種会議を開催した。次期健康増進・食育推進計画策定の基礎資料とするため、市内小中学校の児童生徒と市民を対象に健康と食に関する意識調査を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	228,000 円		598,000 円		819,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		221,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.70 人		1.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 次期健康増進・食育推進計画策定に向け、健康増進・食育推進会議開催数の増加に伴う委員報酬の増額のため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	4,998,000 円		8,768,400 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計(直接費+人件費)	参考:平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計(直接費+人件費)		5,154,000 円		9,193,200 円					
指標	活動	久喜市健康づくり・食育推進大会実行委員会開催回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段:目標 下段:実績	(2)	(1)	(5)		
	活動	久喜市健康増進・食育推進会議等開催回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段:目標 下段:実績	(2)	(6)	(6)		
	成果	久喜市食育セミナー参加人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
上段:目標 下段:実績				(-)	(-)	(-)			
成果	久喜市健康づくり・食育推進大会参加人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段:目標 下段:実績	(-)	(-)	(300)			
指標に関する特記事項		令和4年度は「食育セミナー」は動画配信、「健康づくり・食育推進大会」は規模を縮小し来場方式で実施。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す	「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」は、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度に引き続き来場方式での実施が困難であったが、食育に関する動画の配信及び啓発ポスター・標語を募集、入賞作品の公表を通じ、市民へ健康づくりや食育への関心を持つ機会と情報の提供に努めた。 また、久喜市健康増進・食育推進会議等を開催し、第2次久喜市健康増進・食育推進計画に掲げた施策を推進するための進捗管理を行った他、次期健康増進・食育推進計画策定に向けた基礎資料作成を目的に健康と食に関する意識調査の内容を協議、検討し、意識調査を行うことができた。					
「食育セミナー」及び「健康づくり・食育推進大会」は、多くの市民に健康づくり・食育に関する普及啓発の効果が高いことから、引き続き市民が参加可能な内容の検討とともに、感染症予防策を講じたうえで来場方式による実施に努める。 国の健康・食育に関する計画である健康日本21の策定が1年延期されたことに伴い、久喜市健康増進・食育推進計画の計画期間を1年延長したこと、久喜市健康・食育推進会議等は、令和5年度の策定に向けて令和3年度の意識調査結果の精査をはじめ、実効性のある計画策定に向けた協議を行っていく。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業			事務事業整理番号	320112711		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	地域医療の充実		施策	-	-
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	PCR検査等行政検査の費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の早期発見と早期治療に繋げ、感染の不安を抱える市民の負担の軽減を図る。						
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等（行政検査）の際に生じる保険診療の自己負担相当額を助成する。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	3,728,000 円	令和3年度	3,728,000 円	令和4年度	2,483,000 円		
		決 算 額		619,269 円		3,659,885 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,245,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.70 人		0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の感染動向を踏まえ、PCR検査受検者数を見直したことによる減額。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		1.00 人		1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		4,998,000 円		5,845,600 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		1,603,128 円		3,019,631 円					
事業費計（直接費+人件費）			7,220,397 円		12,525,116 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	成果	PCR検査費助成者数	人	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
				(2,000)	382	(2,000)	2,241	(1,500)		
				()		()		()		
				()		()		()		
			()		()		()			
指標に関する特記事項		令和4年度は当初予算要求後、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴い受検者が急増し、補正予算措置。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、本事業の実施で、市民の感染の早期発見・治療につなげることに寄与できたとともに、感染に不安を抱える市民の負担軽減を図ることができた。		新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の令和4年3月時点の取扱いが継続している間は、感染拡大防止のための行政検査が実施されることから、当面の間継続する必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業		事務事業整理番号	320112713			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	地域医療の充実		施策	-	-
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市内医療機関に対し各種支援を行うことで、コロナ禍における地域医療体制の確保を図る。						
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症に関する診療・検査を行う医療機関を支援するため、1医療機関当たり25万円の給付金を給付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	39,773,000 円		5,750,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 国や埼玉県における支援の拡充、診療報酬の改定等の状況を踏まえ、令和4年度は事業を休止することとしたため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,284,000 円		1,461,400 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		42,248,036 円		7,211,400 円					
指標	成果	衛生用品を提供した医療機関数	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(165)	(-)	(-)				
			160	-					
	成果	商品券給付件数	件	(230)	(-)	(-)			
				220	-				
成果	給付金給付件数	件	(-)	(24)	(-)				
			-	23					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
休廃止	廃止・終了		×	×	×		
<input checked="" type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、同感染症に関する診療・検査を行う医療機関を支援することで、市民が安心して、受診できる体制を確保することができた。		国や埼玉県における支援の拡充、診療報酬の改定等の状況を踏まえ、令和4年度は事業を休止することとした。 なお、感染再拡大によって医療機関を取り巻く状況に大きな変化が見られた際には、医療機関が求める支援ニーズの把握に努め、具体的な支援策を検討していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業		事務事業整理番号	320112714
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	2	地域医療の充実	基本目標
	細施策	1	地域医療及び地域医療提供体制等の充実	施策
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果		新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等が安心して療養生活を送ることができるよう、健康観察器具（パルスオキシメーター）の貸与、食料品等の生活物資を支給する。		
所管部課	健康・子ども未来部健康医療課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等に対し、健康観察器具（パルスオキシメーター）の貸与のほか、生活支援物資として食料品、衛生用品、乳幼児用品等を支給する。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	- 円	令和3年度	19,482,000 円	令和4年度	1,067,000 円
		決算額	- 円	- 円	19,474,079 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-18,415,000 円			
	従事職員	正規職員数	- 人	2.20 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症の感染動向を踏まえ、自宅療養者見込み数を見直したことによる減額。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	- 円	16,075,400 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		- 円	35,549,479 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
	成果	健康観察器具（パルスオキシメーター）の貸与	個	(-)	(-)	(300)		
	成果	食料品（1箱あたり3食×3日分）の支給	箱	-	2,588	-		
	成果	衛生用品（1世帯あたり1箱）の支給	箱	(-)	(-)	(100)		
成果	乳幼児用品等の支給	個	(-)	(-)	(40)			
指標に関する特記事項		令和4年度は、当初予算要求以降に新型コロナウイルス感染症の感染者が急増したため、補正予算措置。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
新型コロナウイルス感染症の感染者が急増する中、療養生活に不安を抱える自宅療養者等に対し、健康観察器具の貸与や生活物資の支給により、療養生活における健康管理の支援と療養生活の不安の軽減に寄与することができた。 県の実施する自宅療養支援事業と連携し、切れ目のない支援を実施することができた。		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いや感染者の療養場所の選択肢に自宅療養が示されていることから、当面の間継続する必要がある。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	健康医療課長 渡部 祐子				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	乳幼児健康診査事業		事務事業整理番号	310312907			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	健康づくり・食育の推進		施策	-	-
	細施策	3	母子保健の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	母子保健法第12条、第13条に基づき、乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行うとともに、健診結果に基づき適切な判定を行い、乳幼児の健全な発育発達に役立てる。						
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター		関係部課	健康・子ども未来部子ども未来課、教育部指導課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	各保健センターにおいて、集団健診により、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診を実施した。 (受診者数：4か月児784人、10か月児820人、1歳6か月児879人、3歳児1,023人 計3,506人) 健診結果に基づき、「異常なし、要精密健康診査、要経過観察、要治療」等と判定し、必要に応じ事後指導を行った。 未受診者に対し、電話、はがき、訪問等により、受診勧奨、状況把握を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	11,975,000 円		11,565,000 円		13,015,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	3.92 人		4.07 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 3歳児健診に視覚検査機器(スポットビジョンスクリーナー)の導入による増。		
		再任用職員数	0.08 人		-				
		会計年度任用職員数	1.47 人		0.44 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	27,988,800 円		29,739,490 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	327,440 円		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	9,162,317 円		8,416,267 円					
事業費計(直接費+人件費)		49,239,309 円		49,573,098 円					
指標	活動	集団健診実施回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	健診受診率	%	(155)	(154)	(154)			
				154	153				
	効率	対象者1人当たりの事業費(事業費計/健診対象者数) 健診対象者数 令和2年度3,740人 令和3年度3,506人	円	(98.0)	(98.0)	(98.0)			
96.8				96.8					
			(-)	(-)	(-)				
			13,166	14,140					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
乳幼児の健全な発育発達にとって、乳幼児に対する健康診査は不可欠である。健診受診率は、令和2年度と同様、高率(95.0%以上)を維持できており、事業の成果は大きいと考える。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 未受診者対策については、電話、郵便、訪問等により、受診勧奨、状況把握に努める。 乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見を行い、健全な発育発達を促すとともに、保護者の不安の軽減に役立てるため、今後も乳幼児健康診査の円滑な実施に努める。また、3歳児健康診査に視覚検査機器を導入し、視覚異常の早期発見、早期治療に繋げることで、当該健康診査の更なる拡充を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	成人健康診査事業		事務事業整理番号	310212910
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	1	健康づくり・食育の推進	基本目標
	細施策	2	各種健（検）診の充実	施策
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	各種健（検）診の実施により、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見を行う。			
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	がん検診の対象者に、個別にがん検診の案内を通知するとともに、新たなステージに入ったがん検診の推進事業の対象者に、無料クーポン券及びがん検診手帳を送付した。 各保健センター等で、集団がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸がん検診及び肝炎ウイルス検診）を実施した。また、医療機関で受診する個別がん検診（大腸・前立腺、乳がん、子宮頸がん及び肝炎ウイルス検診）を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	181,232,000 円	令和3年度	167,553,000 円	令和4年度	150,783,000 円	
		決算額	令和2年度	142,614,026 円	令和3年度	161,918,965 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-16,770,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	4.56 人	令和3年度	4.58 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度の決算額を基に令和4年度予算を積算したところ減額となった。		
		再任用職員数	令和2年度	0.02 人	令和3年度	0.02 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	1.92 人	令和3年度	1.94 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	32,558,400 円	令和3年度	33,466,060 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	81,860 円	令和3年度	83,420 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	5,298,963 円	令和3年度	4,599,921 円				
事業費計（直接費+人件費）		令和2年度	180,553,249 円	令和3年度	200,068,366 円				
指標	活動	集団がん検診実施回数	回	令和2年度	(80)	令和3年度	(79)	令和4年度	(87)
				上段：目標 下段：実績	82	79			
	成果	がん検診延べ受診者数	人	令和2年度	(45,300)	令和3年度	(47,300)	令和4年度	(49,300)
				上段：目標 下段：実績	32,497	38,142			
	効率	がん検診受診者1人あたりの経費 (がん検診に係る経費/がん検診延べ受診者数)	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)
上段：目標 下段：実績				5,498	5,166				
指標に関する特記事項		がん検診に係る経費（肝炎ウイルス検診等を除く）：令和2年度178,672,981円、令和3年度197,056,390円							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
日本人の死因の第1位はがんであり、市民の健康増進を考える上で、市で実施するがん検診は重要である。がん検診について、案内通知及びクーポン券を送付し、個別検診と集団検診を併用して実施した。また、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じて集団検診の定員枠を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えている方にも受診していただくよう啓発を行うなど、受診者の増加に努めた。その結果、令和3年度の延べ受診者数は令和2年度の延べ受診者数を上回った。今後についても引き続き、がん検診の受診促進に向けて取り組む。		国の定める指針に従い、検診の内容について見直しの検討を適宜図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにならないよう、今後も個別案内通知の送付や啓発を行うなど、受診促進につなげる。 また、がん検診受診者のうち、精密検査になった方に対して精密検査の受診勧奨を引き続き行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	健康づくり推進事業		事務事業整理番号	310112911
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	1	健康づくり・食育の推進	基本目標
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		健康づくりに関する必要な知識の普及、情報の提供及び適切な指導を行うことにより、自己の健康管理に対する意識の高揚を図り、生活習慣の改善を促す。		
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	健康づくりのための教室を実施した。【運動教室、栄養教室、出前講座等】 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	2,992,000 円	令和3年度	2,528,000 円	令和4年度	1,608,000 円	
		決 算 額		2,677,794 円		2,261,366 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-920,000 円	
	従事職員	正規職員数		3.70 人		3.69 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 各センターの様々な健康講座を改めて見直し、統一した講座を実施する予定で積算した結果、減額となった。	
		再任用職員数		- 人		0.02 人			
		会計年度任用職員数		0.01 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		26,418,000 円		26,962,830 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		83,420 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		6,000 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			29,101,794 円		29,307,616 円				
指標	活動	健康づくり教室の延べ実施回数	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	健康づくり教室の延べ参加者数	人	(289)	(289)	(50)			
				73	152				
	成果	埼玉県コバトン健康マイレージ参加者数	人	(7,136)	(7,136)	(1,400)			
				1,164	2,063				
効率	参加者1人あたりの経費	円	(2,000)	(2,500)	(3,000)				
			2,048	2,523					
指標に関する特記事項		経費：令和2年度 29,101,794円 令和3年度 29,307,616円							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
食生活や運動習慣などの生活習慣を起因とする生活習慣病にかかる人が増えており、生活習慣病予防や健康増進のための健康づくりの取組は重要である。令和3年度における健康づくり事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の縮小(定員の縮小や事業回数の縮小等)等の対応を講じたことにより、実施回数及び延べ参加者数とも目標を下回っているが、令和2年度と比較すると増加した。 また、埼玉県コバトン健康マイレージ事業については、事業の啓発を図ることで参加者の増加につなげ、健康づくりの推進に努めた。		疾病統計などを活用し、健康寿命の延伸につながるような事業が実施できるよう、引き続き検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生活スタイルが変化中、それに応じた健康づくりの検討も課題である。 今後も市民の健康寿命を延伸するために、引き続き埼玉県コバトン健康マイレージ事業の啓発を図り、市民の健康意識が高められ、楽しく健康づくりに取り組めるよう努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		事務事業整理番号	310312913		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	1	健康づくり・食育の推進			
	細施策	3	母子保健の充実			
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	母子保健法第22条に基づき、妊娠・出産・子育てに関する各課の相談に応じ、妊娠期からの切れ目のない支援を提供することにより、妊産婦及び乳幼児等の健康の保持増進を促し、不安の軽減に役立てる。					
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター	関係部課	健康・子ども未来部子ども未来課、福祉部生活支援課、福祉部障がい者福祉課、教育部指導課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育ての相談に応じるとともに、支援が必要な方に個別支援プランを作成し、継続的な支援を行った。また、総合的な支援を図るため、庁内関係課長等を構成員とした子育て世代包括支援連絡会議を開催し、連携体制について協議した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	292,000 円	令和3年度	631,000 円	令和4年度	638,000 円	
		決算額	153,641 円	630,678 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		7,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 健幸・子育てナビについての使用料が増額したことによる。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	1.10 人	2.10 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,854,000 円	7,307,000 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	3,812,045 円	4,970,730 円						
事業費計 (直接費+人件費)		11,819,686 円	12,908,408 円						
指標	活動	子育て世代包括支援センター設置数	箇所	令和2年度	(4)	令和3年度	(4)	令和4年度	(4)
				上段：目標 下段：実績	4	4			
	成果	相談件数	件	令和2年度	(4,500)	令和3年度	(6,300)	令和4年度	(4,500)
				上段：目標 下段：実績	6,275	4,450			
	成果	個別支援プラン作成件数	件	令和2年度	(22)	令和3年度	(22)	令和4年度	(20)
上段：目標 下段：実績				17	13				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
妊娠から状況・経過の把握を行うことで、問題の早期発見・早期対応が可能となり、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談のほか、必要な方には個別の支援プランを作成し、継続的な支援を行うことができた。また、健幸・子育てナビを導入することで、当該センターの周知を図ることができた。今後も妊産婦の早期支援を行うことで、妊産婦の不安を軽減し、健康の保持増進に寄与できると考える。		子育て世代包括支援センター機能が十分に発揮できるよう、その存在や役割について、健幸・子育てナビ、市ホームページや広報くき、チラシ等を活用し周知に努める。妊産婦や乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対し切れ目のない支援を提供していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		不妊検査・不育症検査・不妊治療費助成事業		対象	令和3年度実施事業		
事務事業整理番号		310312915					
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	1	健康づくり・食育の推進	施策	1	結婚・妊娠・出産の支援の充実	
	細施策	3	母子保健の充実	KPI	2	不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成件数	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	近年、不妊等に悩む夫婦が増加し、不妊等の検査・治療へのニーズが高まる中、検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、検査及び治療を受ける機会の拡大に役立てる。						
所管部課	健康・子ども未来部中央保健センター		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	不妊検査・不育症検査を受けた夫婦（事実婚含む）に対し、2万円を限度として助成金を交付した。また、特定不妊治療または男性不妊治療を受け、埼玉県不妊治療費助成事業を利用した夫婦（事実婚含む）に対し、各10万円を限度として助成金を交付した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	10,580,000 円	令和3年度	9,610,000 円	令和4年度	6,300,000 円		
		決算額	令和2年度	8,278,766 円	令和3年度	9,556,410 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-3,310,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.50 人	令和3年度	0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度より、不妊治療が保険適用になったことによる減額。			
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人				
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	3,570,000 円	令和3年度	3,653,500 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	11,848,766 円	令和3年度	13,209,910 円					
指標	活動	不妊治療費助成金(特定不妊治療・男性不妊治療)申請件数	件	令和2年度	(120)	(120)	(95)			
				上段：目標 下段：実績	80	101				
	成果	不妊治療費助成金(特定不妊治療・男性不妊治療)交付件数	件	令和2年度	(120)	(120)	(95)			
				上段：目標 下段：実績	80	99				
	活動	不妊検査費・不育症検査費助成金申請件数	件	令和2年度	(30)	(35)	(40)			
				上段：目標 下段：実績	31	29				
	成果	不妊検査費・不育症検査費助成金交付件数	件	令和2年度	(30)	(35)	(40)			
				上段：目標 下段：実績	31	28				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持
子どもを望む夫婦が必要な検査・治療を受けることができるよう費用の一部を助成することで、経済的な負担を軽減することができた。不妊検査・不育症検査・不妊治療を受ける機会の確保・拡大に寄与することができ、事業の成果は大きいと考える。		<p>晩婚化の進展に伴い、不妊等に悩む夫婦が増加しており、不妊等検査・治療を受ける方の年齢の上昇が全国的な課題となっている。必要な検査・治療を早期に受けやすくするため、さらなる周知に努める必要がある。</p> <p>令和4年度より不妊治療が保険適用になったことによる制度変更があるが、引き続き子どもを望む夫婦（事実婚含む）に対する経済的な負担の軽減を図り、市ホームページやチラシ等の様々な手段を活用し、周知に努めていく。</p>					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央保健センター所長 鳥海 正				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	家庭児童相談室運営事業		事務事業整理番号	330313004
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	3	子育て支援の充実	
	細施策	3	要保護児童等に対する対策の充実	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	少子化、核家族化の進行により、児童や家庭を取り巻く種々の問題が発生している中、身近な相談機関として保護者からの相談に応じ、家庭の人間関係の健全化及び、児童の養育の適正化、児童福祉の向上を目指す。			
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	家庭における児童養育方法に関すること、児童に係る家庭の人間関係に関すること、その他家庭児童の福祉に関することについて、電話、来所、家庭訪問等による相談、助言並びに指導を行った。また、ことばの発達の遅れや心身の発育が心配される児童およびその保護者を対象に、個別に実施する事業への参加を促し、専門的な指導を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	796,000 円	令和3年度	709,000 円	令和4年度	6,744,000 円		
		決 算 額		615,358 円		529,233 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	6,035,000 円			
	従事職員	正規職員数		1.00 人		1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、本事業及び児童虐待経費を一部積算する「児童福祉業務経費(一部)」を再編して、令和4年度より、新たに「子ども家庭総合支援拠点事業」を創設したため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		5.00 人		5.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		6,459,422 円		6,720,709 円					
事業費計(直接費+人件費)			14,214,780 円		14,556,942 円					
指標	活動	年間の相談室開設日数	日	令和2年度	(243)	令和3年度	(240)	令和4年度	(245)	
				上段:目標 下段:実績	243	240				
	活動	障がいを持つ児童やことばの遅れ等のある児童と、その保護者を対象とした事業の年間の延べ日数	日	令和2年度	(45)	令和3年度	(45)	令和4年度	(45)	
				上段:目標 下段:実績	34	34				
	成果	年間の家庭児童に係る相談(助言・指導)の件数	件	令和2年度	(1,340)	令和3年度	(1,131)	令和4年度	(1,340)	
上段:目標 下段:実績				1,131	1,331					
効率	相談1件あたりの運営コスト(事業費/相談件数)	円	令和2年度	(-)	令和3年度	(-)	令和4年度	(-)		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や、家庭におけるオンライン学習など、子どもの生活環境の変化に伴い、子育てに不安を感じる保護者が増加している。 このような中、家庭児童相談員による、専門的な助言や指導等を通じ、保護者の子育ての不安等の解消に努めることができた。		児童虐待件数が増加している中で、潜在化しやすい家庭内の子どもの異変にいち早く気付き、迅速な対応が求められることから、学校や児童相談所をはじめとした関係機関との連携強化が課題となっている。 このことから、令和4年度より、更なる児童虐待対応体制強化のため「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。 引続き、子育て世代の多様なニーズや対応するとともに、切れ目のない子育て支援の充実に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	子ども医療費支給事業		事務事業整理番号	330413006			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-	-
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	子どもが必要とする医療を容易に受けられる環境を整備するため、子どもに対する医療費の一部を支給することより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進を目指す。						
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	保険診療に係る医療費の一部負担金から、高額療養費、付加給付金を控除し、入院時食事療養費標準負担額の全額を加算した金額を支給した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	448,351,000 円	令和3年度	471,711,000 円	令和4年度	473,750,000 円	
		決 算 額		410,970,283 円		463,238,571 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2,039,000 円		
	従事職員	正規職員数		4.00 人		4.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 埼玉県内一斉現物給付化による事業を構築するため。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		28,560,000 円		29,228,000 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			439,530,283 円		492,466,571 円				
指標	活動	受給資格証登録者数 (登録している子どもの数(年度末))	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(16,800)	(16,700)	(16,600)
						16,767	16,552		
	活動	支給件数 (年間の支給件数)	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(240,000)	(234,000)	(234,000)
					184,520	202,134			
成果	支給額 (医療費の年間支給額)	円	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(525,052,000)	(414,215,000)	(451,850,000)	
					398,389,054	450,769,128			
効率	登録資格証登録者率 (登録子ども数/子ども数)	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(92.5)	(92.5)	(92.5)	
					92.3	94.2			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
子ども医療費支給事業は、入院、通院ともに支給対象年齢を中学校卒業まで拡大するとともに、市内指定医療機関において保険診療医療費に係る一部負担金の窓口払い廃止を実施してきた。この事業は、子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るための重要な制度であるため、子ども医療費の受給資格者の登録や医療費の支給について適正に事務を行った。		コスト投入の方向性				
		コロナ禍による医療機関等への受診控えが落ち着きを見せたことに伴い、子ども医療費の支給件数及び支給額は増加した。引き続き医療機関等の適正受診の周知を図るとともに、過誤請求や返還金などに対して、適正な事務を行う必要がある。また、令和5年4月1日診療分から支給対象年齢を18歳年度末まで拡大することに伴い、更に子どもの健康保持並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができる。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				事務事業整理番号	330513010		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2	子ども・子育て支援の充実	
	細施策	5	子育て環境の整備		KPI	3	ファミリー・サポート・センターの登録会員数	
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助ができる方（協力会員）が、それぞれ会員となってファミリー・サポート・センターが組織され、仕事と家庭を両立できる環境を整備することにより、地域における子育て支援の充実を目指す。							
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	会計年度任用職員（アドバイザー）を8名（本部3名、菖蒲支部1名、栗橋支部2名、鷲宮支部2名）配置し、子育ての援助を必要としている方（依頼会員）と、子育ての援助のできる方（協力会員）を結びつけ、地域における子育て支援を行った。 入会説明会及び講習会を定期的に開催し、新規の会員を随時募集し、会員数の増加を図った。 事業内容を含め、子育てに関する情報を市民の方へ周知するとともに会員募集のための会報誌やチラシを発行した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	2,431,000 円		1,826,000 円		1,672,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較（R4-R3）		
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.60 人		特記事項 （予算額の主な増減理由） 新型コロナウイルス感染症により、講習会やイベントの計画を縮小・中止したため、報償費や消耗品費等が減額となったものである。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	8.00 人		8.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,284,000 円		4,384,200 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	10,580,605 円		10,947,392 円					
事業費計（直接費+人件費）		16,957,149 円		16,915,866 円					
指標	活動	会員登録数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	援助活動件数	件	(920)		(930)		(945)	
				898	883				
	効率	活動1件あたりの運営コスト （事業費÷援助活動件数）	円	(4,670)		(4,200)		(3,000)	
2,896				2,283					
				(-)		(-)			
				5,856		7,410			
指標に関する特記事項		年々の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、援助活動件数の目標値を下げた。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
共働き家庭が増加する中で、ファミリー・サポート・センターは、仕事と家庭の両立を支援し、地域での子育てを支援する事業として必要性の高い事業となっている。 このような中、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、子育て支援の受け皿として、地域における援助活動を行うことができた。		依頼会員の数に対して、協力会員及び両方会員が相対的に少なく、援助の実施に苦慮している状況があり、協力会員等の確保が今後の課題となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響で援助活動件数は減っているが、引き続き、事業の周知PRに努め、協力会員の増員に努めるとともに、地域で子育てを支える環境づくりをより一層進め、仕事と家庭の両立や、支援が必要な家庭への対応に努めていく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課 染谷 昌宏				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	すくすく出産祝金支給事業		事務事業整理番号	330413012			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-	-
	細施策	4	子育て支援体制の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	第3子以降の出産に対して「すくすく出産祝金」を支給することにより、出産の奨励を図り、地域社会の活性化を促進する。						
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内に引き続き1年以上住民登録があり、第3子以降の子を出産した女性（市税、保険料、徴収金等に滞納のある世帯及び生活保護受給世帯を除く）に対して、出産祝金を支給した。 ○祝金支給額 第3子 50,000円 第4子 100,000円 第5子以降 250,000円									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	9,250,000 円	令和3年度	10,250,000 円	令和4年度	7,000,000 円		
		決算額	令和2年度	8,200,000 円	令和3年度	10,250,000 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-3,250,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.25 人	令和3年度	0.25 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 過去の支給実績から積算したところ、支給見込み人数が減少したため。			
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人				
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	1,785,000 円	令和3年度	1,826,750 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	9,985,000 円	令和3年度	12,076,750 円					
指標	活動	申請者の数	人	令和2年度	(144)	令和3年度	(121)	令和4年度	(120)	
				上段：目標 下段：実績	111	142				
	成果	支給者の数	人	令和2年度	(142)	令和3年度	(119)	令和4年度	(118)	
				上段：目標 下段：実績	110	142				
					()	()	()			
					()	()	()			
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
出産の奨励を図り、地域社会の活性化を促進するという目的を果たすため、祝金の支給事務について適切に行った。		祝金の申請漏れを防ぐため、窓口での確認を徹底するとともに、広報誌やホームページ等による周知を図る。祝金を支給することにより出産を奨励し、地域社会の活性化に寄与するため事業を推進していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	青少年健全育成事業		事務事業整理番号	440213016			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	青少年の健全育成		施策	-	-
	細施策	2	青少年団体の活動支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	健やかで社会的に自立した心豊かな青少年の育成のため、地域が見守る社会、地域の中の自然体験などの体験活動や世代間交流が活発に行われ、子どもたちの人間性や社会性が育まれる社会づくりを目指す。						
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	青少年の健全育成を目的に活動する7団体に、合計596,808円を活動費補助金として交付し、各団体の活動を支援した。 ①久喜市青少年団体連絡協議会45,000円 ②久喜市社会を明るくする運動推進委員会81,000円 ③青少年育成久喜市民会議135,857円 ④菖蒲地区青少年育成市民会議112,951円 ⑤青少年を守る会48,000円 ⑥久喜市青少年育成市民会議栗橋30,000円 ⑦鷲宮地区青少年育成推進員協議会144,000円									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,249,000 円	令和3年度	2,290,000 円	令和4年度	2,014,000 円		
		決 算 額		844,419 円		798,685 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-276,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.90 人		0.90 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) コロナ禍の影響により、青少年育成団体の事業中止があったため、補助金の交付額が減少した。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		6,426,000 円		6,576,300 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			7,270,419 円		7,374,985 円					
指標	活動	青少年相談員の人数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	(12)	(12)	(12)	
	成果	青少年団体事業に参加する児童・生徒数	人	(12)	(12)	(12)				
				6	6	6				
				(790)	(795)	(800)				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
青少年健全育成団体の会員や、少年補導員等と連携し、公園などの青少年が立ち寄りそうな場所を重点的にパトロールすることにより、青少年の非行への抑止力となることに加え、地域住民に対して意識啓発を促すことができた。 コロナ禍の影響により、青少年育成団体が例年通りの活動が出来ない状況は継続しているが、新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮した方法で青少年の社会参加を促進するための事業を進めた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 青少年を取り巻く社会情勢は日々変化しており、青少年を予期せぬ犯罪から守り、健全な育成を推進していくためには、市や関係団体の組織を越えた連携が必須である。 一方で青少年相談員の人員確保やコロナ禍により募集事業や参加行事の中止が相次いだことなどから、周知の機会の減少が課題となっている。このため、引き続き、団体及び事業の周知等の支援を強化するとともに、団体との連携を深め、活動の支援を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 宏昌			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	地域子育て支援センター運営事業		事務事業整理番号	330513025		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	2
	細施策	5	子育て環境の整備	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	子育て中の親子が気軽に集まり、互いに交流する場や、子育てに関する情報交換等の場を提供する。 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施する。 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進する。 子育てに関するさまざまな情報を発信し、子育てサークルの育成、支援を行う。					
所管部課	健康・子ども未来部子ども未来課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	子どもたちが、安全に楽しく遊びながら健全に成長できる場や、子育て中の保護者同士の交流の場を提供した。 (子育て支援事業実施数/ 久喜 63回 / 栗橋 69回 / 鷲宮 57回) 子育てに関する不安や悩み、困りごとについての子育て相談を随時実施した。(子育て相談件数/ 久喜 114件 / 栗橋 43件 / 鷲宮 51件) 市内で活動している子育て支援団体との協働事業により、各種講座や講演会を開催し、地域における子育て支援活動を推進した。 (子育て支援団体との協働事業数/ 久喜 7回 / 鷲宮 5回)								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	3,586,000 円	令和3年度	2,223,000 円	令和4年度	1,653,000 円	
		決算額		2,969,530 円		1,873,647 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-570,000 円	
	従事職員	正規職員数		2.60 人		2.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症によって、講習会やイベントを縮小し、報償費や消耗品費等を減額としたため。	
		再任用職員数		2.40 人		2.40 人			
		会計年度任用職員数		11.00 人		11.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		18,564,000 円		18,998,200 円			
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		9,823,200 円		10,010,400 円			
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		14,063,563 円		16,568,755 円				
事業費計(直接費+人件費)			45,420,293 円		47,451,002 円				
指標	活動	子育て支援センター延べ利用者数	人	令和2年度		令和3年度			令和4年度
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
			(32,000)	(32,000)	(40,000)				
			11,129	16,290					
	活動	講演・講習会等各種イベント数	回	(250)	(190)	(208)			
			118	189					
成果	相談件数	件	(180)	(180)	(180)				
			210	208					
効率	利用者1人あたりの事業費(事業費計/延べ利用者数)	円	(-)	(-)	(-)				
			4,081	2,913					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月28日~5月19日までの間、まん延防止等重点措置等に伴い3センターともイベントが中止となったこと、また令和3年10月まで利用人数の制限があったことから、令和3年度の利用者数は伸びなかった。令和3年11月に利用人数の制限が解除された後は、少しずつ利用人数が増えた。 このような中、感染症対策を実施しながら、工夫してイベント及び子育て相談等を実施した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性		
新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、イベントの内容を充実させるとともに、多くの保護者の方々が利用し満足のいく内容を心がけていく。 コロナ禍で、今まで以上に保護者の子育てに対する不安等がある中で、個々に対応をして寄り添っていくことが求められる。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	子ども未来課長 染谷 昌宏			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	保育所運営事業		事務事業整理番号	330213106				
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-	-	
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	保護者の就労や病気等の理由により、家庭において十分保育できない児童を保護者に代わって市立保育園において保育し、児童の心身の健全な発達に寄与する。							
所管部課	健康・子ども未来部保育課	関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	分園を含む公立保育園6箇所において、保育を必要とする児童に対して、通常保育、一時保育等を実施した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	93,379,000 円	令和3年度	91,728,000 円	令和4年度	66,335,000 円		
		決算額		90,006,866 円		85,139,309 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-25,393,000 円			
	従事職員	正規職員数		69.13 人		69.11 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 入所児童の減に伴い、対象経費が減少するため。			
		再任用職員数		6.00 人		7.80 人				
		会計年度任用職員数		50.85 人		49.35 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		493,588,200 円		504,986,770 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		24,558,000 円		32,533,800 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		149,860,256 円		167,866,474 円					
事業費計 (直接費+人件費)			758,013,322 円		790,526,353 円					
指標	活動	入所率	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(100)	(100)	(100)						
		91.9% 395人/430人	84.2% 362人/430人							
	活動	待機児童数	人	(0)	(0)	(0)				
			40	0						
活動	保育所内の事故件数	件	(0)	(0)	(0)					
			0	1						
指標に関する特記事項		入所率については、各年度3月時点としている。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
公立保育園については、入所児童数が減少する中、高度化多様化するニーズに対応した保育サービスを継続して提供することにより、保護者への子育て支援や児童の心身の健全な発達に寄与することができた。		少子化による児童数の減少、共働き世帯の増減等に伴う保育需要を踏まえ、保育士の確保や多様な保育サービスの充実に努め、保護者に対して子育て支援を行っていく。 今後についても、保育需要の変化や各公立保育園の方向性などを踏まえ、公立保育園のあり方を検討していくとともに、効率的かつ効果的な保育所運営に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	私立保育所等補助事業		事務事業整理番号	330213107		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	3	子育て支援の充実			
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	特別保育事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付することにより、市民の多様化する保育ニーズに対応するとともに、当該保育所等の安定した運営と保育サービスの充実を図る。					
所管部課	健康・子ども未来部保育課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	特別保育事業（延長保育事業、一時預かり保育事業、低年齢児保育促進事業、障がい児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業、広域的保育所等利用事業、保育士等処遇改善臨時特例補助事業）を実施する延べ127箇所の保育所、認定こども園、小規模保育事業に対して補助金を交付した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	197,265,000 円	令和3年度	191,165,000 円	令和4年度	185,029,000 円	
		決算額	令和2年度	173,296,000 円	令和3年度	165,444,667 円	令和4年度	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和4年度	-6,136,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.71 人	令和3年度	0.57 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 特別保育事業費補助金の増額による。		
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人			
	正規職員人件費	令和2年度	5,069,400 円	令和3年度	4,164,990 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	178,365,400 円	令和3年度	169,609,657 円				
指標	活動	補助金交付保育所数(市内・市外私立保育所等)	箇所	令和2年度	(110)	令和3年度	(110)	令和4年度	(110)
				上段：目標 下段：実績	167	127			
	成果	特別保育実施保育所数(市内公立・私立保育所等)	箇所	令和2年度	(30)	令和3年度	(30)	令和4年度	(30)
				上段：目標 下段：実績	35	39			
	成果	障がい児保育受入施設数	箇所	令和2年度	(14)	令和3年度	(14)	令和4年度	(14)
上段：目標 下段：実績				8	9				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
各保育所等において、当初の目標通りに、一時預かり、延長保育事業等の特別保育事業を実施でき、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ることができた。また、各保育所等に補助金を交付することにより、私立保育所等の健全な運営に寄与することができた。さらに、アレルギー等対応特別給食提供事業の廃止に伴い、新たに令和4年度から使用済み紙おむつ処理費用補助を創設するなど、支援内容の見直し・充実を図ることができた。		今後も市民の多様化・個別化する保育ニーズに対応していくためには、当該事業の継続的な実施が求められることから、各施設と連携を図りながら安定した保育支援を行えるよう努めていく。特別保育事業を実施する私立保育所等へ補助金を交付し、運営の安定と事業の充実を図ることは、子育て支援の有効な手段であるため、引き続き社会の変化を捉えながら本事業を継続して実施していく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	私立保育所等施設整備費補助事業		事務事業整理番号	330213108			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	3	子育て支援の充実		施策	-	-
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	保育需要の増加に対応するため、市内の民間保育所等における施設の新規創設により、保育環境の改善と利用定員の拡大を図る。						
所管部課	健康・子ども未来部保育課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	保育所1施設を新たに整備するため公募を実施した。公募の結果、応募事業者がいなかったことから整備を中止した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	507,316,000 円		0 円		0 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.15 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円		1,096,050 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		443,539,000 円		1,096,050 円					
指標	活動	保育施設の整備	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	保育所定員数の拡大	人	(3)	(1)	(-)			
				3	0				
	成果	待機児童数	人	(195)	(110)	(-)			
195				0					
			(0)	(0)	(-)				
			40	0					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	□ B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
■ C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
これまで施設整備を推進してきたことで、令和3年4月1日の待機児童が0人となった。令和4年4月1日の待機児童も0人となり、待機児童の解消を目的とする施設整備は達成されたものとする。 今後は保育の需要と供給のバランスを維持することを前提に新たな施設整備は一旦休止する方向で事業全体を見直す。		2年続けて待機児童数が0人となったことから、新たな施設整備は一旦休止する。第2期久喜市子ども・子育て支援事業計画で予定していた栗橋・鷲宮地区への保育所1園の整備についても保育供給過多とならないよう一旦中止する。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変化、共働き世帯の増加、就労形態の多様化、新たな住宅開発、人口減少等の状況の変化に合わせて適正な利用定員管理を行う。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		保育士等人材確保支援事業		対象	令和3年度実施事業		
事務事業整理番号		330213109		事務事業名			
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	1	積極的な経済活性化、安心して働けるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		施策	3	市内で働く人材を育て生かす
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応		KPI	6	保育士人材確保就労支援金交付対象
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果		市内保育事業所における保育士等の確保に寄与することで、子どもを安心して育てることが出来る体制整備を図る。					
所管部課		健康・子ども未来部保育課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容		市内保育事業所において、新たに保育士等を雇用した際に支給する、就労のための支援金の一部を補助した。 対象施設数13施設、対象保育士数28人							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	5,000,000 円		5,000,000 円		2,000,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.18 人		0.13 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に新規の施設整備が無かったことによる新規保育士の採用数減少、及び令和2年度の決算額(190万円)を踏まえた予算の減額。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	1,285,200 円		949,910 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		参考：平均人件費		
		再任用職員数×平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-				
事業費計(直接費+人件費)		3,185,200 円		3,299,910 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	成果	保育士人材確保就労支援金交付対象	人	上段：目標	(40)		上段：目標	(40)	
				下段：実績	22		下段：実績	28	
					()	()	()		
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市内の保育事業所に対し、保育士等を新規雇用する際に給付する「就労のための支援金」の一部を補助することで、安定的な人材確保と運営を支援することができた。 また、市内保育事業所の保育の担い手を確保することで、待機児童の解消や、子どもを安心して育てることができる体制整備に寄与した。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>国は保育の受け皿を確保するための「子育て安心プラン」を掲げ、各自治体に保育施設の整備推進を促しており、全国的に保育士等の人材不足が問題となっている。本市は待機児童数が0人となり、新たな施設整備の予定はないが、安心して子どもを育てることができる体制の整備は引き続き必要である。</p> <p>今後は、保育士の雇用が施設整備に伴うものから退職補充等に切り替わるため、予算を縮小し、埼玉県等の人材確保補助制度等の活用と併せて本事業を継続実施していく。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	保育課長 堀口 ひとみ			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	病児保育委託事業		事務事業整理番号	330213112		
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	3	子育て支援の充実		2	子ども・子育て支援の充実
	細施策	2	様々な保育ニーズへの対応	KPI	4	病後・病後児保育利用延人数
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	乳幼児及び児童が病氣中または回復期にあって、集団保育や家庭保育が困難な場合、一時的に預かる病児・病後児保育を実施し、保護者の子育て、就労等を支援するとともに、乳幼児及び児童の健全な育成を図る。					
所管部課	健康・子ども未来部保育課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	病児・病後児保育は、医療法人土屋小児病院へ運営を委託して実施。市内在住で保育所等に通所している乳幼児及び小学校1～6年生までの児童を対象に、月～土曜日の週6日、病院に付設した専用の保育室において、看護師等専従職員が乳幼児及び児童の安静の確保等に配慮し、保育を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	13,107,000 円	令和3年度	14,932,000 円	令和4年度	14,498,000 円	
		決算額		11,019,600 円		11,997,600 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-434,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.21 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 子ども・子育て支援交付金要綱にて、年間延べ利用児童数における加算分の額に変更が生じたため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		1,499,400 円		1,461,400 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			12,519,000 円		13,459,000 円				
指標	成果	病児・病後児保育の利用延人数	人	令和2年度	(200)	令和3年度	(340)	令和4年度	(467)
				上段：目標 下段：実績	22	117			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の利用延人数は大きく減少したが、令和3年度は増加しており、本事業を実施することで、保護者の就労や緊急の保育需要に対応することができ、保護者の子育て、就労等を支援し、乳幼児及び児童の健全な育成につながった。今後も保護者の子育て、就労等を支援するため、当該事業の継続的な実施が求められることから、委託先と連携し安定した運営に努める必要がある。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
		本事業は、保護者の仕事と子育ての両立を図るうえで、重要な子育て支援策となっており、今後も継続して実施していく必要がある。また、病院に付設した専用の保育室であることから、保護者が安心して子どもを預けることができ、引き続き、医療法人土屋小児病院へ運営を委託して実施する必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	保育課長	堀口	ひとみ	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	総合運動公園管理事業				事務事業整理番号	530213201		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全			施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進			KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	指定管理者制度を導入し、総合運動公園及び有料公園施設等の適正かつ効率的な管理運営に努める。総合運動公園及び有料公園施設等の利用者の安全を確保するとともに、各施設の利便性を向上させるため、対象施設の部分的な改修等を行うほか、老朽化した備品の更新を計画的に進める。							
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課		関係部課	建設部公園緑地課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	総合運動公園及び有料公園施設等の管理運営を指定管理者との基本協定に基づき業務委託した。指定管理者において、武道場屋根根防水工事、総合第2体育館サブアリーナロビーのエアコン設置、除草・受水槽の点検等の維持管理を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	99,829,000 円		94,529,000 円		290,991,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		196,462,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.46 人		0.46 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 機構改革により、公園緑地課で所管していた事業がスポーツ振興課へ移管され、令和4年度より「体育施設管理事業」へ統合されたことによる増額。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,284,400 円		3,361,220 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	- 円		- 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)		103,112,850 円		89,479,272 円					
指標	活動	備品(卓球台など)の更新	台	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(5)		(5)		(5)
	活動	各種事業(スポーツ教室、イベント等)の開催	回	3		4		1,300	
				884		959			
	成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者	人	(647,000)		(647,000)		(647,000)	
363,344				428,599					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有するノウハウを活用し、細部にまで行き届いたサービスを提供することができた。また、施設管理に精通した民間事業者の専門職員が常駐し、設備等の点検を日々行うことにより、不具合箇所の早期発見のほか、破損箇所の早期補修等を効率的に行い、施設利用者の安全確保に努めた。更には、市が負担すべき維持管理経費を大幅に削減することができた。		施設本来の機能を維持するために、今後も計画的に設備等の修繕を行っていく必要がある。市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として、引き続き、指定管理者による施設の管理運営を行い、安全で快適な施設の提供だけでなく、様々な自主事業などのサービスを提供する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	総合運動公園施設改修事業			事務事業整理番号	530113202		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	1	公園の充実	KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	総合運動公園の利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、老朽化した施設等の改修を定期的に進める。						
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課	関係部課	建設部公園緑地課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	テニスコートの人工芝張替工事、総合体育館第2体育館のトイレ改修を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	18,392,000 円		21,876,000 円		32,880,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.34 人		0.74 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 機構改革により、公園緑地課で所管していた事業がスポーツ振興課へ移管され、令和4年度より「総合体育館大規模改修事業」に振り替えられた。総合体育館大規模改修工事の設計業務を実施するため増額。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,427,600 円		5,407,180 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		20,235,500 円		26,625,080 円					
指標	活動	施設の改修等	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	総合体育館及び有料公園施設等の利用者	人	(2)	(2)	(2)			
				1	2				
				(647,000)	(647,000)	(647,000)			
				363,344	428,599				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
総合運動公園の利用者の安全を確保する上で、各施設の破損箇所や不具合箇所を把握し、改修工事等を計画的に実施した。		令和4年度より「総合体育館大規模改修事業」に振り替えられ、総合第1、第2体育館及び武道棟の屋根等の老朽化による大規模改修に取り組んでいく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	有料公園施設等指定管理事業		事務事業整理番号	530213203	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進		
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	指定管理者制度を導入し、有料公園施設等の適正かつ効率的な管理運営に努める。 有料公園施設等の利用者の安全を確保するとともに、各施設の利便性を向上させるため、対象施設の部分的な改修等を計画的に進める。				
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課 関係部課 建設部公園緑地課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	有料公園施設等の管理運営を指定管理者との基本協定に基づき業務委託した。 指定管理者において、有料公園施設の修繕等（沼井公園テニスコート部分補修工事他9件）を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	30,730,000 円	令和3年度	30,730,000 円	令和4年度	290,991,000 円	
		決算額	令和2年度	30,729,066 円	令和3年度	30,729,066 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	260,261,000 円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.26 人	令和3年度	0.26 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 機構改革により、公園緑地課で所管していた事業がスポーツ振興課へ移管され、令和4年度より「体育施設管理事業」へ統合されたことによる増額。		
		再任用職員数	令和2年度	— 人	令和3年度	— 人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	— 人	令和3年度	— 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	1,856,400 円	令和3年度	1,899,820 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	— 円	令和3年度	— 円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	— 円	令和3年度	— 円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	32,585,466 円	令和3年度	32,628,886 円				
指標	活動	施設の改修等	件	令和2年度	(10)	令和3年度	(10)	令和4年度	(10)
				上段：目標 下段：実績	8	10			
	成果	有料公園施設等の利用者	人	令和2年度	(83,000)	令和3年度	(100,000)	令和4年度	(100,000)
				上段：目標 下段：実績	88,136	115,471			
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有するノウハウを活用し、細部にまで行き届いたサービスを提供することができた。 また、施設管理に精通した民間事業者の専門職員が常駐し、設備等の点検を日々行うことにより、不具合箇所の早期発見のほか、破損箇所の早期補修等を効率的に行い、施設利用者の安全確保に努めた。 更には、市が負担すべき維持管理経費を大幅に削減することができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 コスト投入の方向性 施設本来の機能を維持するために、今後も計画的に設備等の修繕を行っていく必要がある。 市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として、引き続き、指定管理者による施設の管理運営を行い、安全で快適な施設の提供だけでなく、様々な自主事業などのサービスを提供する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	社会体育推進事業		事務事業整理番号	480213206
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実	基本目標
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実	4
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		市民の健康づくりや体力の向上に資するため、各種大会等を開催し、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実を図る。		
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、綱引大会やくき健康ウォーク、ニュースポーツ教室を中止した。また、全国大会等に出場した個人及び団体にスポーツ競技大会出場選手奨励金を交付した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	405,000 円	令和3年度	475,000 円	令和4年度	549,000 円		
		決 算 額		101,162 円		372,768 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無	74,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.30 人		0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度より事業名称は「生涯スポーツ推進事業」に変更された。スポーツ大会参加奨励金の増額。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,142,000 円		2,192,100 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			2,243,162 円		2,564,868 円					
指標	成果	スポーツ・レクリエーション大会、教室等の参加者数	人	令和2年度	(19,200)	令和3年度	(19,500)	令和4年度	(19,800)	
				上段：目標 下段：実績	1,246	11,760				
	成果	スポーツ競技大会出場選手奨励金交付件数	件	令和2年度	(30)	令和3年度	(30)	令和4年度	(30)	
				上段：目標 下段：実績	6	29				
					()	()	()			
					()	()	()			
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
本来、市民の健康づくりや体力の向上に資するために各種大会や教室等を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スポーツ・レクリエーション大会等を中止した。また、各種スポーツ競技の振興を図る上で、全国大会等に出場する選手に対する奨励金を交付することにより競技力の向上に寄与することができた。		新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえながら、市民の多様化するニーズを捉えたスポーツ教室等の開催や、関係部署と連携した事業の開催方法等について、引き続き検討していく必要がある。また、市民の健康づくりや体力の向上に資するため、幅広い世代の市民が参加しやすい各種大会や教室等を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる機会の充実を図っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	学校体育施設開放事業		事務事業整理番号	480113209			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	-	-
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場を提供する。						
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内における小・中学校33校の校庭及び体育館の体育施設を開放し、市民への利用を促進した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	1,172,000 円		1,362,000 円		493,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	1.60 人		1.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は緊急的に夜間照明修繕工事を実施した。令和4年は工事費を減額した。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	11,424,000 円		10,229,800 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		12,366,842 円		11,570,825 円					
指標	活動	学校体育施設開放学校数	校	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	学校体育施設利用者数	人	(34)	(33)	(32)			
				34	33				
				(216,000)	(216,000)	(216,000)			
				117,147	125,034				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
学校体育施設を開放することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、健康の保持増進と体力の維持向上に寄与することができた。 今後も利用者が安心して快適に利用ができるよう、学校と利用団体と調整を図りながら、学校体育施設を開放していく。		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校教育に支障のない範囲で、施設の有効利用を進めていく必要がある。 本事業を推進するため、学校体育施設の利用について、市の使用予定や学校行事等の予定を把握し、利用団体へ遅滞なく情報を発信するなど、円滑に調整を図っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	久喜マラソン大会事業		事務事業整理番号	480213210
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実	基本目標
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		市のスポーツ振興を図るとともに市の認知度の向上を図るため、久喜マラソン大会を実施する。		
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マラソン大会を中止した。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	9,750,000 円	10,247,000 円	8,496,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	□ 有 ■ 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	0.90 人	1.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 実行委員会への補助金の減額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,426,000 円	13,152,600 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		9,292,901 円	15,995,453 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	久喜マラソン大会申込者数	人	(5,500)	(5,500)	(5,500)
				966	2,195	
				()	()	()
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
参加者を募集し、大会開催に向けて、直前まで準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、久喜マラソン大会をやむなく中止とした。参加申込みをされていた方へ、作成したパンフレットやゼッケン、記念品等を送付し、久喜市及び本大会を知ってもらう機会を提供でき、市のスポーツ振興と市の認知度の向上が図られた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、参加者及び協力ボランティアの安全を第一に考え、円滑で効率的な大会運営を検討していく必要がある。また、ランナー及び大会関係者等から意見を聴取しコロナ禍における有効的な大会運営に努めていく。 今後、感染症の終息を見据えた大会運営を検討しながら、市のスポーツ振興と市の認知度の向上を図るため、引き続き、実行委員会組織において大会を開催していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	健幸・スポーツ都市宣言推進事業		事務事業整理番号	310113212
総合振興計画における位置付け	大綱	3	子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち	第2期総合戦略における位置付け
	施策	1	健康づくり・食育の推進	基本目標
	細施策	1	健康づくりと食育の推進体制の整備	4
	後期基本計画成果指標との関連		□ 該当 ■ 非該当	
事務事業本来の目的・成果	久喜市「健幸・スポーツ都市」宣言の趣旨を広く市民に啓発することを目的とし、スポーツに関するさまざまな事業やイベントを実施することにより、市民がスポーツに親しむきっかけをつくり、都市宣言の目指すスポーツを通じた市民の健康づくりを推進する。			
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内小学校の6年生向けに、都市宣言のロゴマーク入り手作りマスクキットを作成した。						
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		予算額	4,608,000 円	1,395,000 円	0 円		
		決算額	4,046,301 円	929,500 円	予算額との比較 (R4-R3)		
	特定財源の有無		□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	-1,395,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.00 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 「健幸・スポーツ都市宣言推進事業」が、「スポーツ活性化事業」へ統合されたため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	0.20 人			
	正規職員人件費	7,140,000 円	2,192,100 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円			
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	406,331 円				
事業費計(直接費+人件費)		11,186,301 円	3,527,931 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	活動	趣旨普及のための取組実施数	取組	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(-)	(1)	(-)	
					5	2	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
□ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	■ B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す			休廃止	廃止・終了	×	×	×
			「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
都市宣言のロゴマーク入り手作りマスクキットを市内の小学校6年生向けに作成し、久喜市「健幸・スポーツ都市」宣言の趣旨を啓発する準備を進めた。 令和4年度以降は、都市宣言の普及啓発を含めたスポーツイベントの実施等を「スポーツ活性化事業」にて行うこととし、本事業を廃止する。		令和4年度以降は、都市宣言の普及啓発を含めたスポーツイベントの実施等を「スポーツ活性化事業」にて行うこととし、本事業を廃止する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	スポーツ活性化事業		事務事業整理番号	480213213
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実	基本目標
	細施策	2	スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の充実	施策
	後期基本計画成果指標との関連		■ 該当 □ 非該当	
事務事業本来の目的・成果		久喜市における市民のスポーツ実施を活性化することを目的とし、さまざまなスポーツや運動の事業・イベントを実施することにより、多様なスポーツとの関わりを創出する。		
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課		関係部課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	フェンシング×SASSEN体験イベント及びオンラインでの手話ダンス体験イベントを実施した。また、フェンシング×SASSEN体験イベントが好評であったため、第2弾を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,248,000 円	令和3年度	509,000 円	令和4年度	498,000 円	
		決算額		647,076 円		330,046 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		-11,000 円	
	従事職員	正規職員数		1.00 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 消耗品費の減額による。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		7,140,000 円		5,845,600 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計 (直接費+人件費)			7,787,076 円		6,175,646 円				
指標	活動	新たなスポーツ事業・イベントの実施	回	令和2年度	(-)	令和3年度	(3)	令和4年度	(5)
				上段：目標 下段：実績	2	2			
	活動	健幸・スポーツ都市宣言の趣旨普及のための取組実施数	取組	令和2年度	(-)	令和3年度	(1)	令和4年度	(1)
				上段：目標 下段：実績	5	1			
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す						
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す						
多様なスポーツとの関わりを創出するため、フェンシングやSASSENなどの体験イベント、手話とダンスを掛け合わせた体験イベントなどを開催し、市民がスポーツに触れる機会を創出することができた。また、Instagramを活用し、スポーツ情報の発信を行うことによりスポーツに触れるきっかけを作ることができた。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 今後は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視し、オンラインイベントとリアルイベントの両立を図り、市民の多様な環境に合わせた事業・イベントの考案・実施を図る。また、既存の市内スポーツ・レクリエーション団体の活動や、スポーツイベント等を短編動画にまとめ、市公式YouTubeチャンネル等で紹介することにより、市民がスポーツに触れる機会を増やす。また、令和3年度まで「健幸・スポーツ都市宣言推進事業」で行っていた、スポーツイベントにおける都市宣言の普及啓発を本事業にて行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	体育施設管理事業				事務事業整理番号		480113215		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	1	スポーツ・健康づくりの推進		
	細施策	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実		KPI	-	-		
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果	市民の健康の保持増進を図るため、スポーツ・レクリエーションに親しむ場としての体育施設の充実を図る。								
所管部課	健康・子ども未来部スポーツ振興課		関係部課	建設部公園緑地課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	体育施設の管理運営を指定管理者との基本協定に基づき業務委託した。 菖蒲温水プール底引き用ろ過ポンプ等改修工事、B & G海洋センタートイレ改修工事及び鷺宮体育センタートイレ改修工事を実施した。														
投入コスト	直接費	令和2年度		令和3年度		令和4年度									
		予算額	185,877,000 円	170,879,000 円	290,991,000 円										
		決算額	182,126,653 円	170,343,718 円	予算額との比較 (R4-R3)										
	特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		120,112,000 円								
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 機構改革により、公園緑地課で所管していた事業がスポーツ振興課へ移管され、令和4年度より「体育施設管理事業」へ統合されたことによる増額。								
		再任用職員数	-		-										
		会計年度任用職員数	-		-										
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,712,000 円		2,922,800 円										
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円										
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-										
参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円											
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-											
事業費計 (直接費+人件費)	187,838,653 円		173,266,518 円												
指標	活動	開場日数	日	令和2年度					令和3年度				令和4年度		
				上段：目標 下段：実績					上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
	成果	体育施設利用者数	人	(350)					(350)		(350)				
				297				359							
				(281,000)		(281,000)		(281,000)							
				131,650	202,183										
			()		()		()								
指標に関する特記事項															

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として体育施設の充実と計画的な修繕等を行い、快適な利用環境を整備している。 また、指定管理者制度を導入することで、民間事業者のノウハウを活用しながら安全で快適な施設や新たなサービスが提供できるとともに経費の節減を図ることができる。		施設本来の機能を維持するために、今後も計画的に設備等の修繕を行っていく必要がある。 市民がスポーツ・レクリエーションに親しむ場として、引き続き、指定管理者による施設の管理運営を行い、安全で快適な施設の提供だけでなく、様々な自主事業などのサービスを提供する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	スポーツ振興課長 飯塚 順一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	道路愛護事業			事務事業整理番号	520213304		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	道路は、市民の生活を支えるための身近な施設であるが、その重要性は見過ごされがちである。市では、道路を愛護する気運を高めていただくことにより、道路を常に広く・美しく・安全に維持し、後世に受け継いでいくため、1年を通し、市道や市で管理する道路などの清掃活動への参加をお願いし、本活動を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目的としている。						
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	区長を中心に、市民の方々に道路の清掃・美化活動を実施していただいた。 実施した自治会は、久喜地区：91地区、菖蒲地区：14地区、栗橋地区：24地区、鷲宮地区：31地区となっており、合計160地区の参加があった。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	4,575,000 円		4,740,000 円		4,740,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.50 人		0.50 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,570,000 円		3,653,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	792,645 円		1,072,173 円					
事業費計 (直接費+人件費)		8,509,965 円		8,681,637 円					
指標	活動	参加自治会の割合	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	作業延長	m	(88.8)	(88.8)	(88.8)			
				61.8	61.8				
	効率	各作業の500m当りの平均作業単価	円	(1,387,000)	(1,151,700)	(1,387,000)			
1,173,783				1,316,002					
			(340)	(340)	(340)				
			340	340					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
本事業は、すべての自治会にお願いしているが、地区の自主的な参加であることから、すべての地区の参加に至っていない。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年を下回る実施率61.8%であったが、一定の成果は見られていることから、現状維持とした。		地域によって、実施状況にバラつきがあるが、事業の趣旨を理解していただけるよう、周知を図るとともに、本事業を通して、道路と親しみ、ふれあいながら、共に安全に利用できる道路環境づくりを目指し、今後も事業を推進する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	道路台帳整備事業			事務事業整理番号	520213305		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	道路台帳は、道路法第28条により調整・保管が義務付けられていることから、路線の認定や廃止、区域変更などの内容に合わせ更新作業を行い、最新の情報を備えた状態で整備する必要がある。また、道路台帳で管理している市道の延長及び面積は、地方交付税の算定基礎に使われることから、市の財政運営上も重要な資料であるため、道路台帳の整備を欠かすことはできない。						
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	最新の道路情報により、市内4地区の道路台帳の更新を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	32,443,000 円		36,582,000 円		43,738,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.90 人		0.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 道路台帳の更新作業に係る費用については、各年度における路線の認定・廃止等の状況により増減するため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	6,426,000 円		6,576,300 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		36,686,120 円		41,851,980 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	道台帳の更新回数	回	(4)		(4)		(4)	
	成果	道路台帳に基づく市道延長	m	4		4			
				1,312,389		1,312,733			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
路線の認定や廃止、区域変更に伴う台帳の更新業務を行い、最新の道路情報による台帳整備を行ったことにより、利用者の利便性の向上が図られた。 引き続き、最新の道路情報を備えた道路台帳としての整備を継続していく必要がある。		現在の道路台帳は各地区独自の形式で作成されたものを更新し使用している状況にあるが、各地区の道路台帳の整備水準に差があるため、台帳の管理業務や円滑な窓口対応に支障をきたしている。 各台帳の整備水準の均一化のため、官民境界確認資料の更新を進めるとともに、市道を適切に管理するための資料として台帳整備を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

			対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	地籍調査事業			事務事業整理番号	520213308		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	地籍調査には、「一筆地調査」と「街区境界調査」があり、「一筆地調査」は街区内の全筆の調査のため、実施するには非常に長い期間を必要とすることから、現在は街区単位で市が管理する道路等と民有地との境界を明確にする「街区境界調査」を実施している。これまでに、菖蒲地区において、0.75km ² の区域で同調査を実施し、官民境界を確定している。						
所管部課	建設部建設管理課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	菖蒲町菖蒲及び菖蒲町新堀の一部、0.1km ² を対象に、官民境界先行調査（令和4年度以降は街区境界調査の手法となる）を実施した。 当該調査により、道水路等の官有地と民有地の境界確認を立会いによって行い、その結果を取りまとめた測量成果を得ることができた。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	16,057,000 円	令和3年度	18,897,000 円	令和4年度	20,690,000 円
		決算額	令和2年度	15,946,920 円	令和3年度	13,682,372 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	令和2年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1,793,000 円	
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.80 人	令和3年度	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 地籍調査に係る費用については、各年度における調査対象区域の面積により増減するため。	
		再任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人		
		会計年度任用職員数	令和2年度	- 人	令和3年度	- 人		
		正規職員人件費	令和2年度	5,712,000 円	令和3年度	5,845,600 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円		
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円		
		再任用職員人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円		
会計年度任用職員人件費	参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	- 円	令和3年度	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		令和2年度	21,658,920 円	令和3年度	19,527,972 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果	地籍調査（官民境界等先行調査）実施面積	km ²	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(0.61)	(0.75)	(0.86)		
					0.65	0.75		
					()	()	()	
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
菖蒲地区において国が平成27年度及び平成30年度に実施した基本調査の対象区域について、平成28年度から令和3年度までの計画期間において0.75km ² の区域の官民境界等先行調査（街区境界調査）を実施・完了することができた。 これにより、官民境界を確定し道路用地を適正に管理することが可能になるとともに、道路台帳の精度を向上させるための境界資料を得ることができた。		街区境界調査については、道水路等と隣接する全ての民有地との境界を確定していくため、年間で実施可能な範囲が限られてしまうことから、計画的に進めていく必要がある。 平成30年度に国による基本調査が菖蒲町菖蒲・新堀地内の一部において実施済みとなっており、上記地区は令和4年度で後続調査が完了する。国基本調査の要望を挙げていくが、令和5年度については国基本調査に代わるC・D工程を含めた調査を市主体で行う必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	建設管理課長 遠藤 勇三			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	西堀・北中曽根線道路改良事業		事務事業整理番号	520213405			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	久喜地区と菖蒲地区を結ぶ幹線道路を整備することにより、県道川越・栗橋線の交通渋滞の緩和を図り、周辺県道・国道と幹線道路網を構築すると共に、利便性の向上を図る。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	令和元年度に西堀北中曽根線の整備が完了し、令和2年2月22日に開通することができた。 令和2年度事業として、整備後の境界杭の設置と交通量調査を計画したが、交通量調査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、平常時の交通量調査が実施できず、委託料1,045,000円を令和3年度に繰越明許とした。令和3年度に入り、緊急事態宣言が解除された後の令和3年5月20日（平日）、23日（休日）の2日間、交通量調査を行い、事業を完了することができた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	7,429,000 円		1,045,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業完了に伴い、当初予算が皆減となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,712,000 円		5,845,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		9,531,200 円		6,890,600 円					
指標	活動	整備後の交通量調査(平日・休日)	日	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	交通量調査の進捗状況	%	(2)	(2)	(-)			
				0	2				
				(100)	(100)	(-)			
				0	100				
指標に関する特記事項		令和3年度事業に合わせた指標に変更した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
久喜地区と菖蒲地区を結ぶ西堀・北中曽根線については、利便性の向上を図ると共に、国道122号や県道川越栗橋線などと幹線道路網を構築する重要な路線である。令和元年度に整備が完了し、令和2年度に整備後の境界杭の設置と交通量調査を計画したが、交通量調査については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度に明許繰越とし、令和3年5月20日（平日）、23日（休日）に調査を行い、事業を完了することができた。		令和元年度に西堀・北中曽根線の整備が完了し、令和2年2月22日に開通することができた。 令和2年度に整備後の境界杭を設置し、令和3年度に明許繰越により整備後の交通量調査を行い、事業を完了することができた。 しかし、一部の用地については、相続やその他の理由によって、取得ができていない箇所があるため、引き続き関係地権者と調整を図る必要がある。事業完了に伴い、道路新設改良事業で対応を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事務事業整理番号	520213407	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	継続的に安全な交通を確保すると共に、ライフサイクルコストの低減や予算の平準化を図るために、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行う。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、当初計画した修繕工事、橋梁点検、詳細設計を実施することができた。 また、令和2年度に入札不調により繰越明許となった修繕工事について、令和3年度当初に設計内容を見直し、修繕工事を発注し、令和3年11月に修繕を完了することができた。							
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		予算額	176,062,000 円	83,522,000 円	124,558,000 円			
		決算額	146,029,934 円	81,846,408 円	予算額との比較 (R4-R3)			
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	41,036,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.80 人	0.80 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、当初計画していた工事の財源(国費)が採択されず、予算縮小となったが、令和4年度は、計画した点検・設計・工事を実施するため、増額となった。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
		正規職員人件費	5,712,000 円	5,845,600 円				
		再任用職員人件費	- 円	- 円				
	参考: 平均人件費		7,140,000 円	7,307,000 円				
再任用職員人件費		- 円	- 円					
参考: 平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費		- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		151,741,934 円	87,692,008 円					
指標	活動	修繕計画	橋	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績		
	成果	進捗状況	%	(7)	(1)	(8)		
				6	1			
				(100)	(100)	(100)		
				85	100			
			()	()	()			
			()	()	()			
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
道路橋における安全で円滑な交通を確保するため、橋梁の現状を把握し、橋梁点検結果を基に、中長期的、且つ効果的な手法で改修及び修繕を行い、橋梁自体の長寿命化を図る必要がある。 令和3年度に予定していた、修繕工事、橋梁点検、詳細設計を実施すると共に、点検の結果判定Ⅲと診断された橋梁について早期修繕を行い、橋梁の長寿命化を進捗することができた。 また、橋梁長寿命化修繕計画について見直し、令和4年3月に市内全ての橋梁(689橋)を対象とした修繕計画に修正することができた。		修正した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁681橋、横断歩道橋3橋、大型カルバート5箇所、合計689橋について、定期点検により現状を把握し、適正な橋梁の管理を行う。 また、橋梁数が多く、財政的に大きな負担が生じるため、国庫補助による財源確保を行うと共に、事業費を平準化させ、計画的に点検・修繕等を行う必要がある。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	東停車場線整備事業				事務事業整理番号	520213412	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備を行うことで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	道路築造工事を実施し、いちよう通りから圏央道側道までの区間の工事が完成し、一部区間において供用を開始した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	105,517,000 円		265,427,000 円		20,006,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	1.40 人		1.95 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に工事を実施しないため、減額となった。 なお、工事1件、業務委託2件については、関係機関との協議に不測の日数を要し、令和3年度内の工事完了が見込めないことから、令和4年度に86,550,000円を繰越とした。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	9,996,000 円		14,248,650 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		104,800,600 円		192,301,250 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(2)		(2)		(2)	
	活動	工事の実施	件	2		0		-	
				()		()		()	
				()		()		()	
指標に関する特記事項		工事1件、業務委託2件について、令和3年度内の完了が困難となったため、令和4年度に繰越となった。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
本路線は、市の拠点間を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和3年度は、いちよう通りから圏央道側道までの区間の工事が完成し、一部区間において供用を開始し、事業の進捗が図られた。		本路線と交差する平沼和戸線の整備も併せて進捗を図るとともに、本路線の更なる延伸整備の必要がある。 延伸整備に伴い、杉戸町境を流れる大落古利根川に新たに橋梁を整備するため、杉戸町と協議を行いながら、事業を進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	佐間・八甫線整備事業				事務事業整理番号	520213413	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			■ 該当 □ 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ佐間・八甫線、更に鷲宮地区と久喜地区を結ぶ鷲宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。						
所管部課	建設部道路建設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	一部区間において、道路改良工事を実施した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度
		決 算 額	186,749,000 円		239,753,900 円		52,642,000 円
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		予算額との比較 (R4-R3)
	従事職員	正規職員数	1.03 人		1.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 実施する業務内容により減額となった。 なお、佐間・八甫線道路改良工事(5工区)と(6工区)について、令和3年度内の完成が見込めないことから、112,728,000円を令和4年度に繰越とした。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,354,200 円		10,960,500 円		特記事項 (予算額の主な増減理由) 実施する業務内容により減額となった。 なお、佐間・八甫線道路改良工事(5工区)と(6工区)について、令和3年度内の完成が見込めないことから、112,728,000円を令和4年度に繰越とした。
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計(直接費+人件費)		76,216,950 円		137,475,700 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(1) 1	(1) 1	(1)	
	活動	工事の実施	件	(2) 1	(2) 1	(2)	
	活動	用地買収の実施	件	(2) 0	(2) 0	(2)	
活動	道路用地取得面積	m ²	(49.0) 0	(49.0) 0	(49.0)		
指標に関する特記事項		道路改良工事2件について、令和3年度内の完成が困難となったため、令和4年度に繰越となった。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
栗橋地区と鷲宮地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要な路線であり、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を推進していく必要がある。 令和3年度は、稲荷橋架替工事が完了し、事業の進捗が図られた。		道路拡幅整備や用地買収など、整備が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 また、佐間・八甫線と接続する県道阿佐間幸手線について、歩道が一部未整備となっているため、埼玉県とも連携して事業を進めていく必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、道路整備を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	平沼和戸線整備事業				事務事業整理番号	520213414	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果	久喜東停車場線及び平沼和戸線を一体的に整備を行うことで、久喜駅東口地域における新たな道路ネットワークが構築され、周辺土地利用の活性化が図られる。						
所管部課	建設部道路建設課		関係部課	建設部建設管理課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	道路用地の買収を行い、全体の約75%にあたる約6,343㎡の買収が完了した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	87,493,000 円		43,633,000 円		68,238,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		24,605,000 円		
	従事職員	正規職員数	1.15 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度より、道路築造工事を実施することから、増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	8,211,000 円		1,461,400 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		参考：平均人件費		
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	会計年度任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		参考：平均人件費		
参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		84,900,745 円		9,945,618 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(2) 3		(-) -		(-)	
	活動	工事の実施	件	(-) -		(-) -		(1)	
	活動	用地買収の実施	件	(12) 11		(7) 1		(6)	
活動	道路用地取得面積	㎡	(3,316) 2,912		(2,520) 404		(2,116)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
本路線は、交差する久喜東停車場線と一体的に整備を進めており、久喜駅東側地域の市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和3年度は用地買収を進め、全体の約75%にあたる約6,343㎡の買収が完了し、事業の進捗が図られた。		本路線の円滑な整備にあたり、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進めていく必要がある。 また、宮代町境を流れる中落堀川に新たに橋梁を整備するため、宮代町と協議を行いながら、事業を進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	鷺宮産業団地青毛線整備事業				事務事業整理番号	520213415	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	2	市内幹線道路・生活道路の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	栗橋地区と鷺宮地区を結ぶ佐間・八甫線、更に鷺宮地区と久喜地区を結ぶ鷺宮産業団地青毛線を整備することで、市内を南北に縦断し、県道さいたま栗橋線の役割を補完する重要な路線となる。						
所管部課	建設部道路建設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	青毛堀川に架かる、橋梁の予備設計業務を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	16,092,000 円		7,018,000 円		19,800,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.22 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度に実施する業務内容により、増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,570,800 円		1,461,400 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		15,870,800 円		8,394,700 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	測量・設計等の実施	件	(1)		(1)		(1)	
				1		1			
	活動	工事の実施	件	(-)		(-)		(-)	
			-		-				
活動	用地買収の実施	件	(-)		(-)		(-)		
			-		-				
活動	道路用地取得面積	m ²	(-)		(-)		(-)		
			-		-				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	鷺宮地区と久喜地区を結ぶ本路線は、市内各地区を結ぶ重要路線であり、また、市民生活の基盤となる道路であることから、継続的かつ計画的に整備を促進していく必要がある。 令和3年度は、青毛堀川に架かる橋梁の予備設計を実施し、事業の進捗が図られた。					
		道路整備は事業が長期間に渡るため、整備が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 市内の道路交通網の形成及び円滑な車両交通の確保に向け、都市計画道路の整備を継続する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路建設課長 堀口 泰弘			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	交通安全施設管理事業（建設部分）			事務事業整理番号	580213501			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	8	交通安全対策の充実		施策	-	-	
	細施策	2	道路交通環境の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			■ 該当 □ 非該当			■ 該当 □ 非該当		
事務事業本来の目的・成果	良好な道路交通環境を維持するとともに、市内に設置してある交通安全施設を適正に管理することで、安全に通行できる生活道路を確保することを目的とする。							
所管部課	建設部道路河川課	関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内に設置してある交通安全施設（防護柵、路面標示など）の補修及び、新たな交通安全施設の整備を実施した。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	32,769,000 円	20,955,000 円	19,212,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度中の補正（通学路の路面標示等補修）によって増額したため。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円	2,922,800 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計（直接費+人件費）		34,934,200 円	22,384,000 円			
指標	活動	整備・補修状況	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	進捗率	%	(70)	(70)	(70)
				71	77	
				(100)	(100)	(100)
				101	110	
			()	()	()	
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
経年劣化等に伴う交通安全施設の補修及び新規の整備により、生活道路の安全を確保することができた。		令和2年度から比較すると予算は減少傾向にあるが、良好な道路交通環境を維持できるよう、生活道路の安全確保に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	道路補修事業			事務事業整理番号	520313506		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	3	安全で快適な道づくりの推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	舗装や側溝蓋などの破損箇所を迅速に補修することで、道路利用者の安全性の確保と道路環境を良好に保全することを目的とする。						
所管部課	建設部道路河川課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	住民要望、道路パトロール等において発見された道路や側溝蓋等の不具合箇所の補修を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	240,037,000 円	令和3年度	352,332,000 円	令和4年度	157,256,000 円		
		決 算 額		217,309,950 円		278,317,896 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-195,076,000 円			
	従事職員	正規職員数		3.60 人		4.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度では、年度中の補正(緊急の道路補修への対応など)によって増額したため、令和4年度当初予算との差が大きくなっている。 令和3年度に未完了のため、44,909,700円を令和4年度に繰越。			
		再任用職員数		0.30 人		- 人				
		会計年度任用職員数		0.10 人		0.20 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		25,704,000 円		29,228,000 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		1,227,900 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		1,105,634 円		2,604,510 円					
事業費計(直接費+人件費)			245,347,484 円		310,150,406 円					
指標	活動	補修状況	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
	成果	進捗率	%	(250)	(160)	(160)				
				177	175					
				(100)	(100)	(100)				
				70.8	109.3					
			()	()	()					
			()	()	()					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
道路や側溝蓋等の不具合箇所を発見した際に、的確な判断及び早期の対応を実施したことにより、道路利用者の安全確保及び道路環境を保全することができた。		予算の範囲内で、市内全域の道路環境を保全するために、適切な精査・検討を実施するように努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	道路レスキュー事業		事務事業整理番号	520313509			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	道路・公共交通の整備・充実		施策	-	-
	細施策	3	安全で快適な道づくりの推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民が安心して通行できる道路を目指し、道路等の不具合箇所を速やかに解消し、快適なまちづくりに貢献する。						
所管部課	建設部道路河川課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	道路パトロールにより発見した道路の不具合箇所や、市民等からの通報システム等による不具合箇所に対し、ただちに現場を特定し、早期対応に心がけ支障なく処理できた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	2,433,000 円		1,982,000 円		2,238,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		256,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.00 人		2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、道路の補修材の購入費用として、原材料費を増額したため。		
		再任用職員数	0.80 人		0.80 人				
		会計年度任用職員数	3.20 人		0.60 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,280,000 円		14,614,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	3,274,400 円		3,336,800 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,719,752 円		1,093,950 円					
事業費計(直接費+人件費)		24,650,830 円		20,997,956 円					
指標	活動	道路レスキュー状況	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	進捗率(完了率)	%	(-)	(-)	(-)			
				2,080	1,586	100			
				(100)	(100)	(100)			
				100	100				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
道路レスキューによる道路パトロールや、市民等からの通報による道路の不具合箇所について速やかに対応し、令和3年度は1,586件補修作業を行い、市民が安心して通行できる安全な道路を確保することができた。		道路の老朽化に伴い、市民等からの道路の不具合通報に対し、速やかな対応が求められている。令和3年度の受付総数は1,586件であり、令和2年度と比較して494件の減となっている。不具合箇所の補修の完了率は100%を継続しており、パトロールの成果が出ている。今後も、市民の安心安全のため、引き続き道路パトロールを実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	河川補修事業				事務事業整理番号		550213514		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	5	治水対策の充実			施策	-	-	
	細施策	2	治水対策の推進			KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連					■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	河川の補修工事を実施することで、河川環境の保全及び大雨時における水害対策の推進を目的とする。								
所管部課	建設部道路河川課			関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	住民要望・通報、河川パトロールにおいて発見された、河川の不具合箇所の補修を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	43,206,000 円		26,114,000 円		27,555,000 円		
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無		□ 有 ■ 無		1,441,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度において、設計業務委託料として、1,815,000円を計上しているため、増額となった。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円		3,653,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)		45,875,680 円		28,964,500 円					
指標	活動	補修状況	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(50)	(50)	(50)		
	成果	進捗率	%	39		37			
				(100)	(100)	(100)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由					今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調			
		維持	×	改善	現状維持	×			
		縮小	×	縮小	×	×			
		休廃止	廃止・終了	×	×	×			
□ B 事業の進め方を見直す									
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す									
				「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減		コスト投入の方向性	
柵板の補修や浚渫の実施により、河川・水路の安全性を保全することができた。		河川の不具合は、水害等を招く恐れがあるため、早期の対策を実施することで河川環境の保全に努める。							
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之						

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業			
事務事業名	河川改良事業			事務事業整理番号	550213515		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	5	治水対策の充実		施策	-	-
	細施策	2	治水対策の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	河川及び水路の整備を実施することで、水害の減少に繋がり、大雨時にも安心して暮らせることを目的にしている。						
所管部課	建設部道路河川課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	治水対策として小排水路70号（河原代）の水路改良工事及び水路改良に伴う調査・設計業務を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	1,485,000 円	令和3年度	47,978,000 円	令和4年度	5,936,000 円		
		決 算 額		1,386,000 円		46,743,400 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-42,042,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度において、小排水路70号水路改修工事を実施したため。 施工費：41,171,900円			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		714,000 円		730,700 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計（直接費+人件費）			2,100,000 円		47,474,100 円					
指標	活動	水路改修工事	m	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(280.0)	(280.0)	(280.0)						
		0	278.4							
	成果	進捗率	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
上段：目標 下段：実績				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績					
	(100.0)	(100.0)	(100.0)							
	0	99.4								
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
小排水路70号を整備し治水対策に努めることができ、また、既存水路の設計など実施することで、今後の工事実施に向け、事業を推進することができた。		令和3年度では、小排水路70号の整備を実施することができた。今後も水路改良等により治水対策に努める。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	道路河川課長 大山 勝之				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	栗橋駅東まちづくり推進事業			事務事業整理番号	510413607		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	都市機能の整備		施策	-	-
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	栗橋駅の東側において、交通の利便性や安全性の高い、ゆとりのある暮らしやすいまちづくりを推進する。						
所管部課	建設部都市計画課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	駅前を中心とした重点地区における土地利用や都市基盤等の現況を踏まえ、まちづくりの課題を整理し、整備手法を検討するための業務委託を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	-	円	4,989,000	円	2,717,000	円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	-	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 本事業の進捗に応じて令和4年度の実施内容を検討した結果、業務委託に係る費用が令和3年度から減少となったため。		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,653,500	円			
		参考：平均人件費	7,140,000	円	7,307,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	4,093,000	円	4,171,000	円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円				
事業費計(直接費+人件費)		-	円	8,622,200	円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	地権者を対象としたアンケートの実施回数	回	(-)	(1)	(-)			
	活動	地元協議会への相談回数	回	(-)	(3)	(-)			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
重点地区におけるまちづくりの課題や整備手法を整理することができ、また、地権者を対象としたアンケートの調査票を発送することができたため。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
		アンケートの分析結果を基に、地元協議会と連携しながら、重点地区の整備に係る基本的な構想の作成を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		開発許可区域検討事業		事務事業整理番号	510213609		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	1	住環境を整備し、定住を促進
	細施策	2	総合的な土地利用の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	都市計画法第34条第11号及び第12号に基づく区域の見直しを行うことで、市街化調整区域における適切な土地利用を誘導する。						
所管部課	建設部都市計画課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	都市計画法の改正に伴い、同法第34条第11号及び第12号に基づく区域のうち、浸水ハザードエリアとして取り扱う区域の検討を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	2,825,000 円		7,337,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	3.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 浸水ハザードエリアとして取り扱う区域の検討が完了したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,420,000 円		21,921,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		23,950,000 円		28,843,300 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	関係機関との相談回数	回	(4)		(-)		(-)	
				4		-			
	活動	都市計画審議会での説明回数	回	(-)		(3)		(-)	
			-		3				
			()		()		()		
			()		()		()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
浸水ハザードエリアとして取り扱う区域を定めるとともに、土地の権利者や事業者等への説明に用いる図面を作成することができたため。		浸水ハザードエリアとして取り扱う区域の検討が完了したため、本事業を終了する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市計画課長 田辺 薫				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	液状化対策推進事業			事務事業整理番号	560113704		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	東日本大震災により液状化被害を受けた地区において、公共施設と宅地の一体的な液状化対策を行い、住民が安心して暮らせる都市基盤づくりを行う。						
所管部課	建設部都市整備課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	液状化対策工事の家屋等への影響を調査する事後調査業務委託や調査結果に基づく家屋補償を実施した。また、地下水位低下工法の効果や影響を確認するため、液状化対策効果検証業務委託や周辺沈下観測業務委託を実施したほか、地下水を排出するマンホールポンプの維持管理を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	10,625,551,000 円		422,934,000 円		2,956,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	4.00 人		4.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 液状化対策工事による補償費については、令和4年6月議会の補正予算で計上するため。また、令和4年度から「液状化対策管理事業」に引き継ぐ。		
		再任用職員数	1.00 人		1.00 人				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	28,560,000 円		29,228,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		650,504,129 円		327,717,161 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	工事の実施	件	(5) 16		(-) -		(-)	
	活動	家屋事後調査業務の実施	件	(4) 4		(-) -		(-)	
	活動	効果検証業務の実施	件	(1) 1		(1) 1		(-)	
活動	家屋補償の実施	件	(-) 79		(635) 211		(430)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
東日本大震災により液状化被害を受けた南栗橋地区において、再液状化を防止するための取組みとして、地下水位低下工法による液状化対策工事を実施した。事業効果の確認とともに、地下水位の低下による地盤沈下の落ち着いた状況が確認できたため、家屋事後調査を行い、調査結果に基づく家屋補償を実施した。		液状化対策実施区域内の地盤沈下や対策工事による家屋等への影響を調査した結果を踏まえ、補償を実施する。 また、対象となる家屋が多数あるため、補償対応に人員を要することになる。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	久喜駅周辺まちづくり推進事業			事務事業整理番号	510313706		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	3	中心市街地整備の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	久喜駅周辺のまちづくりを推進するための検討を行い、中心市街地の活性化を図る。						
所管部課	建設部都市整備課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜駅周辺のまちづくりを推進するため、地域課題等の共通認識を持てるよう、地元説明会を実施し、地権者や市民にまちづくりの基本方針を説明するとともに意見交換を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	11,495,000 円		6,855,000 円		7,095,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		240,000 円		
	従事職員	正規職員数	3.00 人		3.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料の増額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	21,420,000 円		21,921,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		32,882,000 円		27,224,100 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	西口まちづくり検討業務	件	(1)		(1)		(1)	
				1		1			
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和3年9月に久喜総合文化会館において、県道沿道の土地利用高度化や企業バスの駐車スペース確保などまちづくり基本方針について、地権者等を対象とした説明会を開催した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。				
		コスト投入の方向性				
		まちづくりの実施には、地元説明会などを開催し、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		東鷲宮駅周辺整備事業		事務事業整理番号	510313711		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	3	都市機能や道路・公共交通の充実
	細施策	3	中心市街地整備の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	東鷲宮駅東西連絡地下道バリアフリー化を含む、同駅前広場等の整備を図る。						
所管部課	建設部都市整備課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	東鷲宮駅西口バリアフリー化の整備に向け、電気、上屋工の工事が完了した。東鷲宮駅西口駅前広場バリアフリー化の整備に向け工事を実施した。なお、シェルターについては新型コロナウイルス感染症の影響により納期に期間を要したため、令和4年度へ繰越し、令和4年4月に完了した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決 算 額	789,757,000 円		219,524,000 円		3,993,000 円			
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)			
	従事職員	正規職員数	1.20 人		1.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 東鷲宮駅西口駅前広場バリアフリー化工事が完了したため、工事費が減額になった。令和3年度に工事未了であったため、令和4年度に60,710,000円を繰越した。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	8,568,000 円		8,768,400 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)		631,798,153 円		167,266,500 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	活動	工事の実施	件	上段：目標	(5)		(1)		(1)	
				下段：実績	3		1			
		修正設計業務の実施	件	上段：目標	(1)		(-)		(-)	
				下段：実績	1		-			
活動	資材価格等実態調査業務の実施	件	上段：目標	(1)		(-)		(-)		
			下段：実績	1		-				
活動	工事施工管理業務の実施	件	上段：目標	(1)		(-)		(-)		
			下段：実績	1		-				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
JR東鷲宮駅の東西連絡地下道については、当該地下道を利用する高齢者や障がい者等の円滑な移動を確保し、誰もが安全に安心して駅及び地下道を利用できるよう平成24年度からバリアフリー化事業を進めている。駅東口は、平成28年にエレベーター及びエスカレーターが完成し、共用開始している。駅西口は、土木、機械、電気、上屋工を実施し、令和2年度に土木及び機械工事を完了することができた。電気、上屋工事については、令和3年6月に完成し、供用開始している。		東鷲宮駅西口駅前広場バリアフリー化工事については、令和3年度に完了予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度内の完了を予定している。また、整備したエレベーター及びエスカレーターの保守点検を行っていく。併せて、社会資本総合整備計画の事業評価を行う業務委託を実施する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	空家等対策事業			事務事業整理番号	510413716		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	1	都市機能の整備		施策	1	住環境を整備し、定住を促進
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	1	空き家等の適正管理への助言等による改善率
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		■ 該当 □ 非該当
事務事業本来の目的・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法及び久喜市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空家等対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図る。また、空家等対策協議会の運営を行う。 空家等の適正な管理の推進及び改善が図られ、市民の安全で安心な生活に寄与する。						
所管部課	建設部都市整備課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	空家改善率 令和4年3月末現在 相談件数543件、改善341件、改善率62.8% 久喜市空家等対策協議会を令和3年5月、8月、11月、令和4年1月と予定どおり、4回開催した。 久喜市空家等対策計画を策定した。(令和4年3月) 久喜市空き家活用サポート窓口(いえかつKUKI)や空家等の解体補助金制度などの空家等の利活用を促進するための施策について、令和4年度からの実施に向け協議会で検討し、承認をいただいた。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	336,000 円	令和3年度	5,704,000 円	令和4年度	2,996,000 円
		決算額	175,672 円	5,245,138 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無	□ 有 ■ 無	-2,708,000 円			
	従事職員	正規職員数	1.70 人	1.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に実施した、空家等実態調査結果を統合型システムへ反映するための機能追加業務や所有者特定業務が完了したため、減額となった。			
		再任用職員数	— 人	— 人				
		会計年度任用職員数	1.00 人	1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	12,138,000 円	12,421,900 円				
		参考:平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
		再任用職員人件費	— 円	— 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	— 円	— 円				
参考:平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	2,836,518 円	3,153,671 円					
事業費計(直接費+人件費)		15,150,190 円	20,820,709 円					
指標	活動	久喜市空家等対策協議会の開催回数	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績		
	成果	空き家等の適正管理への助言による改善率	%	(3)	(4)	(2)		
				3	4			
				(65.6)	(65.8)	(66.0)		
				65.3	62.8			
				()	()	()		
指標に関する特記事項								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
久喜市空家等対策計画については、令和3年12月に市民意見提出制度(パブリックコメント)を実施し、久喜市空家等対策協議会にて最終的な確認を行い、令和4年3月に久喜市空家等対策計画を策定することができた。 また、久喜市空き家活用サポート窓口(いえかつKUKI)について、不動産事業者や法務関係の募集要件など、令和4年度からの実施に向け協議を行い、承認をいただいた。		令和4年度からは、久喜市空家等対策計画に定めた施策の進捗状況の報告や空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の認定など、年2回協議会を開催し、さらなる空家等対策を推進する。 また、空家等の活用など、定住促進につながる施策を今後実施していく予定である。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	土地区画整理事業			事務事業整理番号	510463703	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	都市機能の整備		施策	-
	細施策	4	住環境の整備や改善		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	公共施設が未整備の状態のまま、宅地化が進行し都市問題が顕在化していたことから、駅前広場や都市計画道路をはじめとする公共施設を整備し健全な市街地の整備を行う。					
所管部課	建設部都市整備課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	最終の事業計画の変更を行い、埼玉県から換地計画の認可をいただいたうえで、令和4年3月18日付けで換地処分を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	58,716,000 円		214,978,000 円		249,230,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	2.41 人		1.55 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 事業完了に伴う、清算金を一括交付するため増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	1.00 人		1.00 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	17,207,400 円		11,325,850 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	2,470,144 円		3,088,064 円					
事業費計 (直接費+人件費)		34,102,237 円		226,877,203 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	保留地処分件数	件	(2) 0		(2) 1		(0)	
	活動	物件移転補償件数	件	(1) 1		(1) 1		(0)	
	成果	事業進捗率 (使用収益開始率) (土地使用可能面積/区画整理後の土地総面積)	%	(100) 100		(100) 100		(100)	
活動	清算金の徴収・交付	千円	(-) -		(-) -		(212,590)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
昭和62年2月20日から土地区画整理事業を実施していたが、令和3年度は埼玉県から換地計画の認可が得られ、計画通り換地処分の手続きを完了した。		法務局での登記手続きが完了し次第、速やかに清算金の徴収及び交付手続き、併せて保留地の登記事務を行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	都市整備課長 秋庭 博紀			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公園維持管理事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		530213805				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全	施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2	公園の管理と緑化の推進	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市内の公園等281箇所（久喜地区119箇所、菖蒲地区56箇所、栗橋地区45箇所、鷲宮地区61箇所）の適正な維持管理を行い、誰もが安心して快適に利用することができるよう良好な施設環境を維持する。					
所管部課	建設部公園緑地課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	公園内の清掃を定期的に行うとともに、草木の生育状況に応じた除草及び樹木剪定を実施した。公園内の施設の破損又は不具合箇所を確認した場合には、当該施設の修繕等を実施した。地域に密着した比較的小規模な公園や広場については、地域の愛着や住民の目が届きやすいという利点を活かし、地元の行政区長や班長の方を代表とする地域住民団体に、清掃や除草などの作業協力をいただきながら、協働による維持管理に努めた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	150,165,000 円		135,151,000 円		154,380,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	5.93 人		5.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費の増額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	42,340,200 円		42,380,600 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
参考: 平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)	179,151,683 円		175,499,124 円						
指標	活動	公園遊具の保守点検	基	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績
	活動	公園内施設の修繕 (改修) 工事	箇所	(150)		(500)		(620)	
				618		620			
	成果	公園維持管理業務等の委託契約を締結した公園	箇所	(100)		(100)		(100)	
				93		60			
			(145)		(145)		(145)		
			151		151				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
公園や緑地は、市民の生活に潤いや安らぎを与えるだけでなく、都市環境の維持・改善機能、景観形成機能、都市防災機能など様々な目的と機能を兼ね備えた施設であることから、快適で安全な都市空間を創出できるよう、良好な施設環境の維持に努めた。		供用後、長期間経過した公園等では、公園施設の老朽化への対応が課題となっており、策定した公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化により、地域住民団体の活動が弱体化しつつあり、新型の除草機械の導入、防草シートの拡大及び人体に影響の無い薬剤の導入などを模索していく必要がある。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公園施設改修事業		事務事業整理番号	530313806		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	3	公園の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公園の利用者が、安心して快適に利用できるよう老朽化した施設等の改修を計画的に進める。						
所管部課	建設部公園緑地課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	青葉公園夜間照明設備をLED化するための改修工事に係る設計業務を委託した。 菖蒲運動公園をより充実した施設にするため、バスケットゴールを設置した。 防犯対策のため、しらさぎ公園への防犯カメラや蓮沼公園トイレへの掃除用具庫扉を設置した。 新型コロナウイルス感染症対策のため、弦代公園など計13公園の24基のトイレ便器を洋式化する改修工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	8,441,000 円		12,580,000 円		6,729,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.60 人		0.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度はトイレ改修工事が減少することに伴い、工事請負費が減額になった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	4,284,000 円		4,384,200 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		12,510,900 円		14,467,900 円					
指標	活動	防犯カメラ設置工事	基	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(0)	(1)	(1)		
	0	1							
	活動	公園トイレ改修工事	基	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
上段：目標 下段：実績				(2)	(24)	(13)			
2	24								
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	公園内の公衆トイレについて、和式便器からフタ付きの洋式便器への改修を行うことで、飛沫防止に一定の効果が見込めることから、感染症予防対策として実施し、利用者の安全を確保していく。 また、防犯対策として、毎年1基以上の防犯カメラを設置していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	栗橋駅西土地区画整理事業地内公園整備事業		事務事業整理番号	530313807		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	3	公園の緑化と水辺環境の保全			
	細施策	3	公園の整備			
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	栗橋駅西土地区画整理事業地内に、広場や遊具施設などを備えた8箇所の公園を整備し、市民の憩いや健康づくりに寄与する場を提供する。					
所管部課	建設部公園緑地課	関係部課	建設部都市整備課市街地整備推進室			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	8号街区公園の整備に向け、各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計が完了した。また、令和2年度に設計した13号街区公園の整備工事を実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	25,820,000 円	令和3年度	34,990,000 円	令和4年度	57,924,000 円	
		決 算 額		25,373,700 円		34,378,300 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	22,934,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.02 人		1.02 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事内容及び範囲が異なるため。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,282,800 円	7,453,140 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)			32,656,500 円		41,831,440 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	実施設計の策定	箇所	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	成果	整備工事の実施	箇所	1	1	1	1	1	1
				()	()	()	()	()	()
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
8号街区公園の整備に向け、地元の意見等を取り入れながら、整備する各施設の設計や工事費の算出を行う実施設計を完了することができた。 また、13号街区公園の整備工事を実施し、令和4年3月19日より供用を開始することができた。		栗橋駅西土地区画整理事業地内の公園を整備するにあたり、それぞれの公園に統一感や特色を持たせる必要がある。 なお、地域住民より公園の整備を待ち望む声が多くあるため、できる限り早期に供用を開始できるように、地元住民の意見を伺いながら、各公園の実施設計及び整備工事を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	公園緑地課長 小島 靖之			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	既存建築物耐震化補助事業				事務事業整理番号		560113903
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	防災・消防体制の充実		施策	-	-
	細施策	1	総合的な防災体制の確立		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	久喜市建築物耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された旧耐震基準の既存建築物に対する耐震化を行っていたが、平成28年に発生した熊本地震において、平成12年以前に新耐震基準により建築された住宅においても倒壊被害を受けたことから、平成12年5月31日までに工事着手し、建築された建築物までに対象を拡充し耐震化を図り、地震発生時の建物被害を最小限にとどめることを最終的な成果としている。						
所管部課	建設部建築審査課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市民が安心して生活できる地震に強いまちづくりの推進を目的に、市内の既存建築物に耐震補強等を実施するための無料簡易耐震診断を実施し、耐震化に要する費用の一部を助成する制度の活用を促し、令和3年度から補助対象を拡充したことについて周知を図った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	125,000 円		100,000 円		2,350,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、国からの交付金の配分額に応じ、減額補正を行っている。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,142,000 円		2,192,100 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		2,166,420 円		2,192,100 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	成果	無料簡易耐震診断実施件数	件	(20) 17		(20) 10		(20)	
	成果	既存建築物耐震診断補助金交付件数	件	(11) 0		(8) 0		(6)	
	成果	既存建築物耐震設計補助金交付件数	件	(4) 0		(3) 0		(2)	
成果	既存建築物耐震改修等補助金交付件数	件	(4) 0		(2) 0		(2)		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
本市の既存建築物の耐震化率の向上につなげるため、補助制度により耐震化の促進に努めているが、目標件数を達成することができなかった。 事業の見直しとして、令和3年3月に久喜市建築物耐震改修促進計画を改定し、令和3年4月に久喜市既存建築物耐震補強等助成金交付要綱の改定を行ったため、動向を確認しながら今後の見直しを検討していく。		耐震化の必要性について、電話や窓口相談、無料簡易耐震診断実施時など、さまざまな機会を通じて浸透させていくことが必要となる。 補助金交付対象を拡大していることから、更に内容を含めた情報発信方法等にも工夫を行い、補助制度の活用の拡大につなげ、既存建築物の耐震化を促進する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	建築審査課長 佐川 冬樹				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業			
事務事業名	旧森下福祉館解体事業			事務事業整理番号	710614005		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	6	公共施設等の適正管理の推進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	老朽化した旧森下福祉館の建物等の解体を実施する。 建物等を解体後、敷地を砂利舗装し、森下緑地グラウンドの駐車場として整備した。						
所管部課	葛蒲総合支所総務管理課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	建物の解体等を適切に実施するための設計業務及び解体工事、敷地の砂利舗装を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	-	円	13,024,000	円	0	円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	-	人	0.23	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に事業が完了したため。		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	1,680,610	円			
		参考：平均人件費	7,140,000	円	7,307,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	4,093,000	円	4,171,000	円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円				
事業費計(直接費+人件費)		-	円	13,373,610	円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	旧森下福祉館解体工事設計業務委託の進捗率	%	(-)	(100)	(-)	(100)	(-)	(100)
	成果	旧森下福祉館解体工事の進捗率	%	(-)	(100)	(-)	(100)	(-)	(100)
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
令和3年度に、旧森下福祉館解体工事の設計及び工事を実施した。建物解体後の敷地を森下緑地グラウンドの駐車場として整備し、グラウンド利用者の利便性の向上を図ることができた。		令和3年度に事業が完了した。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	葛蒲総合支所総務管理課長 関口 昭一				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	しょうぶ会館事業			事務事業整理番号	130314103	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	3	人権の尊重		施策	-
	細施策	3	隣保館事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	しょうぶ会館は、昭和60年に隣保館と児童館の複合施設として開設され、社会福祉法の第2種社会福祉事業（隣保館事業）、児童福祉法の児童厚生施設（児童館事業）に基づき、教育・文化の向上を図るとともに、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として事業を実施し、隣保館として人権啓発や交流の場として役割を果たし、また児童館として児童の体力の増強や豊かな情操の育成を図る。					
所管部課	菖蒲総合支所しょうぶ会館	関係部課	総務部人権推進課、菖蒲総合支所総務管理課、鷺宮総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課、教育部生涯学習課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	隣保館事業としては、相談や健康器具の利用等を通して、高齢者の生きがいや交流を図るデイサービス事業を実施した。農園事業としては、じゃがいも、さつまいも、落花生などの作付けや収穫を実施し、子ども達の交流を図った。児童館事業としては、年齢別の各種育成事業、各種教室を開催し、児童の健全育成を図った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	5,352,000 円		5,236,000 円		5,674,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	2.00 人		2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料の増額による。		
		再任用職員数	1.80 人		1.80 人				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	14,280,000 円		14,614,000 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	7,367,400 円		7,507,800 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		23,850,813 円		25,810,093 円					
指標	活動	隣保館事業実施事業数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
			(34)	(22)	(35)				
			15	21					
	活動	児童館事業実施事業数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
		(18)	(9)	(27)					
		6	9						
成果	隣保館延べ利用者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績			
		(40,000)	(25,000)	(40,000)					
		12,467	10,628						
成果	児童館延べ利用者数	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績			
		(20,000)	(15,000)	(20,000)					
		990	1,984						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	事業数の増減にとらわれず、会館の設置趣旨を念頭に市民ニーズなどを勘案しながら、事業の内容の充実を図る必要がある。しょうぶ会館は、隣保館と児童館を併設した特色ある複合施設である。その特色を生かし、地域の実情も踏まえた事業を展開している。今後も事業を充実させ、年齢や地域を超えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることが必要である。					
年齢や地域を超えた住民相互の交流を通して、人権意識の高揚と活気あるまちづくり並びに良好な地域コミュニティの形成を図ることを目的として、隣保館と児童館を併設した会館の特徴を生かした地域交流事業を推進する必要がある。また、児童の健全育成と、女性の就労支援等のための公的な子育て支援施設への期待に応じていく必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数が目標値を下回っている。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	しょうぶ会館館長 小沢 俊明			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業			事務事業整理番号	710714205	
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市有財産地である旧栗橋第一幼稚園敷地内の園舎等の建物の解体・整地を実施し、老朽化した建物部材の周辺住宅への飛散や、建物死角による不審火・不審者発生の危険性、害獣の寝ぐらを除去する。本事業の実施によって、同市有財産地の今後の有効活用に向けての環境整備が図られる。					
所管部課	栗橋総合支所総務管理課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	旧栗橋第一幼稚園園舎等の解体工事を実施した。また、周辺住宅への影響について事前調査を行った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	2,266,000 円	44,691,000 円	2,753,000 円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	1.00 人	1.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に工事が完了したため。	
		再任用職員数	0.10 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	409,300 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		9,749,300 円	51,142,000 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事設計業務委託の進捗率	%	(100) 100	(-) -	(-) -
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事の進捗率	%	(-) -	(100) 100	(-) -
	成果	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体工事事後調査の実施	%	(-) -	(-) -	(100) -
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
令和2年度に設計業務委託、令和3年度に解体工事を実施した。令和4年度は、周辺住宅の影響調査を実施する予定であり、計画どおり実施することが望ましいと考える。		建物解体後の敷地の具体的な活用方法については検討中である。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	栗橋総合支所総務管理課長 吉澤 勉			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	コミュニティ祭り事業			事務事業整理番号	110214206	
総合振興計画における位置付け	大綱	1	市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1	コミュニティ活動の推進		施策	-
	細施策	2	コミュニティ活動の活性化支援		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	地域固有のコミュニティ活動の支援を行うとともに、コミュニティを通じて市民相互の連帯感と、交流を深めるふれあいの場を創る。					
所管部課	栗橋総合支所総務管理課		関係部課	鷲宮総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	・赤花そば栗橋やさしさときめき祭り…コロナ禍の影響により、令和3年度の祭りの開催は中止となったが、令和4年度の開催へ向け、赤花そばの栽培は継続することとした。 ・鷲宮地区コミュニティ祭り…コロナ禍の影響により、令和3年度の祭りの開催は中止となった。						
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度
		決算額	600,000 円		600,000 円		2,673,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3) 2,073,000 円
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は、コロナ禍の影響により、栗橋地区及び鷲宮地区の祭りは中止となったが、令和4年度については、開催の方向で、予算計上をしたため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	-		-		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,428,000 円		1,461,400 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-			
事業費計(直接費+人件費)		1,993,138 円		2,061,400 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	成果	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り参加催事数	件	(55) -	(55) -	(55) -	
	成果	赤花そば栗橋やさしさときめき祭り当日来場者数	人	(1,000) -	(1,000) -	(15,000) -	
	成果	鷲宮コミュニティ祭り来場者数	人	(20,000) -	(20,000) -	(20,000) -	
成果	鷲宮コミュニティ祭り参加者(団体)数	団体	(70) -	(70) -	(70) -		
指標に関する特記事項		令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、祭りの開催を中止したため実績値はなし。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、栗橋・鷲宮地区ともに祭りが中止となったが、祭りの各催事を通じて住民相互の交流を深めることができ、地域コミュニティの醸成を図れるイベントであると考えていることから、今後も地域のために実施していく。 「赤花そば栗橋やさしさときめき祭り」は、令和2年度より、1つの祭り、1つの実行委員会となったことで、より効率的に賑わいを創出する祭りを実施できると考えている。		「赤花そば栗橋やさしさときめき祭り」という1つの新たな祭りとして開催するにあたり、催事内容の充実を図りながら、コミュニティ活動の場の提供と、コミュニティ意識の醸成を図る。「鷲宮地区コミュニティ祭り」は、コミュニティ祭りの趣旨を踏まえると、来場者数と参加団体を増やしていく難しさがあるが、交流を深めるふれあいの場として開催していく。令和3年度は、「赤花そば栗橋やさしさときめき祭り」、「鷲宮地区コミュニティ祭り」共に中止であったが、令和4年度以降の開催時には感染予防対策に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	栗橋総合支所総務管理課長 吉澤 勉、鷲宮総合支所総務管理課長 山田 知加子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	鷺宮総合支所駐車場整備事業			事務事業整理番号	710714305		
総合振興計画における位置付け	大綱	7	行財政を見直し、改革を進めるまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	1	行政改革の推進		施策	-	-
	細施策	7	公有財産の有効活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	教育部の鷺宮総合支所移転による来庁者数の増加に対応するため、駐車場を整備する。						
所管部課	鷺宮総合支所総務管理課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	駐車場の整備は、主に庁舎前の利用者駐車場（第1駐車場）のレイアウトを変更し、駐車台数86台から48台増の134台が駐車できるよう整備した。 また、鷺宮公民館裏駐車場（第2駐車場）及び自由広場横駐車場（第3駐車場）は、未舗装により轍があるため、砂利を轍き整備した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	-	円	20,114,000	円	0	円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	-	人	0.50	人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	3,653,500	円			
		参考：平均人件費	7,140,000	円	7,307,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	4,093,000	円	4,171,000	円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円				
事業費計(直接費+人件費)		-	円	23,680,100	円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	成果	第1駐車場整備台数	台	上段：目標	(-)		上段：目標	(130)	
				下段：実績	-		下段：実績	134	
					()	()	()	()	
					()	()	()	()	
				()	()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
鷺宮総合支所駐車場整備工事は、確実に所期の目標を達成しており、令和3年度の整備事業をもって終了とする。		鷺宮総合支所駐車場の安全確保及び快適な環境保持を、予算の範囲内において維持する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	鷺宮総合支所総務管理課長 山田 知加子				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	コミュニティ施設管理事業		事務事業整理番号	110314307	
総合振興計画における位置付け	大綱	1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	1 コミュニティ活動の推進		施策	-
	細施策	3 コミュニティ施設の整備・充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市民の相互交流と公共の福祉の向上に資するため、市民のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンター等について、施設の安全かつ快適な環境を保全するための維持管理を行う。(清久コミュニティセンター、菖蒲コミュニティセンター、栗橋コミュニティセンター、鷲宮東コミュニティセンター、鷲宮西コミュニティセンター、コミュニティ広場)				
所管部課	鷲宮総合支所総務管理課	関係部課	市民部市民生活課、菖蒲総合支所総務管理課、栗橋総合支所総務管理課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	施設利用に係る予約受付、貸出を行うとともに、機器類の保守点検及び修繕等を実施した。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	55,785,000 円	50,346,000 円	45,777,000 円	
		特定財源の有無	■ 有 □ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	0.40 人	0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 備品購入費の減等による減。	
		再任用職員数	0.60 人	0.60 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円	2,922,800 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	2,455,800 円	2,502,600 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		53,336,683 円	53,433,760 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	修繕に伴う臨時休館日数(耐震化事業を除く)	日	(0) 0	(0) 0	(0)
	成果	利用者数	人	(167,000) 72,678	(167,000) 105,312	(167,000)
	成果	維持管理の不備による利用者からの苦情件数	件	(0) 0	(0) 0	(0)
効率	利用者1人あたりの維持管理費	円	(244) 661	(244) 456	(244)	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
市民が安全で快適に施設を利用できる環境を維持するため、機器類の保守点検や損傷箇所の修繕等は必要不可欠である。コミュニティ施設の適切な維持管理により、コミュニティ活動の充実が図られたことから、有効性が高いと判断した。		施設の老朽化に伴う機器類の動作不具合や建物自体の損傷が増えてきているため、修繕箇所は増加傾向にあり、今後、緊急修繕や大規模な改修が必要となる。また、令和3年度は、令和2年度より施設利用者数が増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度以前と比較すると減少している。引き続き、適切な感染予防を実施しながら、市民が安全で快適に施設を利用できるよう維持管理に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	市民生活課長 大熊 和幸、菖蒲総合支所総務管理課長 関口 昭一、栗橋総合支所総務管理課長 吉澤 勉、鷲宮総合支所総務管理課長 山田 知加子			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	水道ビジョン及び経営戦略策定事業			事務事業整理番号	540174501			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	4	上下水道の整備		施策	3	住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載			
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当					
事務事業本来の目的・成果	環境の変化や直面する課題に適切に対応し、これからも安全・安心な水道水の安定供給と安定した経営を続けていくため、中長期的な経営の基本計画を策定する。							
所管部課	上下水道部上下水道経営課	関係部課	上下水道部水道施設課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	財政収支計画に基づく収支等の検証や適正な水道料金の検証により、水道ビジョン及び経営戦略の素案を作成した。また、次期久喜市水道ビジョン（経営戦略）について久喜市水道事業運営審議会に諮問した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決 算 額	8,756,000 円		6,963,000 円		0 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)			
	従事職員	正規職員数	0.80 人		0.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 計画策定に係る業務委託が終了したため。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	5,712,000 円		5,845,600 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)		14,468,000 円		12,379,600 円						
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
					上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	水道事業運営審議会での審議回数	回	(-)		(-)		(4)		
					0		1			
					()		()		()	
				()		()		()		
				()		()		()		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性		
財政収支計画に基づく収支等の検証や適正な水道料金の検証により、中長期的な経営の基本計画である久喜市水道ビジョン（経営戦略）（案）を作成し、久喜市水道事業運営審議会に諮問した。		久喜市水道ビジョン（経営戦略）について、久喜市水道事業運営審議会からの答申後、策定及び公表し、安全・安心な水道水の安定供給と安定した経営を続けていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	水道事業職員研修事業		事務事業整理番号	540274502		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	4	上下水道の整備			
	細施策	2	効率的な水道事業の推進	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		施策	3
				KPI	-	-
事務事業本来の目的・成果	職員の定年退職や人事異動により、職員の水道事業に関する専門的な知識や技術の低下が想定されることから、各種研修への参加やOJTの実施により、知識や技術の習得及び継承を図る。					
所管部課	上下水道部上下水道経営課	関係部課	上下水道部水道施設課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	業務遂行にあたり必要な知識や技術を習得し継承するため、各種研修会への参加と職員間のOJTを実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	678,000 円	令和3年度	731,000 円	令和4年度	783,000 円		
		決 算 額		251,520 円		206,350 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	52,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新任担当者向けの、簿記や水道事業の基礎的なことに関する研修を増やしたため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		714,000 円		730,700 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)		965,520 円		937,050 円						

指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	活動	研修参加人数	人	(10)	(16)	(10)	(16)	(10)	()
				()	()	()	()	()	()
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
業務遂行にあたり必要な知識や技術の習得及び継承を図るため、日常の業務に支障が生じない範囲で各種研修会への参加に努めた結果、令和3年度の研修参加人数の目標を達成した。 また、コロナ禍であったが、オンラインによる受講も活用することにより、令和2年度以前と同様に職員の技術や知識の向上が図られた。		公営企業会計や水道施設の維持管理など、水道事業には専門的な知識や技術が必要不可欠であることから、引き続き各種研修へ参加し、専門的知識や技術を有する職員を継続的に養成していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	水道事業徴収事務事業		事務事業整理番号	540274503
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4 上下水道の整備		3 住み続けられるまちづくりの推進
	細施策	2 効率的な水道事業の推進	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	水道事業経営の主要な財源である水道料金を確定・請求・徴収する。			
所管部課	上下水道部上下水道経営課	関係部課	上下水道部水道施設課	

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	各戸検針により、水道使用量を確認し水道料金の確定・収納・更正を実施した。 給水装置工事の竣工検査を実施した。 下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を徴収した。 料金滞納者への督促、相談を行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度 118,140,000 円	令和3年度 118,140,000 円	令和4年度 116,642,000 円				
		決 算 額	118,140,000 円	118,140,000 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-1,498,000 円				
	従事職員	正規職員数	1.50 人	1.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 水道料金等徴収業務委託が令和3年度末で契約期間満了となり、新たに令和4年度から令和8年度までの5年間の徴収業務委託を契約したため。				
		再任用職員数	- 人	- 人					
		会計年度任用職員数	- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	10,710,000 円	10,960,500 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円					
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円						
事業費計 (直接費+人件費)		128,850,000 円	129,100,500 円						
指標	活動	収納率 (徴収率)	%	令和2年度 上段：目標 下段：実績		(99.00) 99.38	令和3年度 上段：目標 下段：実績	(99.00) 99.41	令和4年度 上段：目標 下段：実績
					()	()	()		
				()	()	()			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
水道事業の主要な財源である水道料金については、安定した収納が必要であることから、正確な使用量の検針業務及び使用料の徴収業務を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達したため、適正な水道料金の徴収ができたと判断した。		料金の納付に関して、クレジットカードによる支払方法の導入を検討するなど、使用者のニーズに合わせた料金の支払方法を今後も随時取り入れていく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	下水道事業受益者負担金賦課徴収事業		事務事業整理番号	540684504	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4 あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる	
	施策	4 上下水道の整備		3 住み続けられるまちづくりの推進	
	細施策	6 持続可能な事業運営の推進	KPI	-	
	後期基本計画成果指標との関連		総合振興計画実施計画への掲載		
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	公共下水道は、事業認可を得た区域で整備され、この区域の市民のみが利益を受けることから、その工事費の一部を利益を受ける方に負担していただくため、下水道事業受益者負担金を賦課・徴収する。				
所管部課	上下水道部上下水道経営課	関係部課	上下水道部下水道施設課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新規賦課対象区域の調査を行い、申告書の送付・受付を実施した。 猶予・減免の申請受付及び決定通知の送付を実施した。 賦課決定した受益者負担金の徴収を実施した。 下水道管布設工事説明に伴い、受益者負担金の説明を実施した。 受益者負担金滞納者への督促状、催告状送付等の滞納整理を実施した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	2,559,000 円	令和3年度	369,000 円	令和4年度	980,000 円		
		決 算 額		2,310,000 円		363,000 円		予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		611,000 円		
	従事職員	正規職員数		1.50 人		1.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 帳票のレイアウト変更に伴いシステム改修が必要となったため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		10,710,000 円		10,960,500 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			13,020,000 円		11,323,500 円					
指標	活動	収納率 (徴収率)	%	令和2年度	(88.80)	令和3年度	(93.30)	令和4年度	(93.40)	
				上段：目標 下段：実績	93.00	93.40				
	目標			()	()	()				
				()	()	()				
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
受益者負担金は、下水道管への接続の有無に関わらず、下水道が整備された区域の方に一度だけ賦課するものであることから、市民の方の理解を得る必要がある。 そのため、受益者負担金の制度について、丁寧な説明を行ったこと、督促状、催告状の送付等の滞納整理を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達していることから、適正な受益者負担金の賦課・徴収ができた判断した。		下水道事業受益者負担金について、下水道に接続する資力等がない市民の方から理解を得るのが難しい。 また、収納方法が銀行や市役所の窓口、口座振替のみで、土日祝日や夜間に収納する方法がないため、使用者のニーズに合わせた支払い方法を検討・導入していく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事業			事務事業整理番号	540684503	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	基本目標	4	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	上下水道の整備		施策	3
	細施策	6	持続可能な事業運営の推進	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	下水道事業経営の主要な財源である下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を適正に賦課・徴収する。					
所管部課	上下水道部上下水道経営課	関係部課	上下水道部下水道施設課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の使用開始届に基づき新規に賦課をした。徴収事務を水道事業に委託し、水道料金と一体で下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料を徴収した。水道事業と連携し料金滞納者への督促、相談を行った。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	125,526,000 円	令和3年度	119,711,000 円	令和4年度	115,600,000 円		
		決 算 額		123,452,148 円		113,582,681 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-4,111,000 円			
	従事職員	正規職員数		2.00 人		2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に、令和4年度から令和8年度までの料金徴収業務を入札で業者選定し、計算の基となる徴収業務委託料が低額となったため。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		14,280,000 円		14,614,000 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			137,732,148 円		128,196,681 円					
指標	活動	収納率 (徴収率)	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
		(99.00)	(99.00)	(99.00)						
		99.28	99.32							
		()	()	()						
	()	()	()							
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
下水道事業の主要な財源である下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料については、安定した収納が必要であることから、正確な徴収業務を実施した結果、収納率 (徴収率) が目標に達したため、適正な下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の徴収ができた判断した。		使用料の納付方法に関して、クレジットカードによる支払方法の導入を検討するなど、使用者のニーズに合わせた料金の支払方法を今後も随時取り入れていく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	上下水道経営課長 近藤 学			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	浄水場施設更新事業				事務事業整理番号		540174602	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備			施策	-	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備			KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	浄水場施設の耐用年数や老朽化状況を勘案しながら、施設の更新を計画的に行うことにより、安全な水道水の安定供給が図られる。							
所管部課	上下水道部水道施設課		関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	経年劣化した浄水場施設、設備の更新工事8件と工事設計業務委託を3件実施した。このうち、令和2年度からの継続事業である「佐間浄水場自家発電機設備更新工事」と「八甫浄水場No.1 PC配水池耐震補強及び改修工事」及び単年度事業である「鷲宮浄水場柱上気中開閉器他電気設備更新工事」他3件の計6件の更新工事が完了した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決算額	1,066,892,000 円		723,162,000 円		716,166,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)			
	従事職員	正規職員数	1.08 人		1.08 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 更新する設備が令和3年度と異なることから、減額となった。			
		再任用職員数	-		-					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,711,200 円		7,891,560 円					
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-					
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計(直接費+人件費)		879,460,600 円		609,767,450 円						
指標	活動	工事設計の実施	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	(1)	(1)	(2)			
					3	3				
	活動	工事の実施	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績	(10)	(5)	(5)			
				10	8					
成果	施設事故に伴う断水件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
			上段：目標 下段：実績	(0)	(0)	(0)				
				0	0					
				()	()	()				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
本事業は、安全・安心な水道水を水道使用者へ安定的に供給し続けるために重要な役割を果たしている。 令和3年度は、法定耐用年数を超え、経年劣化した設備を更新したことにより、水道使用者へ水道水を安定的に供給し続けることができた。		本事業は、安全・安心な水道水を安定的に使用者へ供給し続けるためには、重要で不可欠な事業である。 本事業の実施には、多額の費用を要することから、施設や設備の点検によって経年劣化状況を把握し、事業費の平準化を図りながら施設の耐震化及び耐水化や設備更新を計画的・効率的に実施していく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	配水管洗浄作業事業		事務事業整理番号	540174604			
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	配水管内の濁り等を水流により排出洗浄する水道管の洗浄作業を実施することにより、管路内の水質を良好に保つ。						
所管部課	上下水道部水道施設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市全体を久喜・菖蒲地区及び栗橋・鷲宮地区の2つに分け、2年に1回洗浄作業を実施することとした。令和3年度は、久喜・菖蒲地区を86区画に分割し、排水弁等を用いて配水管洗浄作業を実施したことで、管路内の水質を保つことができた。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	22,522,500 円		13,051,500 円		13,358,070 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		306,570 円		
	従事職員	正規職員数	0.35 人		0.25 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 労務単価上昇により、労務単価に合わせた予算額を計上したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,499,000 円		1,826,750 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		22,739,000 円		12,727,750 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	臨時配水管洗浄作業	回	(0)		(0)		(0)	
				3		1			
	成果	水質関連の苦情	件	(0)		(0)		(0)	
			6		8				
			()		()		()		
			()		()		()		
指標に関する特記事項		「水質関連の苦情」は、同一の原因により発生した苦情をまとめたものを1件としている。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和3年度は、久喜・菖蒲地区において、当該作業を実施したことで、水道管路内の水質を保ち、濁り水の発生など、水道水質への影響を予防することができたことから、本事業は有効であると考えます。		令和2年度までは、当該作業を市全域で実施していたが、費用削減のため、令和3年度からは市全域を2つに分け、隔年で実施した。令和4年度は、令和3年度に実施していない地区である栗橋・鷲宮地区を実施する予定だが、当該作業を2年に1回としたことで、どのような影響が出るのか、濁りが生じていないかを検証する必要がある。状況を注視し、場合により見直しを図るものとする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	水道管漏水調査事業		事務事業整理番号	540274605	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4 上下水道の整備		施策	-
	細施策	2 効率的な水道事業の推進		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	道路等に埋設されている水道管の漏水調査を実施し、漏水を早期に発見することにより、限りある水資源を有効活用するとともに、道路陥没等の事故を未然に防止する。				
所管部課	上下水道部水道施設課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	調査対象の水道施設（実績値32,494戸）に時間積分式漏水探知機を用いて一次調査を実施し、その後漏水が懸念される箇所について、音聴棒を用いて漏水有無判定作業を行う二次調査、漏水箇所を特定する三次調査を実施した。 また、令和3年度は、新たに、夜間道路上で漏水探知機を使用し、漏水音を聞き分けて、道路上の漏水を判断する路面音聴調査を菖蒲地区の一部で実施した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	17,897,880 円	令和3年度	17,998,200 円	令和4年度	18,637,850 円	
		決 算 額		16,511,000 円		16,060,000 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	639,650 円		
	従事職員	正規職員数		0.35 人		0.35 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 労務単価上昇により、労務単価に合わせた予算額を計上したため。		
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,499,000 円		2,557,450 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計（直接費+人件費）			19,010,000 円		18,617,450 円				
指標	活動	発見された漏水件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	1ヶ月当たりの損失を免れた水量	m ³	(30)	(100)	(100)			
				184	126				
	効率	有収率向上	%	(788)	(12,000)	(12,000)			
				18,357.10	19,166.40				
			(93.4)	(93.5)	(93.6)				
			91.4	92.0					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
当該事業は、地中で発生する漏水を早期に発見し、修繕を実施することで、道路陥没などの事故の未然防止や漏水量の縮小による水資源の有効活用を図っている。 このことから、本事業は極めて有効であり、今後も継続して実施していくべきと考える。		令和3年度の漏水調査を含めた全体の漏水件数は、令和2年度に比べ減少したものの、配水管からの漏水が増加傾向にある。 配水管の漏水は損失水量も多くなるため、早期発見、早期修繕が有収率の向上に直結することから、当面は地域の特性を踏まえた路面音聴調査を継続するとともに、漏水調査の方法や調査地域について継続した検討を進め、見直しを図っていくものとする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	配水管整備事業			事務事業整理番号	540174606		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	1	水道施設の計画的整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載		
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
事務事業本来の目的・成果	管路の老朽状況や耐震性を勘案しながら、計画的な配水管の更新を行うことにより、安全・安心な水道水の安定供給が図られる。						
所管部課	上下水道部水道施設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	経年管布設替工事実施 布設替延長 6,380m								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	420,877,000 円		477,587,000 円		576,262,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		98,675,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.80 人		2.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 他事業に関連した配水管整備を実施するため。		
		再任用職員数	- 人		- 人				
		会計年度任用職員数	- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	19,992,000 円		20,459,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)		352,670,500 円		498,046,600 円					
指標	活動	年間石綿セメント管布設替延長	m	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	(230)		(230)		(0)				
	0		230						
	活動	年間経年管布設替延長	m	(5,095)		(3,780)		(4,700)	
4,792				6,380					
成果	石綿セメント管布設替進捗率	%	(100)		(100)		(100)		
			98.77		100				
成果	経年管布設替整備総延長	m	(68,877)		(72,354)		(79,654)		
			68,574		74,954				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性 「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		コスト投入の方向性				
本事業は、安全・安心な水道水を安定的に供給していくために重要な役割を果たしている。事業実施については、漏水や出水不良等の状況を勘案しながら、老朽化している管路の更新を計画的に実施できている。 また、関係機関と調整し、同時施工によるコスト削減を図りながら事業を推進できている。		市内の配水管の総延長は910km以上あり、その管路の多くについて老朽化が進んでおり、今後も継続して更新を進めていく予定である。 管路の更新には多額の費用を要することから、コスト削減を図った配水管の整備を推進するとともに、将来的な水需要を踏まえた計画的な更新を実施していくものとする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	水道施設課長 富澤 均仁			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	合併浄化槽普及促進補助事業			事務事業整理番号	540714701		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	7	合併処理浄化槽の普及と管理		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	公共下水道区域及び農業集落排水処理区域以外の区域において、合併処理浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の向上を目的とする。既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等からの転換設置により、公共用水域の水質保全が図られる。						
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽等から合併処理浄化槽へ転換した75基の浄化槽の設置者に対し、補助金を交付した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	54,434,000 円	令和3年度	51,882,000 円	令和4年度	56,856,000 円		
		決算額		51,796,000 円	51,106,000 円	予算額との比較 (R4-R3)				
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4,974,000 円				
	従事職員	正規職員数		0.70 人	0.70 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度予算は実績に基づき減額補正している。令和4年度予算は目標人数分を見込んでいるため増額となっている。				
		再任用職員数		- 人	- 人					
		会計年度任用職員数		- 人	- 人					
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		4,998,000 円	5,114,900 円					
		参考：平均人件費		7,140,000 円	7,307,000 円					
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円	- 円					
		参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円	- 円						
事業費計(直接費+人件費)			56,794,000 円	56,220,900 円						
指標	活動	補助基数	基	令和2年度					令和3年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	成果	浄化槽設置基数における合併浄化槽の設置割合	%	(83)	(83)	(83)				
				76	75					
				(55.0)	(57.0)	(59.0)				
				56.1	57.7					
			()	()	()					
			()	()	()					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
令和3年度の補助実績は、目標を下回る状況であったが、公共下水道区域及び農業集落排水処理区域外において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換が図られた。このことにより、公共用水域の水質保全が図られ、快適で住みよい環境が構築された。		循環型社会形成推進地域計画の合併処理浄化槽への移行計画に基づき今後も継続していく。市内にはまだ多くの転換補助対象の単独処理浄化槽等があるため、浄化槽処理促進区域内において合併処理浄化槽への転換を図るべく、広報紙やホームページに事業案内を引き続き掲載し、補助事業の趣旨を市民に周知し、合併処理浄化槽への転換を促していく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	浄化槽管理指導事業		事務事業整理番号	540714702	
総合振興計画における位置付け	大綱	5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	4 上下水道の整備		施策	-
	細施策	7 合併処理浄化槽の普及と管理		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	浄化槽の適正な維持管理の指導・啓発を行うことにより、浄化槽の機能が正しく発揮され、公共用水域の水質保全が図られる。				
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	浄化槽を適正に維持管理していただくために、令和2年度中に法定検査の受検を確認できなかった浄化槽管理者に、浄化槽法に基づく、保守点検・清掃・法定検査受検の実施を勧奨するダイレクトメールを発送した。また、広報紙への掲載、及び維持管理の案内の戸別訪問を実施した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	802,000 円	令和3年度	660,000 円	令和4年度	1,477,000 円		
		決算額		620,418 円		558,629 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	817,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.50 人		0.50 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 法定検査受検勧奨通知事業については、埼玉県浄化槽協会の費用負担が令和3年度で終了したため、印刷費等が増額になったことによる。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		3,570,000 円		3,653,500 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			4,190,418 円		4,212,129 円					
指標	活動	浄化槽法定検査の受検勧奨通知数	基	令和2年度	(9,000)	令和3年度	(7,000)	令和4年度	(7,000)	
				上段：目標 下段：実績	7,622	6,486				
	成果	浄化槽法定検査の実施率	%	令和2年度	(14.0)	令和3年度	(15.0)	令和4年度	(15.6)	
				上段：目標 下段：実績	36.1	38.5				
					()	()	()			
					()	()	()			
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
令和元年度から実施している、ダイレクトメールによる浄化槽法定検査受検勧奨文書の発送により、浄化槽の適正な維持管理の周知が図られ、浄化槽法に基づく法定検査の実施率が目標値を超えて向上した。		法定検査を受検する義務があることを認識しても、受検しない方がまだ多くいる状況である。 今後も、県や検査機関と連携し、浄化槽法に基づく適正な浄化槽の維持管理義務の周知を図り、さらなる法定検査の実施率の向上を目指していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	私道内共同排水設備設置事業			事務事業整理番号	540384706		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	公共下水道供用開始区域内において、私道内に2戸以上の下水排除を目的に共同排水設備を設置しようとする方に対し工事費の一部を補助する。水洗化が促進されることにより、生活環境の改善や公共用水域の水質の保全が図られる。						
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	補助対象私道内に共同排水設備を設置することができる方に対し、事業の説明及び案内を配布した。補助対象私道内に共同排水設備を設置した方に対し、補助金を2件交付した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	13,688,000 円		4,938,000 円		2,319,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.20 人		0.20 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 補助対象路線が減少したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	1,428,000 円		1,461,400 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員数×平均人件費	-		-				
参考: 平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)		7,457,000 円		5,560,400 円					
指標	活動	補助件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績	上段: 目標	下段: 実績
	成果	水洗化率	%	(3)	(6)	(3)	(2)	(2)	(94.9)
				94.6	93.2	94.8	93.5		
				()	()	()	()	()	
				()	()	()	()	()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
公共下水道供用開始区域内において、私道を介して下水道に接続する市民は、私道内に自費で排水設備を設置しなければ下水道を利用することができない。このようなことから、私道内の共同排水設備工事費用を補助することにより、市民の工事費用の軽減が図られ、各家屋の水洗化が促進された。		本事業は、私道を介して下水道に接続する市民に対して、工事費用の負担軽減となることから、必要不可欠な事業である。供用開始後3年以内が補助対象期間であり、継続して対象者に工事施工の協力を求めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

					対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	下水道管布設事業				事務事業整理番号		540384708		
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	上下水道の整備			施策	-	-	
	細施策	3	下水道の整備			KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連					■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	下水道事業計画区域の早期整備を推進し、快適な生活環境を確保するとともに、下水道整備率の向上及び公共用水域の水質保全を図る。								
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	下水道事業計画区域内の未整備区域（久喜地区：1箇所 古久喜地内、菖蒲地区：3箇所 菖蒲町菖蒲・三箇地内、栗橋地区：3箇所 栗橋北1丁目・伊坂南1丁目地内、鷲宮地区：2箇所 西大輪3・4丁目地内）に下水道管を布設した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	469,917,000 円		732,350,000 円		814,214,000 円		
		特定財源の有無	■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		81,864,000 円		
	従事職員	正規職員数	2.80 人		2.80 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 下水道管布設工事延長が令和3年度予算より1.4倍増加したことにより、増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	19,992,000 円		20,459,600 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		419,652,800 円		661,040,082 円					
指標	活動	整備面積	ha	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(6.88)	(11.44)	(12.71)		
			5.22	8.38					
	活動	管布設延長	m	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(1,895.10)	(2,679.30)	(3,725.00)		
		1,750.20	2,370.80						
活動	処理人口	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	(315)	(441)	(399)			
		300	351						
活動	面積整備率	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	(85.43)	(86.30)	(86.50)			
		85.34	85.90						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るためには、下水道事業計画区域内における下水道の布設事業により、下水道整備が必要である。		下水道事業計画区域内の整備面積を拡大させるため幹線整備を進め、公共下水道処理区域の拡充を図り、生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努める。 令和4年度は、栗橋伊坂地区の整備面積拡大に必要な不可欠な幹線である、伊坂幹線の整備を進める。他の地区については、面整備を進める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		水洗便所改造資金貸付金事業（下水道）			対象	令和3年度実施事業	
					事務事業整理番号	540384713	
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち		基本目標	-	-
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	公共下水道供用開始区域において、既存の汲取槽や浄化槽から公共下水道へ接続する方の工事費の負担を一時的に軽減することによって、水洗化の促進を図る。						
所管部課	上下水道部下水道施設課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	水洗便所改造資金貸付金制度について、広報紙への掲載や未接続世帯へ制度の案内文書を発送することにより、新規の改造資金の貸付を8件実施した。貸付金は、毎月1万円の定額償還によって回収していくこととなる。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	2,000,000 円		3,450,000 円		3,000,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 貸付実績を考慮し、令和4年度の貸付件数を6件に設定したため。(令和3年度は8件貸付した。)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	714,000 円		730,700 円			
			参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		2,124,000 円		4,180,700 円					
指標	活動	貸付件数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
	成果	水洗化率	%	(4)	(4)	(6)			
				4	8				
				(94.6)	(94.8)	(94.9)			
			93.2	93.5					
			()	()	()				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
令和3年度の貸付事業の活動実績は8件であり、目標を大きく上回る事ができた。水洗便所改造工事（排水設備工事）の費用は高額なことから、下水道の利用件数を増やすためには、当該事業は市民の一時的な負担を軽減させる有効な事業である。		貸付金制度の認知度が低いこと、貸付事業であることから市民が活用しにくいということが課題である。しかし、水洗便所改造工事（排水設備工事）に係る費用は高額であることから、市民の一時的な経済的負担を軽減させることのできる有効な事業である。 また、水洗化率の向上にも必要な事業であることから、引き続き広報紙掲載や戸別訪問により、事業の積極的な活用を未接続世帯に周知していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	排水設備指導事業		事務事業整理番号	540384714				
総合振興計画における位置付け	大綱	5	安全で調和のとれた住みよい快適なまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	4	上下水道の整備		施策	-	-	
	細施策	3	下水道の整備		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	排水設備設置に係る確認・調査・指導及び特定事業場等からの排出水の監視を行うことによって、下水道管渠及び処理場へ流入する排出水の水質が適正に保たれる。							
所管部課	上下水道部下水道施設課	関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	排水設備設置の確認申請を受け、現地検査を実施した。特定事業場等から下水道管渠へ排出される排出水の水質調査を業務委託にて実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	8,613,000 円		8,569,000 円		9,130,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	1.10 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 見込設計額の見直しによる影響で増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,854,000 円		8,037,700 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		16,467,000 円		16,606,700 円					
指標	活動	特定事業場等の採水箇所数	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(39)	(39)	(38)		
	成果	排出水の水質基準適合率	%	39		39		100	
				(100)	(100)	(100)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
下水道法及び埼玉県流域下水道接続要綱に基づく特定事業場からの排出水を調査・監視することは、下水道管渠や処理場などの下水道施設の保全に有効であり、必要不可欠である。 また、事業者には、下水道施設の使用に係る責務について、継続して認識を促すことが必要である。		下水道使用者に対し、排出基準に適合した排水を行うよう周知する必要がある。 今後、下水道管渠等を継続して使用していくためにも、事業場等の調査・監視を引き続き実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	下水道施設課長 小森谷 隆			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	議会広報発行事業		事務事業整理番号	000014804
総合振興計画における位置付け	大綱	-	基本目標	-
	施策	-	施策	-
	細施策	-	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		総合振興計画実施計画への掲載	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	年4回の定例会及び臨時会の審議結果や議会の活動状況を市民に周知する。			
所管部課	議会事務局議会総務課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	広報委員会の運営 レイアウト作成、一般質問原稿の依頼、原稿の作成・確認・校正 印刷業者への指示、調整 全戸配布					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度 6,767,000 円	令和3年度 5,717,000 円	令和4年度 6,183,000 円	
		決算額	6,309,738 円	5,617,936 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	466,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.26 人	0.26 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年4月の市議会議員の改選に伴い、臨時号を発行するため、発行回数が増加したことによる増額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	1,856,400 円	1,899,820 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		8,166,138 円	7,517,756 円			
指標	活動	広報委員会	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	議会だより (PDF版) のホームページへの掲載	回	(28)	(28)	(32)
				27	30	
	成果	発行部数	部	(4)	(4)	(5)
				4	4	
	効率	1部あたりコスト (直接費/発行部数)	円	(246,400)	(248,000)	(312,400)
				255,200	252,850	
			(24.3)	(22.4)	(19.4)	
			24.7	22.2		
指標に関する特記事項		市議会議員の改選に伴い臨時号を発行するため、令和4年度目標において、発行部数が大幅に増加し、1部あたりコストが大きく減少している。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性					
議会だよりは、定例会の審議結果や議会の動き、状況等を広く市民に周知するための有効な手段である。 「見やすく、分かりやすい議会だよりの作成は、議会改革の第一歩」との考えの下、全議員が議会だよりの改革に取り組み、全ページカラー化や、短文での文章構成、身近な話題の特集記事等、親しみやすく分かりやすい紙面を実現している。		優良広報紙を参考にするなど、更に見やすく、分かりやすい紙面となることを常に心がけながら議会の活動を市民に周知していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	議会総務課長 染谷 清和				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	議会会議録調製事業		事務事業整理番号	000014805
総合振興計画における位置付け	大綱	-	基本目標	-
	施策	-	施策	-
	細施策	-	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連		総合振興計画実施計画への掲載	
		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられ、また会議規則により記載事項等が定められた議会運営を公認する唯一の書類であり、永年保存され、議会情報等を広く市民に提供することができる。			
所管部課	議会事務局議会総務課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	<p>【本会議会議録及び委員会会議録】会議録を13部印刷製本し、誰もが会議録を閲覧できるよう公文書館、各総合支所、図書館等に配架するとともに、会議録検索システムにより、インターネット上でも会議録を公開し、情報提供に努めた。また、永年保存用の会議録も作成した。</p> <p>【所管事務調査等】委員会の所管事務調査や各種協議のための会議について、会議録を作成し、会議内容の記録・保存に努めた。</p>					
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度 12,838,000 円	令和3年度 12,927,000 円	令和4年度 13,860,000 円	
		決 算 額	12,284,751 円	12,147,029 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	933,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.37 人	0.34 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 市議会議員の改選に伴い、臨時会議を開催するため、会議時間が増加することによる増額。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,641,800 円	2,484,380 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円		
		参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計 (直接費+人件費)		14,926,551 円	14,631,409 円			
指標	活動	本会議、委員会会議録の年間総ページ数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
	活動	本会議の会議録作成冊数	冊	(63,000) 58,440	(54,000) 52,078	(51,000)
	活動	会議録検索システムアクセス件数	件	(15) 15	(13) 13	(13)
	効率	本会議、委員会会議録の1ページあたりコスト (事業費計/年間総ページ数)	円	(51,000) 33,274	(42,000) 8,134	(8,200)
指標に関する特記事項		会議録検索システムアクセス件数は、令和2年度中のシステム改修により、集計方法が変更された。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
本会議の会議録は、地方自治法によりその作成が義務付けられている。また、会議を傍聴することができなかった市民等にとっては、その内容を知ることができる重要な資料であるため、必要な部数の作成・配架が求められており、これらを適正に実施することができた。また、会議録は久喜市の歴史を詳細に記した貴重な資料となりえるため、公文書館に永年保存用の会議録を引き継ぐことで、後世までの管理・保存に努めた。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>引き続き会議の内容を記録・保存し、広く公開することに努めていく。また、ICT技術の発展等により、紙ベースでの会議録の必要性はその時々によって変化するため、これまでも随時精査しており、令和4年度についても作成部数を13部とするなど、真に必要な部数を作成している。今後も適正な部数の作成に努めていくとともに、インターネット上で会議録を閲覧できる会議録検索システムのさらなる利便性向上について検討していく。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	議会総務課長 染谷 清和			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	議場映像インターネット配信事業			事務事業整理番号	000014807	
総合振興計画における位置付け	大綱	-	-	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	-	-		施策	-
	細施策	-	-		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	本会議の映像をインターネット配信し、「開かれた議会」の実現を推進する。					
所管部課	議会事務局議会総務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	インターネット環境のあるパソコンで本会議の状況が視聴できるよう、本会議の映像をライブ中継及び録画配信した。また、スマートフォンやタブレットからも本会議の映像が見られるよう配信した。(定例会4回) 電子採決について、令和3年度末までを検証期間とする実証実験を本会議において実施し、令和4年度から正式に導入した。							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	2,940,000 円	令和3年度	2,843,000 円	令和4年度	2,690,000 円
		決算額	2,938,760 円	2,841,960 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-153,000 円			
	従事職員	正規職員数	0.31 人	0.31 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 議会映像配信システムのリース期間が終了し、再リース契約をした際に、賃借料が減額となったことによる減額。			
		再任用職員数	- 人	- 人				
		会計年度任用職員数	- 人	- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,213,400 円	2,265,170 円				
		参考:平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円				
		参考:平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)		5,152,160 円	5,107,130 円					
指標	活動	インターネット中継実施日	日	令和2年度				
				上段:目標 下段:実績	30	30		
	成果	インターネット中継実施率(インターネット中継実施日/本会議開催日数)	%	令和2年度	(100)	(100)	(100)	
				上段:目標 下段:実績	100	100		
	成果	閲覧件数(ライブ中継及び録画配信の再生ボタンが押された数の合計)	件	令和2年度	(20,840)	(22,580)	(22,580)	
上段:目標 下段:実績				23,491	22,484			
指標に関する特記事項		令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、閲覧数が増加しているものと考えられる。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「開かれた議会」を推進すべく、より多くの方に市議会の内容を知ってもらうため、インターネット中継についての周知を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、インターネット中継の利用を推奨していく。現在インターネット中継は本会議のみ行っているが、委員会の中継について、議員で組織されるICT推進委員会で検討を行っていく。					
本会議の映像をインターネット配信することで、議場で傍聴ができない方がライブ中継を視聴し、リアルタイムで本会議の内容を知ることができるようになった。令和3年度においても、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴者に対しインターネット中継の視聴を推奨した。また、録画配信によりいつでも会議を視聴することができることから、議会の公開度が高まっている。	評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	議会総務課長 染谷 清和			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	小学校耐震化整備事業		事務事業整理番号	421115108			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	小中学校施設の耐震化は、平成27年度に全34校完了したが、近年の大規模な地震では、非構造部材といわれる天井材の落下の被害が発生している。このため、非構造部材の耐震化を実施し、教育環境の向上と児童生徒の安全かつ快適な学校生活の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。						
所管部課	教育部教育総務課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	砂原小学校の屋内運動場について、非構造部材改修工事及び施工監理を行った。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	17,127,000 円	令和3年度	11,742,000 円	令和4年度	3,795,000 円		
		決算額		13,046,000 円		9,460,000 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-7,947,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.29 人		0.38 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は1校分の改修工事及び施工監理を行ったが、令和4年度当初予算は、3校分の設計業務のため、減額となった。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		0.01 人		0.03 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,070,600 円		2,776,660 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		5,837 円		19,958 円					
事業費計(直接費+人件費)			15,122,437 円		12,256,618 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	活動	改修工事実施数	箇所	(2)	(1)	(3)				
				1	1					
	成果	非構造部材の耐震化率(改修工事済施設数/改修工事必要施設数22)	%	(100)	(100)	(100)				
				45.5	50.0					
指標に関する特記事項		改修工事済施設数：11校(平成27年度：1校、平成30年度：4校、令和元年度：4校、令和2年度：1校、令和3年度：1校)								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、他自治体に比べ低いことから、改修工事を計画的に実施していく。					
非構造部材の耐震化を実施し、安全かつ快適な教育環境の向上と、安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進することができた。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	小学校大規模改造事業		事務事業整理番号	421115109			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	令和3年度末において、小学校22校のトイレ洋式化率は約53%で、老朽化や和式トイレが多く、衛生面や健康面に影響があるため、施設の大規模改造工事を実施し、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保を図るものである。 また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。						
所管部課	教育部教育総務課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	江面小学校の校舎（特別教室棟）について、大規模改造工事及び施工監理を行った。 栗橋小学校の校舎について、大規模改造工事の設計を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	71,216,000 円		155,386,000 円		319,756,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		164,370,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.51 人		0.28 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度当初予算は、令和3年度に実施した学校より、規模の大きい学校の大規模改造工事及び施工監理業務を実施するため、増額となった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.01 人		0.03 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,641,400 円		2,045,960 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	5,837 円		19,958 円					
事業費計（直接費+人件費）		74,401,437 円		142,821,918 円					
指標	活動	工事実施数	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	工事実施率 (工事済施設数/工事必要施設数：22)	%	(1)	(1)	(1)			
				1	1				
				(100)	(100)	(100)			
			4.5	9.1					
			()	()	()				
指標に関する特記事項		大規模改造工事済施設数：2校（令和2年度：1校、令和3年度：1校）							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
大規模改造工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保、安全かつ安心して利用できる避難所の確保を推進することができた。		雨漏りが発生しており、トイレ洋式化率の低い13校について、大規模改造工事を計画的に実施していく。 また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づき、適宜見直しを行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	小学校プール改修事業		事務事業整理番号	421115110			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市内小学校のプールは設置から概ね30年以上経過しており、経年劣化によりプール槽のひび割れや塗装の剥離、循環設備の故障等施設全体が老朽化している。これらのプールのうち大規模改修の未実施や前回の改修から20年以上経過しているプールについて、計画的に改修又は改築を実施し、学校教育環境の向上を図る。						
所管部課	教育部教育総務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜東小学校のプールについて、改修工事及び施工監理を行った。【令和4年度へ繰越】					
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		予算額	101,892,000 円	91,245,000 円	0 円	
		決算額	101,031,000 円	29,420,000 円	予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-91,245,000 円	
	従事職員	正規職員数	0.34 人	0.38 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、令和3年度の繰越明許費分61,825,000円より事業を実施するため、減額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	0.01 人	0.03 人		
		正規職員人件費	2,427,600 円	2,776,660 円		
		再任用職員人件費	- 円	- 円		
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円		
再任用職員人件費		4,093,000 円	4,171,000 円			
参考: 平均人件費		5,837 円	19,958 円			
会計年度任用職員人件費	5,837 円	19,958 円				
事業費計 (直接費+人件費)	103,464,437 円	32,216,618 円				
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績
	活動	実施設計済み箇所数	箇所	(1)	(1)	(0)
	成果	工事箇所数	箇所	1	1	
	効率	工事実施率 (工事箇所数/前年度実施設計済み箇所数)	%	(100)	(100)	(100)
			200	0		
			()	()	()	
指標に関する特記事項						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
プール改修工事を実施することにより、適切な維持管理と教育環境の向上が図られた。		プール改修は計画的に実施し、状況に応じて見直しの必要性がある。 また、改修工事に当たっては、工期内に完了できるよう計画的に発注する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	中学校耐震化整備事業		事務事業整理番号	421115112		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	2	学校教育の充実			
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実			
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	小中学校施設の耐震化は、平成27年度に全34校完了したが、近年の大規模な地震では、非構造部材といわれる天井材の落下の被害が発生している。このため、非構造部材の耐震化を実施し、教育環境の向上と児童生徒の安全かつ快適な学校生活の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。					
所管部課	教育部教育総務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	太東中学校の屋内運動場について、非構造部材改修の修正設計、工事及び施工監理を行った。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,265,000 円	令和3年度	14,520,000 円	令和4年度	3,795,000 円		
		決算額		990,000 円		13,970,000 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-10,725,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.18 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は1校分の修正設計、工事及び施工監理を行ったが、令和4年度当初予算は3校分の設計業務のため、減額となった。			
		再任用職員数		0.18 人		0.20 人				
		会計年度任用職員数		0.01 人		0.03 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		714,000 円		1,315,260 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		736,740 円		834,200 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		5,837 円		19,958 円					
事業費計(直接費+人件費)			2,446,577 円		16,139,418 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	活動	改修工事実施数	箇所	(1)	(1)	(3)				
				0	1					
	成果	非構造部材の耐震化率(改修工事済施設数/改修工事必要施設数15)	%	(100)	(100)	(100)				
				66.7	73.3					
指標に関する特記事項		改修工事済施設数：11校(平成28年度：2校、平成29年度：1校、平成30年度：1校、令和元年度：6校、令和3年度：1校)								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
非構造部材の耐震化を実施し、安全かつ快適な教育環境の向上と安全かつ安心に利用できる避難所の確保を推進することができた。		屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、他自治体に比べ低いことから、改修工事を計画的に実施していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	中学校大規模改造事業		事務事業整理番号	421115113			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	11	学校施設・設備の整備・充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	令和3年度末において、中学校11校のトイレ洋式化率は約45%で、老朽化や和式トイレが多く、衛生面や健康面に影響があり、また、施設の老朽化による雨漏りが発生しているため、大規模改造工事を実施し、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保を図るものである。また、学校施設は避難所としての役割も担っており、災害発生時に避難された地域住民の安全、安心を確保するものである。						
所管部課	教育部教育総務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	太東中学校の校舎について、大規模改造工事（2期）及び施工監理を行った。統合に伴い、菖蒲中学校の校舎について、大規模改造工事及び施工監理を行った。鷲宮東中学校の校舎について、大規模改造工事の設計を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	367,345,000 円		482,601,000 円		377,516,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.32 人		0.18 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は2校の大規模改造工事を実施したが、令和4年度当初予算では、1校の大規模改造工事を実施する予定のため、減額となった。		
		再任用職員数	0.33 人		0.50 人				
		会計年度任用職員数	0.01 人		0.03 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,284,800 円		1,315,260 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	1,350,690 円		2,085,500 円				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	5,837 円		19,958 円					
事業費計（直接費+人件費）		309,377,527 円		433,256,718 円					
指標	活動	工事実施数	箇所	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
	成果	工事実施率 (工事済施設数/工事必要施設数：10)	%	(1)	(2)	(1)			
				1	2				
				(100)	(100)	(100)			
			10	30					
			()	()	()				
指標に関する特記事項		大規模改造工事済施設数：3校（令和2年度：1校、令和3年度：2校）							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
大規模改造工事を実施することにより、教育環境の向上と衛生的で使い易いトイレ環境の確保、安全かつ安心して利用できる避難所の確保を推進することができた。		雨漏りが発生しており、トイレ洋式化率の低い7校について、大規模改造工事を計画的に実施していく。 また、学校統廃合の進捗や久喜市公共施設個別施設計画に基づき、適宜見直しを行う。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	教育総務課長 榊原 俊彦			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象		令和3年度実施事業			
事務事業名	児童生徒安全事業			事務事業整理番号	420915208		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	9	安全の確保		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	小学校安全監視員の配置や学校遊具の点検等を行うことにより、児童生徒の安全を確保することができる。						
所管部課	教育部学務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施した。 小・中学校の遊具について点検を行うとともに、傷みがひどく修繕が不可能な遊具の撤去及び新しい遊具の設置を実施した。(点検：小学校22校、中学校11校 / 撤去：21件 / 設置：4件) 江面小学校のスクールバスを運行し、旧江面第二小学校学区内の児童の安全な通学を確保した。						
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度
		決 算 額	7,268,000 円		18,320,000 円		25,083,000 円
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R3-R2)
	従事職員	正規職員数	0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年4月1日に新校菖蒲中学校が開校したことより、菖蒲中学校スクールバス運行業務委託料が皆増となったため。
		再任用職員数	-		-		
		会計年度任用職員数	23.00 人		22.00 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,142,000 円		2,192,100 円		
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-		
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	36,573,318 円		37,299,896 円			
事業費計(直接費+人件費)		45,127,944 円		56,823,464 円			
指標	種類	指 標 名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	成果	小学校安全監視員を配置した割合	%	上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	
					100	100	
	活動	学校遊具の更新・撤去件数	件	上段：目標 下段：実績	(18)	(6)	
					25	6	
	目標			上段：目標 下段：実績	()	()	
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性、成果の方向性及び事業の方向性を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市内全小学校に小学校安全監視員を配置し、立哨や校内の巡回を実施し、年間を通じた防犯活動を行った。 また、遊具の点検・撤去・設置をすることで、安全で安心な学校環境を維持した。 令和3年4月より江面小学校のスクールバスの運行を開始し、旧江面第二小学校学区内の児童の安全な通学を確保した。		安全監視員による巡回・立哨や、定期的な遊具の点検・修繕・撤去を行うことで、快適な学校環境を維持し、児童生徒を事故から守るとともに、安全な学校生活を送れるようにする。 また、スクールバスを運行することで、旧江面第二小学校及び旧菖蒲南中学校の学区内の児童生徒に対して、安全な通学を確保する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	小学校要・準要保護児童就学援助事業		事務事業整理番号	420515213			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことで児童が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。						
所管部課	教育部学務課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	広報紙やホームページを活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校（学級）を通じてお知らせ（チラシ）を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期（年3回）に、就学援助の支給を行った。また、次年度入学予定者に対し新入学児童学用品費を入学前に支給した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	38,720,000 円	令和3年度	43,920,000 円	令和4年度	42,774,000 円	
		決 算 額		34,521,891 円		40,849,581 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,146,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.30 人		0.30 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 実績に応じた就学援助扶助費を算定したため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,142,000 円		2,192,100 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計（直接費+人件費）			36,663,891 円		43,041,681 円				
指標	成果	お知らせを配布した割合	%	令和2年度	(100)	令和3年度	(100)	令和4年度	(100)
				上段：目標 下段：実績	100	100			
	活動	申請件数	件	令和2年度	(766)	令和3年度	(686)	令和4年度	(627)
				上段：目標 下段：実績	686	627			
					()	()	()		
					()	()	()		
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育を円滑に実施することができるものと考えている。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページにより周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		中学校要・準要保護生徒就学援助事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		420515218				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	学校教育法及び久喜市就学援助規則に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。このことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができ、もって、義務教育を円滑に実施することができる。					
所管部課	教育部学務課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	広報紙やホームページを活用し、就学援助制度の周知を行った。また、保護者に対しては、入学説明会や各学校（学級）を通じてお知らせ（チラシ）を配布した。申請受付後、認定及び不認定の審査を行い、その結果を申請者に通知した。認定になった場合は、教育委員会が定める支給時期（年3回）に、就学援助の支給を行った。また、国の制度改正を踏まえ、次年度入学予定者に対し、新入学生徒学用品費を入学前に支給した。						
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		予算額	47,856,000 円	53,694,000 円	50,650,000 円		
		決算額	37,493,217 円	49,026,578 円	予算額との比較 (R4-R3)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-3,044,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.30 人	0.30 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 実績に応じた就学援助扶助費を算定したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	2,142,000 円	2,192,100 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
参考：平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	- 円					
事業費計(直接費+人件費)	39,635,217 円	51,218,678 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果	お知らせを配布した割合	%	上段：目標 下段：実績	(100)	(100)	(100)
					100	100	
	活動	申請件数	件	上段：目標 下段：実績	(470)	(485)	(467)
					470	467	
				()	()	()	
			()	()	()		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義務教育を円滑に実施することができるものと考えている。		就学援助制度について、学校を通じて案内を配布するとともに、広報紙やホームページにより周知する。 また、学校を通じて学用品費等の支給を行っているため、学校との情報共有・連携を強化し、円滑な事業を実施する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要				対象	令和3年度実施事業
事務事業名	幼稚園運営事業			事務事業整理番号	410115223
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	基本目標	-
	施策	1	幼児教育の充実	施策	-
	細施策	1	子どもたちの人間形成の基礎づくりの支援	KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	久喜市在住の3歳児、4歳児、5歳児を対象に文部科学省指針による幼稚園教育要領に準じた幼児教育を行い、「生きる力」の基礎となる力を育み、心身共に健やかな幼児の育成に努めるべく充実した保育環境を整え、幼稚園運営を行う。				
所管部課	教育部学務課	関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	特別な支援を要する園児への保育補助教諭、預かり保育及び保育補助教諭の会計年度職員を配置し、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行うことで、教育効果を図った。 食育事業として年間12回共通食の提供を行った。保護者に向けた意識啓発として年間18回食育だよりを発行した。園児に向けては、久喜市の栄養士から、食生活の大切さについて指導を行い、改善への意識を高めることができた。						
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		予算額	9,515,000 円	9,281,000 円	8,507,000 円		
		決算額	8,859,646 円	7,807,325 円	予算額との比較 (R4-R3)		
	特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-774,000 円		
	従事職員	正規職員数	16.00 人	13.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 備品購入費の減額による。		
		再任用職員数	3.00 人	3.00 人			
		会計年度任用職員数	18.00 人	17.00 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	114,240,000 円	94,991,000 円			
		参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	12,279,000 円	12,513,000 円			
参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	40,290,215 円	48,506,924 円				
事業費計(直接費+人件費)		175,668,861 円	163,818,249 円				
指標	活動	食育として共通食の提供	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
					(12)	(12)	(12)
					12	12	
	活動	保護者の意識啓発のための食育だより配布	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	
				(17)	(17)	(17)	
				15	18		
成果	偏食改善率	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績		
				(80.0)	(85.0)	(86.0)	
				87.9	87.0		
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性				
特別な支援を要する幼児が増加し、支援の方法も多様化しつつある。個別の支援計画の下、会計年度任用職員を配置し一人ひとりに応じた保育を行うことにより、幼児の成長が促され、子育て支援と相乗効果が見られる。 幼児の食育環境は家庭に左右されるため、保護者への意識啓発が重要である。共通食の提供により、食材の提案や幼児の偏食改善へのきっかけとなり、友達と一緒に同じ物を食べることの楽しさと喜びが、食べることの意欲につながっている。		特別な支援を要する幼児が幼児教育を受ける機会を提供することが大切である。集団生活を送る中で、基本的な生活習慣の習得や遊びを通して自ら考える力、友達と関わる力など得ることが大きい。個別の対応が必要であり、幼児の育ちを支えていくため、今後も職員の配置が必要である。 また、幼児が将来にわたって心身共に健康的な生活を送るために、食生活の大切さを伝え続けていく必要がある。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	学校環境衛生事業		事務事業整理番号	420315231			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-
	細施策	3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	日常の環境衛生管理を適正に行い、清潔で快適な学習環境を維持する。児童生徒、幼児等を疾病や事故から守ることにより、安全な学校、幼稚園生活を送ることができる。						
所管部課	教育部学務課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	小・中学校及び市立幼稚園の飲料水の安全性を確認するため、各学校薬剤師に採水を依頼し、業務委託により水質検査を実施した。 小・中学校及び市立幼稚園の砂場を安全な状態に保つため、業務委託により、砂場の洗浄殺菌業務を実施した。 小・中学校の樹木に害虫が発生した場合には、専門業者に委託して、害虫駆除を実施した。 小・中学校及び市立幼稚園の教室等の気流、浮遊粉じん及び揮発性有機化合物（ホルムアルデヒド・トルエン）について調査するため、業務委託により空気環境測定を実施した。また、学校薬剤師に依頼し、照度、騒音、二酸化炭素、ダニ検査等を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	4,355,000 円		3,861,000 円		6,057,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料の増額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	0.50 人		0.50 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	3,570,000 円		3,653,500 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	1,427,748 円		1,554,280 円					
事業費計 (直接費+人件費)		9,328,278 円		8,586,420 円					
指標	活動	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施 (小・中学校及び市立幼稚園数)	校・園	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	(36)	(35)	(35)		
	活動	砂場の洗浄作業の実施 (砂場数)	箇所	(54)	(53)	(53)			
	成果	学校環境衛生基準に基づく各種検査の実施率 (必要な検査数/検査実施数)	%	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
	成果	学校環境衛生に係る自主事業の実施率 (必要な事業数/実施事業数)	%	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
本事業は、文部科学大臣が定める、学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施し、また、市独自に学校環境衛生向上のため自主事業を実施しており、必要不可欠な取組みであると考えます。		日常の環境衛生管理を適正に行うことで、清潔で快適な学習環境を維持し、児童生徒、幼児等を疾病、事故から守るとともに、安全な学校、幼稚園生活を送れるようにする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学務課長 関口 智彰			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	小・中学校等放射線量測定事業		事務事業整理番号	420315302				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-	
	細施策	3	体力の向上と心身の健康づくりを図る教育の充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	学校給食のより一層の安全・安心を確保するために、学校給食に使用する食材について、放射性物質の検査を実施する。							
所管部課	教育部学校給食課	関係部課						

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	学校給食用食材の放射性物質の検査を行った。						
投入コスト	直接費	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		予算額	1,051,000 円	440,000 円	0 円		
		決算額	955,006 円	404,360 円	予算額との比較 (R4-R3)		
	特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-440,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.08 人	0.07 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 当該事業予算での業務遂行は、令和3年7月までで終了したため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	0.01 人			
		正規職員人件費	571,200 円	511,490 円			
		再任用職員人件費	- 円	- 円			
	参考：平均人件費	7,140,000 円	7,307,000 円				
4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	- 円	11,001 円					
事業費計 (直接費+人件費)	1,526,206 円	926,851 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	活動	給食食材の検査回数	回	上段：目標 下段：実績	(68)	(50)	(-)
					56	48	
					()	()	()
					()	()	()
				()	()	()	
指標に関する特記事項		令和3年度の検査用食材は、当該事業予算で購入したため、給食食材の検査回数は年間の実施回数とした。					

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	コスト投入の方向性	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
		令和4年度以降は、久喜市立学校給食センター調理・配送・配膳業務委託(学校給食運営事業)にて、引き続き検査を実施する。				
学校給食食材の放射性物質の検査を実施することにより、児童生徒が安全で安心な環境の中で学校生活を送ることができたと考える。						
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	学校給食運営事業		事務事業整理番号	421215306
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	2	学校教育の充実	
	細施策	12	学校給食の充実	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
基本目標		3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	
施策		3	子どもたちの教育環境の整備	
KPI		6	地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合	
総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
事務事業本来の目的・成果	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全安心で栄養バランスを考えた学校給食を提供する。また、学校給食を通じて伝統的な食文化への理解や望ましい食習慣を養う。			
所管部課	教育部学校給食課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内小・中学校の児童生徒に対し、季節の食材や行事食、郷土料理、伝統料理などを取り入れた学校給食を提供した。地産地消を推進するため、地場産農産物を取り入れた学校給食を提供した。学校給食の予定献立表や食育だよりの配布を行った。給食の試食会を通じて正しい食生活の普及・啓発を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,129,869,000 円	令和3年度	1,165,992,000 円	令和4年度	1,128,669,000 円	
		決算額		1,120,146,308 円		1,132,881,334 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-37,323,000 円	
	従事職員	正規職員数		9.41 人		5.83 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年8月から久喜市立学校給食センターが稼働したことにより、令和4年度は全小・中学校分の調理等業務を業務委託で実施するため。	
		再任用職員数		3.67 人		1.28 人			
		会計年度任用職員数		45.00 人		13.78 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		67,187,400 円		42,599,810 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		15,021,310 円		5,338,880 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		40,177,175 円		15,748,577 円				
事業費計 (直接費+人件費)			1,242,532,193 円		1,196,568,601 円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	学校給食の提供回数	回	(169)		(188)		(188)	
				169		188			
	活動	学校給食の提供食数	食	(1,901,535)		(2,092,018)		(2,068,814)	
			1,929,831		2,048,060				
成果	季節の食材や行事食、郷土料理、伝統料理等を取り入れた給食の提供数	食	(305,019)		(369,237)		(365,145)		
			308,011		357,934				
成果	地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合	%	(16.4)		(16.7)		(17.0)		
			20.7		18.3				
指標に関する特記事項		地場産農産物を取り入れた学校給食食材の割合は、総合振興計画の目標値に基づくものとした。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性				
学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として位置付けられており、安全で安心な学校給食を安定的に提供していく必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、分散登校や学級閉鎖が実施されたことから、当初予定をしていた学校給食提供食数に変更が生じた。		安全でおいしい学校給食の提供、栄養管理、食材の安全確保等により学校給食の充実を図る。 また、食物アレルギー対応食の提供や地産地消の推進について重点的に取り組んでいく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	学校給食センター整備事業		事務事業整理番号	421215307			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	12	学校給食の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	安全で安心なおいしい学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、新たな学校給食センターを整備する。						
所管部課	教育部学校給食課	関係部課	財政部アセットマネジメント推進課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	久喜市立学校給食センター新築工事等を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	2,932,037,000 円		3,412,577,000 円		0 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	3.65 人		1.92 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 久喜市立学校給食センターが令和3年7月に完成し、事業が完了したため。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	26,061,000 円		14,029,440 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計(直接費+人件費)		1,383,452,400 円		3,423,618,296 円					
指標	活動	工事・設計等の実施	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績
			(2)	(3)			(-)		
			2	3					
	活動	整備事業に伴う関係機関等の打合せ	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
上段：目標				下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
		(20)	(16)			(-)			
		49	15						
成果	工事の進捗割合	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	上段：目標	下段：実績	
		(81.0)	(100.0)			(-)			
		65.0	100.0						
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
			×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	拡充
久喜市立学校給食センター新築(建設、電気設備、機械設備)工事は、計画的に整備を進め、令和3年7月末に完了した。また、令和3年8月からの学校給食の提供までに、学校給食管理システムの導入や調理用品の購入などを円滑に進め、同センターから市内全ての小・中学校に学校給食の提供を開始することができた。		事業完了に伴い、今後は学校給食センター管理事業及び学校給食運営事業で、安全・安心なおいしい学校給食を安定的に提供していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	学校給食費補助事業		事務事業整理番号	421215308		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	2	学校教育の充実			
	細施策	12	学校給食の充実			
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。					
所管部課	教育部学校給食課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	すべての保護者に、当該制度をお知らせし、申請を促した。 児童生徒を3人以上養育している保護者に、上期と下期に分けて補助金を交付した。						
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		決算額	9,354,000 円	14,472,000 円	14,974,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	502,000 円		
	従事職員	正規職員数	0.16 人	0.24 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 申請者数の増加により、交付額の増額が見込まれるため。		
		再任用職員数	- 人	- 人			
		会計年度任用職員数	- 人	- 人			
		正規職員人件費	1,142,400 円	1,753,680 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円	- 円	参考：平均人件費		
		4,093,000 円	4,171,000 円				
	会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		9,568,821 円	15,241,124 円				
指標	成果	補助金交付者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				(321)	(317)	(328)	
	活動	保護者・市民への周知	回	312	325	(2)	
				(2)	(2)	(2)	
					()	()	()
					()	()	()
指標に関する特記事項							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
学校給食費補助金を交付したことで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進が図られたものとする。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年8月～9月に小・中学校の分散登校、令和4年1月～3月に学級閉鎖を実施したことから、交付額は減少した。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。 保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き、事業を実施していく。 また、学校事務職員や庁内関係課職員との連携を図り、事務処理の効率化に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業					
事務事業名	鷲宮学校給食センター解体事業		事務事業整理番号	421215309				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-	
	施策	2	学校教育の充実		施策	-	-	
	細施策	12	学校給食の充実		KPI	-	-	
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	旧鷲宮学校給食センターの解体工事を実施する。							
所管部課	教育部学校給食課	関係部課	財政部アセットマネジメント推進課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	旧鷲宮学校給食センター解体工事設計業務を実施した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	-	円	5,863,000	円	147,409,000	円	
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	-	人	0.40	人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、解体工事を実施するため。		
		再任用職員数	-	人	-	人			
		会計年度任用職員数	-	人	-	人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	-	円	2,922,800	円			特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、解体工事を実施するため。
		参考：平均人件費	7,140,000	円	7,307,000	円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-	円	-	円			
		参考：平均人件費	4,093,000	円	4,171,000	円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-	円	-	円				
事業費計(直接費+人件費)	-	円	8,752,800	円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	工事・設計等の実施	件	(-)	(1)	(6)			
	活動	整備事業に伴う関係機関等の打合せ	回	(-)	(2)	(5)			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
旧鷲宮学校給食センター解体工事は、アセットマネジメント推進課に執行委任を行い、技術的な協力を得ながら、令和4年12月の完了に向け計画的に業務を進めている。 また、同工事の設計業務委託についても、適切に実施した。		令和4年12月に、旧鷲宮学校給食センター解体工事が完了する予定であり、同工事に関連する各種業務委託についても、令和4年度末までに完了するよう適切に実施する。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	学校給食課長 小林 喜則			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	教育指導事業		事務事業整理番号	420115407		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3
	細施策	1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	市内小・中学校児童生徒が課題に対して、主体的に取り組める体験学習や課題解決学習等を実施し、児童生徒の学習活動の充実を図る。					
所管部課	教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内小中学生を対象として、「オンラインくき検定」を実施した。 社会科副読本及び評価テストの改訂、改善を行った。 久喜市ステップアップテストを行い、児童生徒の学力向上を図った。 学校動物飼育事業を通し、命の大切さについて考える機会を確保した。									
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	4,559,000 円	令和3年度	2,513,000 円	令和4年度	3,054,000 円		
		決 算 額		3,280,375 円		2,315,831 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	541,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.40 人		0.40 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 新型コロナウイルス感染症により「プラネタリウム学習投影」に係る借上料及びプラネタリウム観覧料を、令和3年度11号補正で減額した。 児童体験学習の機会の充実を図るため、令和4年度に改めて計画したことにより増額となった。			
		再任用職員数		- 人		- 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,856,000 円		2,922,800 円				
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円				
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計 (直接費+人件費)			6,136,375 円		5,238,631 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		
	活動	社会科副読本「わたしたちの久喜」印刷製本	円	(1,315,600)		(1,315,600)		(1,315,600)		
				981,500		1,154,543				
				()		()		()		
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	社会科副読本印刷製本については、上内小学校休校の注釈や、「見沼代用水」を題材とした単元を新規追加するなど改訂作業を行い、新3年生に配布することができた。また、新4年生には、新規に追加した4ページ分をリーフレット形式で配布することができた。副読本評価テストについては、CBT化に向けた問題作成及び検証に向けた準備を行っていく。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ロボットコンテスト等が中止となった一方で、ICTを活用し、「オンラインくき検定」を実施し、決勝戦はモラージュ菖蒲で実施するなど、主体的に学ぶ機会の最大限の充実を図ることができた。 久喜市ステップアップテスト、副読本評価テストについて、紙の解答题用紙で行っていたものを、1人1台の学習者用端末を活用し、端末を活用したテストの問題作成及び実際に解いてもらうことを通した検証作業を行っていく。 児童生徒に身に付けるべき情報活用能力も系統的に育成することと併せ、これからの時代に求められる資質・能力を一層育むことができるよう、検証、改善を行っていきたい。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	指導課長	川羽田 恵美		

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	教育活動補助事業		事務事業整理番号	420815413
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	2	学校教育の充実	
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる	基本目標	3
施策	3	子どもたちの教育環境の整備	施策	3
KPI	7	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	KPI	7
事務事業本来の目的・成果		市内小・中学校児童生徒の学習活動の補助、部活動等の大会参加における保護者の負担軽減を図る。また、学校施設の瑕疵並びに学校業務遂行上の過失に起因する事故、学校管理下における児童生徒、学校支援者の事故を補償することにより安心して活動できる環境を整える。		
所管部課	教育部指導課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内中学3年生に対する英語検定受験料の補助、部活動等で関東大会や全国大会へ出場する児童生徒の交通費、市内中学校定期演奏会における会場の借上げ、運搬車借上げ費等の補助を行った。 また、学校教育活動に対する災害賠償補償保険に加入した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	19,677,000 円	令和3年度	13,752,000 円	令和4年度	11,809,000 円	
		決 算 額		11,662,327 円		10,730,169 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-1,943,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に予算措置した「新型コロナウイルス感染症対応による修学旅行宿泊キャンセル料」を、令和4年度は予算措置していないため。 また、学校の統廃合により、学校数が減じたため。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		0.10 人		0.10 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,856,000 円		2,922,800 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		2,299,594 円		104,046 円				
事業費計(直接費+人件費)			16,817,921 円		13,757,015 円				
指標	成果	中学校卒業時に英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	令和2年度	(70.0)	令和3年度	(70.0)		令和4年度
				上段：目標 下段：実績	57.6	58.6			
				()	()	()			
				()	()	()			
				()	()	()			
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった事業等もあったが、感染対策を講じた上で、実施できるように努めた。実施した事業等に係る会場費や交通費、受験料等を補助し、児童生徒が活動しやすい環境を整えるとともに、保護者の負担を軽減することができた。また、児童生徒や学校支援者が安心して活動することができた。		今後も学校教育活動を充実させるために必要な支援や補助を行うとともに、児童生徒や学校支援者が安心して活動できる環境整備を進めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	指導課長	川羽田	恵美	

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	小学校理科支援員等配置事業		事務事業整理番号	420115416			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	1	学ぶ意欲と確かな学力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	科学技術創造立国の基盤として重要な理数系学力をより向上させるため、小学校における理科教育を充実させる。						
所管部課	教育部指導課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	授業補助及び教材作成等を行う理科支援員を市内全小学校に配置し、年間30回ずつ派遣した。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決 算 額	2,438,000 円		2,332,000 円		2,237,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	714,000 円		730,700 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計 (直接費+人件費)		3,088,540 円		3,040,700 円					
指標	種類	指 標 名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	小学校1校あたりの理科支援員支援回数	回	(30)		(30)		(30)	
				30		30			
				()		()		()	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
小学校理科支援員は計画通り市内小学校22校すべてに配置し、年間30回の派遣ができた。教材の準備を円滑にし、児童の学習を細やかに支援することができた。		専門的な知識を有する理科支援員をさらに有効活用していく。具体的には、教材の作成、環境の整備、授業構想へのアドバイスをさらに充実できるようにしていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	指導課長 川羽田 恵美			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	コミュニティ・スクール事業		事務事業整理番号	420815418		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	2	学校教育の充実			
	細施策	8	学校・家庭・地域が一体となった教育の推進			
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	学校と保護者や地域の住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働で子ども達の豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。					
所管部課	教育部指導課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内33校を学校運営協議会を置く学校として指定した。 オンラインによる学校運営協議会委嘱書交付式並びに第1回全員研修会を行った。 学校運営協議会活動報告書を作成し、市内小中学校へ配布した。 指導主事による学校運営協議会学校訪問を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	3,095,000 円	令和3年度	2,739,000 円	令和4年度	2,573,000 円	
		決算額		2,907,304 円		2,548,500 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-166,000 円	
	従事職員	正規職員数		0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費(委員謝礼)の減額による。	
		再任用職員数		- 人		- 人			
		会計年度任用職員数		0.20 人		0.20 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		2,856,000 円		2,922,800 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		262,543 円		208,092 円				
事業費計(直接費+人件費)			6,025,847 円		5,679,392 円				
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	学校運営協議会全員研修会実施回数	回	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	活動	学校運営協議会指導主事学校訪問	回	(34)	(33)	(31)	(34)	(33)	(31)
				()	()	()	()	()	()
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
		コスト投入の方向性					
令和3年度は、コロナ禍にありながらも各学校工夫しながら学校運営協議会を開催した。特に新型コロナウイルス感染症対策は学校だけでなく、学識経験者、地域住民、保護者からのご意見を伺い、反映させたことで、円滑な学校運営を推進することができた。		令和4年度はより充実した学校運営協議会運営のために、CSマイスターを招聘した研修会を設定するなど、更に内容の充実を図っていく。 また、各学校における学校運営協議会の定期的な開催において、指導主事の学校訪問を併せて行い、本事業の発展を推進していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	指導課長	川羽田	恵美		

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要					対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	中学生学力アップ教育推進事業				事務事業整理番号	420515419	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる
	施策	2	学校教育の充実		施策	3	子どもたちの教育環境の整備
	細施策	5	自立する力を育む教育の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連				<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	中学生の基礎学力の定着と発展的な学力向上、学習習慣の定着を図ることを目的としている。成果として、毎週1回放課後2時間の個別学習の支援により、参加生徒の学力が向上し、学習習慣が定着する。						
所管部課	教育部指導課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内全中学校に、中学生学力アップ教育事業「くき本樹塾」を設置し、学習支援員を派遣した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための分散登校期間を除き、毎週1回（年間平均24.4回）放課後に開設し、個別学習を支援することにより、学習習慣の定着と学力の向上を図った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	4,921,000 円		4,818,000 円		4,394,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.40 人		0.40 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 報償費（指導員謝礼）の減額による。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	2,856,000 円		2,922,800 円				
		参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		-				
		参考：平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-					
事業費計（直接費+人件費）		7,525,191 円		6,830,363 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績		上段：目標 下段：実績	
	活動	設置校1校あたりの放課後学習実施回数	回	(30)		(30)		(30)	
	成果	参加生徒の久喜市ステップアップテストにおける学力レベルの伸び（参加校平均との比較）	レベル	30		25		1.2	
	成果	参加生徒に対する意識調査における活動満足度	%	(1.2)		(1.2)		(1.2)	
成果	参加生徒に対する意識調査における学習理解認知度	%	1.4		1.3		90.0		
				98.0		98.4		98.0	
				(88.0)		(88.0)		(88.0)	
				98.4		98.6		88.0	
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調	
		維持	×	改善	現状維持	×	
		縮小	×	縮小	×	×	
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す		休廃止	廃止・終了	×	×	×	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		皆減	縮小	維持	拡充
久喜市ステップアップテストの結果から、本事業に参加した生徒の得点率の伸びの平均値が、参加校全体の得点率の伸びの平均値より1.3レベル上回った。また、本事業に参加した生徒に意識調査を継続して実施したところ、活動に対する満足度は98.4%、学習理解認知度は98.6%であった。これらのことから、参加生徒の学力が向上し、学習習慣の定着が図られたと評価できる。		学習習慣の更なる定着を図るために、各学校において定期的な開催を実現することが課題である。また、指導技術に優れた学習支援員を確保し、適切に各学校に配置することが課題である。定期的な開催について学校へ訪問し依頼するとともに、学習支援員を確保するために、広報くきによる募集を行うなど、積極的な広報に努める。本事業は県の補助を受けて実施しており、令和4年度で6年目となるが、参加生徒が毎年学力を伸ばしている。市の単独事業へ移行した場合も、現在と同規模の事業実施を検討している。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	指導課長	川羽田	恵美		

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	社会教育推進事業		事務事業整理番号	460215503			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-	-
	細施策	2	保護者の交流機会の提供・支援		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	家庭における子育てに関する課題を解決するための学習機会を提供し、子育てへの思いや悩みを共有する。また、子育てへの不安を解消するために、学校・家庭・地域が一体となって子育てを支援する。 ボランティア手帳事業は小中学生に手帳を配布し、ボランティア活動を通じてお互いに助け合い、人を思いやる気持ちを育て、ボランティア意識の高揚を図る。						
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	子育て中の保護者を対象に、家庭教育に関する学習機会を提供することにより、子育てに関する悩みや親子の関わり、子育てに必要な知識やスキルを学ぶとともに、親同士の情報交換を行うことで、情報を共有し、保護者相互の交流を図った（子育て講座:22校、家庭教育学級:11団体）。 また、小中学生のボランティア意識の啓発及び向上を図った（ボランティア手帳の配布）。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	844,000 円	令和3年度	849,000 円	令和4年度	1,185,000 円		
		決算額		550,521 円		591,462 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	336,000 円			
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て講座等の事業が中止となったことに伴い、予算額を補正(減額)した。			
		再任用職員数		0.20 人		0.20 人				
		会計年度任用職員数		- 人		- 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		714,000 円		730,700 円				
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		818,600 円		834,200 円				
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円					
事業費計(直接費+人件費)			2,083,121 円		2,156,362 円					
指標	活動	子育て講座の参加者	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
				上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	上段:目標 下段:実績	(1,100)	(1,100)	(1,100)	
	成果	家庭教育学級の参加数	学級	1,107		1,146				
				(40)	(40)	(40)				
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	「人づくり」の出発点は家庭である。その家庭を取り巻く社会状況は少子高齢化等、近年大きく変化し、本市の子どもの人口も年々減少傾向にある。その変化の中で、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれていることなどから、「家庭教育」では、保護者に子どもの教育の第一義的な責任があることや国・地方公共団体は、家庭教育支援に努めることを規定している。令和3年度は、子育て講座の参加者数は目標を達成することができたが、家庭教育学級の参加数は目標を達成しなかった。家庭の教育力をより高めていく必要があることから、家庭教育全般の事業の一層の充実を図り、実施していく。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		文化振興事業		対象	令和3年度実施事業	
事務事業整理番号		470115508				
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	基本目標	2	住んでよかった、来てよかったと思える魅力的なまちをつくる
	施策	7	歴史・文化の継承と活用	施策	2	市の魅力を生かし、交流人口・関係人口を増加
	細施策	1	文化芸術団体の育成・支援	KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			総合振興計画実施計画への掲載		
<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	市民や文化芸術団体に対し、日ごろの活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民に優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供することで、本市の文化振興の充実を図る。					
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	①久喜市美術展 [第1部 絵画ほか]・開催日:R3.9.30~10.4・出品数:69点・入場者数:462人、[第2部 書]・開催日:R4.3.11~14・出品数:109点・入場者数:462人、[第3部 写真]・開催日:R3.11.25~30・出品数:139点・入場者数:445人 ②吹奏楽フェスティバル(オンライン開催)・配信日:R3.12.1~R4.5.31・出演団体数:10団体・視聴回数:8,347回(R4.5.31時点) ③市民芸術祭(オンライン開催)・配信日:R4.2.1~R5.1.31・出演団体数:7団体・視聴回数:1,275回(R4.5.31時点) ※次の事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 埼玉県美術展覧会入選作品展							
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	1,252,000 円	令和3年度	1,768,000 円	令和4年度	1,895,000 円
		決算額		469,560 円		800,787 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		127,000 円
	従事職員	正規職員数		1.60 人		1.60 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度は、備品購入費、業務委託料(市民芸術祭会場駐車場整理業務)の皆減、印刷製本費などを削減し、施設借上料が増額になった。
		再任用職員数		- 人		- 人		
		会計年度任用職員数		0.60 人		0.60 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		11,424,000 円		11,691,200 円		
		参考:平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		- 円		
		参考:平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		1,676,131 円		901,578 円			
事業費計(直接費+人件費)			13,569,691 円		13,393,565 円			
指標	成果	久喜市美術展出品者数	人	令和2年度	(420)	(435)	(450)	
				上段:目標 下段:実績	119	317		
	活動	久喜市美術展入場者数	人	令和2年度	(2,400)	(2,600)	(2,800)	
				上段:目標 下段:実績	436	1,369		
	活動	街かどコンサートの実施回数	回	令和2年度	(8)	(8)	(8)	
上段:目標 下段:実績				2	3			
活動	市民芸術祭入場者数	人	令和2年度	(800)	(800)	(800)		
上段:目標 下段:実績	中止	※1,275						
指標に関する特記事項		令和3年度市民芸術祭の入場者数については、オンライン開催のため令和4年5月31日時点の動画視聴回数を掲載した。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業がオンラインでの開催や中止を余儀なくされた。久喜市美術展及び街かどコンサートは新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成はできなかったが、市民芸術祭はオンライン開催により多くの市民に鑑賞の機会を提供でき、コロナ禍という状況を考慮すると一定の成果が上げられたものと判断する。 しかし、高齢化の進展等により、文化芸術活動に参加する市民が全体として減少傾向にある状況は変わらないため、様々な形で文化芸術に触れる機会を増やし、文化活動への参加を促せるよう事業内容を見直しながら継続的に実施していく。		高齢化の進展等により、文化芸術活動に参加する市民が減少傾向にあることや、コロナ禍である状況を考えると、今後、事業の拡大は難しいと考えられる。そのため、既存の事業の安定的な運営及び充実を図りながら取り組んでいく必要がある。 各事業について、実施方法や周知方法を見直ししながら、個々に活動している市民や学生などが参加しやすいよう改善を図る。 また、各文化団体の事業についても、団体相互の情報交換や人的交流を促し、事業内容の充実が図れるよう支援していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

			対象	令和3年度実施事業		
事務事業名	生涯学習推進事業			事務事業整理番号	460115511	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	1	多彩な生涯学習機会の提供		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連				総合振興計画実施計画への掲載	
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
事務事業本来の目的・成果	人々の価値観やライフスタイルが多様化し、市民の生涯学習に対する意識や活動範囲は広範・多岐にわたるとともに、その成果が適切に評価され、社会に還元される機会の増加が求められている。このような中、市民に様々な学習機会を提供するとともに、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができ、その学習の成果が適切に生かされる生涯学習社会の実現を図る。					
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、生涯学習出前講座、生涯学習人材バンクともに活用が少なかった。生涯学習だより「まなびすと久喜」については、生涯学習推進部の広報部会の活動縮小に伴い、年1回の発行にとどまった。生涯学習研修大会や生涯学習推進大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止となったが、市民大学、高齢者大学、生涯学習推進部の拠点施設である「まなびすポット」を開所した。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	713,000 円	令和3年度	3,952,000 円	令和4年度	1,882,000 円
		決 算 額		548,106 円		2,162,300 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		-2,070,000 円
	従事職員	正規職員数		0.10 人		0.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴い、一部予算額を補正(減額)したが、生涯学習施設「まなびすポット」開設に係る経費を補正(増額)したため、総額は増額となった。
		再任用職員数		0.20 人		0.20 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	714,000 円	730,700 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	818,600 円	834,200 円				
		参考:平均人件費	4,093,000 円	4,171,000 円				
		会計年度任用職員人件費	- 円	- 円				
事業費計(直接費+人件費)			2,080,706 円		3,727,200 円			
指標	活動	生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の参加者数	人	令和2年度	(3,000)	(500)	(500)	
				上段:目標 下段:実績	0	0		
	活動	生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」の参加者数	人	令和2年度	(200)	(-)	(-)	
				上段:目標 下段:実績	0	0		
	成果	生涯学習出前講座の実施数	講座	令和2年度	(30)	(30)	(18)	
				上段:目標 下段:実績	18	16		
指標に関する特記事項		令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「まなびすと久喜」及び「まなびすとフォーラム」を中止した。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
教育基本法第3条の生涯学習の理念に基づき、市民一人ひとりが「だれでも」「いつでも」「どこでも」自由に学ぶことができるように事業の展開を図った。生涯学習研修大会「まなびすと久喜」、生涯学習推進大会「まなびすとフォーラム」はともに中止となったが、複数回にわたる会議の中で、これまでの実績を振り返るとともに、今後の方向性について協議した。また、生涯学習推進計画(まなびすとプラン)の改訂について検討を行った。		新しい久喜市教育振興基本計画に基づき、第2次久喜市生涯学習推進計画(まなびすとプラン)を策定し、生涯学習活動の推進を図り、学習情報の提供、指導者の育成や確保等、生涯学習を推進するための体制を整備する。生涯学習推進大会の参加者数の減少や開催会場、実施内容等について、生涯学習推進会議、生涯学習推進部と検討していく。生涯学習出前講座、人材バンクの見直しを図り、両事業の充実に努める。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	人権教育推進事業		事務事業整理番号	450115516		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	5	人権教育の推進			
	細施策	1	PTA・児童生徒・教職員に対する人権教育の推進			
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民一人ひとりが、人権が尊重される社会を確立する担い手であることを認識し、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるよう人権教育を推進する。 人権教育を推進することにより、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。					
所管部課	教育部生涯学習課	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	PTA人権教育研修会を4回開催し、うち、3回はオンライン動画配信により実施、1回は会場で実施した。 また、人権教育に関する取組内容をまとめた啓発冊子を2,000部作成し、小・中学校及び幼稚園などに配布した。 人権教育啓発ビデオの貸出しを実施した。貸出し件数は合計26件である。教育集会所において、各種教室・講座や人権学習、地域住民の交流事業などを実施した。集会所事業参加者数は合計766人である。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	2,381,000 円	令和3年度	3,415,000 円	令和4年度	4,957,000 円		
		決算額	令和2年度	1,971,533 円	令和3年度	2,681,513 円	予算額との比較 (R4-R3)			
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	1,542,000 円			
	従事職員	正規職員数	令和2年度	2.00 人	令和3年度	2.00 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和2年度、令和3年度それぞれ当初予算額を新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等に伴い、減額補正したが、令和3年度は事業の実施が前年度より増えたことで予算額は増となっている。			
		再任用職員数	令和2年度	— 人	令和3年度	— 人				
		会計年度任用職員数	令和2年度	— 人	令和3年度	0.60 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	14,280,000 円	令和3年度	14,614,000 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000 円	令和3年度	7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	— 円	令和3年度	— 円				
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000 円	令和3年度	4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	— 円	令和3年度	1,085,881 円					
事業費計 (直接費+人件費)		令和2年度	16,251,533 円	令和3年度	18,381,394 円					
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績				
	活動	PTA人権教育研修会の開催数	回	(4) 0	(4) 4	(4) —				
	成果	社会人権教育指導者養成講座の参加者数	人	(325) 117	(325) 0	(325) —				
	成果	野久喜集会所事業参加者数	人	(1,574) 523	(1,577) 659	(1,580) —				
成果	内下集会所事業参加者数	人	(490) 34	(490) 107	(490) —					
指標に関する特記事項										

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容					
<input type="checkbox"/> A	計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
<input checked="" type="checkbox"/> B	事業の進め方を見直す		維持	×	改善	現状維持	×
			縮小	×	縮小	×	×
			休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> C	あらゆる角度から事業全体を見直す		皆減	縮小	維持	拡充	
令和3年度も、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止、縮小があった。 また、様々な人権問題が発生している現状から、引き続き事業を推進する必要があるものの、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別意識の解消に繋げる即効性のある事業構築は困難である。 よって、今後も、コロナ禍における事業実施への工夫を加えつつ、市民に対する意識啓発や注意喚起などを継続的に粘り強く取り組んでいく必要がある。		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。		コスト投入の方向性			
		指標における、各種参加者数については、従来から少子高齢化などにより参加者数が伸び悩んでいる上、新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍前より参加者数が著しく減少している。今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとり、各種教室や講座の開催方法及び内容を見直しながら、市民が参加できるよう効果的な事業を展開していく。市民一人ひとりが、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるような人権教育を推進するため、講座内容及び募集・周知方法等を見直しながら改善を図る。また、教育集会所事業は、交流事業の拡大及び地域住民のニーズに応じた各種教室や講座を開催する。					
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修				

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

				対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	図書館管理運営事業			事務事業整理番号	460515519	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	5	図書館サービスの充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			■ 該当 □ 非該当		総合振興計画実施計画への掲載
事務事業本来の目的・成果			図書館利用者が安心して利用できる施設環境を維持管理し運営していくとともに、市民の多種多様な学習情報のニーズに応え、市民の学習活動や、地域連携を支援する図書館として、質の高い図書館サービスの提供を図る。図書館の管理運営を円滑に行うことで、「市民の暮らしに役立つ、市民に身近な図書館」を実現する。			
所管部課	教育部生涯学習課		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	施設の維持管理及び運営を指定管理者へ委託した。管理事業（施設の運営、施設の維持管理）、運営事業（資料の貸出、返却、予約、レファレンス等カウンター業務）、資料整備事業（購入資料の選定、発注、装備、受入。寄贈資料の選定、装備、受入。除籍資料の選定、廃棄。）、自主事業（図書館を使った調べる学習コンクールの実施、デジタルアーカイブの更新、フリーWi-Fiの設置、利用者用インターネット端末の設置、おはなし会、映画会等）。久喜市立図書館運営審議会の開催（3回）。図書館システムの運営管理等。							
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	245,615,000 円	令和3年度	242,758,000 円	令和4年度	241,746,000 円
		決 算 額		245,322,167 円		242,369,976 円		予算額との比較 (R4-R3)
		特定財源の有無		■ 有 □ 無		■ 有 □ 無		-1,012,000 円
	従事職員	正規職員数		2.00 人		2.00 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 工事請負費（鷲宮図書館音声誘導装置設置工事、教育委員会移転に伴う図書館システム回線敷設工事）の皆減等による減額。
		再任用職員数		1.00 人		1.00 人		
		会計年度任用職員数		- 人		- 人		
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		14,280,000 円		14,614,000 円		
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		参考：平均人件費
		再任用職員数×平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円			
事業費計（直接費+人件費）			263,695,167 円		261,154,976 円			
指標	活動	人口1人当たりの図書購入費	円	令和2年度	(151)	(151(県平均暫定))	(県平均)	
				上段：目標 下段：実績	195	195		
	成果	人口1人当たりの年間貸出冊数	冊	令和2年度	(5.15)	(5.30)	(5.43)	
				上段：目標 下段：実績	2.86	4.88		
	成果	人口1人当たりの蔵書数	冊	令和2年度	(3)	(3)	(県平均)	
				上段：目標 下段：実績	3.21	3.24		
指標に関する特記事項		数値の算出方法は、埼玉県図書館協会が発行する「埼玉の公立図書館」に準じている。						

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
■ A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
□ B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減 縮小 維持 拡充				
□ C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
新型コロナウイルス感染症感染防止のため長時間の滞在制限や事業の定員制限をしつつ開館し、令和2年度に比べて令和3年度の利用者や貸出冊数は持ち直しつつある。 電子図書館の充実やデジタルアーカイブの更新など、来館以外による図書館利用の促進を図り、今後も来館型、非来館型それぞれにあったサービスの充実を図るとともに、興味や関心を持つ新規事業を実施し、新たな利用者獲得に繋げていきたい。		各図書館では資料の収容能力に限界がきており、資料の置き場に苦慮している。今以上に蔵書数を増やすには、資料を収容するための新たな書架スペースを確保しなければならず、既存の閲覧スペースを減らすことも検討しなければならない。当面は、既存の閲覧スペースを維持しながら、配架を工夫していく。また、利用者ニーズを的確に捉えた資料の選定を行い、適切に資料を除籍し、収容能力の範囲内で資料を入れ替えて、蔵書内容の充実を図っていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	生涯学習課長 小森谷 修			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業	
事務事業名	文化財保護事業		事務事業整理番号	470415602
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け
	施策	7	歴史・文化の継承と活用	
	細施策	4	文化財の保存・継承	
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
事務事業本来の目的・成果	文化財の保護と活用等を通じて、郷土に対する愛着心の醸成を図ることを目的とする。 文化財や伝統芸能などに係る、様々な事業を行うことにより、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。			
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課		

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	文化財調査の実施、指定文化財管理者等に対する管理・活動への補助、郷土伝統芸能の後継者育成活動への支援、指定文化財の案内板設置及び説明張替、「久喜歴史だより」（『広報くき』に掲載）の連載などを行った。					
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算額	2,838,000 円	2,955,000 円	2,402,000 円	
		特定財源の有無	□ 有 ■ 無	■ 有 □ 無	予算額との比較 (R4-R3)	
	従事職員	正規職員数	1.10 人	1.10 人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 文化財案内板の設置業務等が終了したことにより、減額となった。	
		再任用職員数	- 人	- 人		
		会計年度任用職員数	- 人	- 人		
		正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	7,854,000 円		8,037,700 円
			参考：平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円
		再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	- 円		- 円
	参考：平均人件費		4,093,000 円	4,171,000 円		
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	- 円	- 円			
事業費計(直接費+人件費)		9,768,825 円	10,246,959 円			
指標	種類	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績
	活動	郷土伝統芸能後継者育成活動の実施回数	回	(380) 63	(380) 78	(380)
	活動	指定文化財の説明板の新設件数	件	(1) 1	(1) 0	(1)
				()	()	()
指標に関する特記事項		郷土伝統芸能後継者育成活動は、令和2年度からコロナ禍により活動を自粛している団体が多い。				

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
文化財保護事業は、市民等の協力が不可欠であることから、今後も引き続き指定文化財管理者等への支援を行っていくとともに、指定文化財や未指定文化財の調査研究等を通じて得られた様々な情報を、色々な媒体を活用して市内外に発信していく必要がある。		指定文化財については、引き続き保護措置を講じつつ、活用しやすい環境を整えていく。また、未指定の文化財については、今後も継続的に調査を進めながら、可能な限り調査報告書等の刊行物により定着を図るとともに、必要に応じて指定措置の検討を行う。 さらに、文化財の指定・未指定に関わらず、事業を進める中で得られた情報については、個人情報に配慮しつつ、可能な限り市民等に紹介していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	市指定文化財「吉田家水塚」運営事業			事務事業整理番号	470515604		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	5	文化財の活用		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	市指定文化財「吉田家水塚」を、市民共通の財産として公開することを目的とする。市指定文化財の公開を適切に行うことで、文化財の活用に貢献することができる。						
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課					

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	週3回（木・土・日曜日）の公開日に、公開を行った。また、小学校の団体見学など公開日以外の臨時公開を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	1,550,000 円		1,537,000 円		1,192,000 円		
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和4年度から週2回の公開に変更したことにより、管理運営業務委託料が減額になった。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	3,570,000 円		3,653,500 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
参考: 平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円						
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)	4,592,602 円		5,183,930 円						
指標	活動	吉田家水塚の公開日数	日	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績	上段: 目標 下段: 実績			
	成果	吉田家水塚の見学者数	人	(153)	(154)	(102)			
				91	154				
				(1,700)	(1,700)	(1,700)			
				495	682				
			()	()	()				
			()	()	()				
指標に関する特記事項		吉田家水塚は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策として、人数や滞在時間等の条件を付して公開を続けている。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
吉田家水塚は、その施設自体が市指定文化財であることから、恒久的に保護していくとともに、水塚の歴史や役割等についても、引き続き施設を通じて発信していく必要がある。		引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底した上で、吉田家水塚を公開していく。 また、令和4年度から公開日を週2回（土・日曜日）に変更したが、引き続き公開日以外も、学校等から公開の要望があれば可能な限り対応していく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	郷土資料館運営事業		事務事業整理番号	470615606			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	6	郷土資料館の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	郷土資料館で収集・分類、保存している資料を調査研究し、展示や講座に活用することで、郷土の歴史や久喜市の魅力を市内外に発信することを目的とする。 様々な事業を行うことにより、郷土資料館を生涯学習の場として位置付け、郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。						
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	所蔵資料の収集・分類及び保存、収蔵品展『ちょっとむかしの道具たち-新しい収蔵品を中心に-』、『ちょっとむかしの道具たち-暮らしと祭り-』、スポット展『新たな市指定文化財』や『すぐろくとたどる昔の農具』の開催、『古文書学習会』や『鷲宮催馬楽神楽伝承教室』の開催などを行った。								
投入コスト	直接費	予 算 額	令和2年度	2,703,000 円	令和3年度	2,095,000 円	令和4年度	2,317,000 円	
		決 算 額		2,239,646 円		1,997,696 円		予算額との比較 (R4-R3)	
		特定財源の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		222,000 円	
	従事職員	正規職員数		2.00 人		1.10 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 収蔵庫燻蒸業務委託料の増額による。	
		再任用職員数		- 人		0.80 人			
		会計年度任用職員数		- 人		- 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		14,280,000 円		8,037,700 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		- 円		3,336,800 円			
		参考：平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		- 円		- 円				
事業費計(直接費+人件費)			16,519,646 円		13,372,196 円				
指標	活動	郷土資料館の開館日数	日	令和2年度	(290)	令和3年度	(290)		令和4年度
				上段：目標 下段：実績	120	286			
	成果	郷土資料館の入館者数	人	令和2年度	(7,900)	令和3年度	(7,900)	令和4年度	(7,900)
				上段：目標 下段：実績	1,652	5,756			
	成果	収蔵品展の入館者数(1日当たり)	人	令和2年度	(30.0)	令和3年度	(30.0)	令和4年度	(30.0)
				上段：目標 下段：実績	11.9	18.5			
指標に関する特記事項		郷土資料館は、令和2年度から感染症対策として人数や滞在時間等の条件を付して開館している。開館日数がコロナ禍前まで戻ってきたこともあり、特別展の入館者数は回復傾向にある。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
郷土資料館は人が集まる施設であることから、今後も魅力ある展示を数多く開催していくとともに、所蔵資料の調査研究等を通じて得られた情報を、郷土資料館だよりやデジタルアーカイブ等の色々な媒体を活用して市内外に発信していく。		所蔵資料の調査研究等については、常日頃から探求心をもって取り組み、小中学校からの要望を把握しながら学校との連携を深めていく。 また、収蔵品展とスポット展の回数を増やし、郷土の歴史や久喜市の魅力を可能な限り発信することに努めていく。さらに、郷土の歴史や久喜市の魅力を発信していく中で、必要に応じて常設展の内容の見直しにも取り組んでいく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	文化財調査報告書作成事業		事務事業整理番号	470315607			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	3	地域文化資源の発掘		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		
事務事業本来の目的・成果	地域文化資源等の情報を広く周知することで、郷土に対する愛着心の醸成に役立てるとともに、学校教育や観光資源としても活用できるようにすることを目的とする。 偉人マンガの出版を準備することにより、令和4年度から地域の文化資源として活用することができる。						
所管部課	教育部文化財保護課		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	偉人マンガの作画を専門の漫画家に依頼するとともに、偉人マンガ製作活用検討委員会の委員による意見を加えて、令和4年度に偉人マンガを出版するための準備を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	1,200,000 円		3,000,000 円		13,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	0.50 人		0.50 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度に偉人マンガの作画を完成させたため、協力者謝礼の皆減などによる。		
		再任用職員数	-		-				
		会計年度任用職員数	-		-				
		正規職員人件費	3,570,000 円		3,653,500 円				
		再任用職員人件費	-		-				
	事業費計 (直接費+人件費)	参考: 平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
		再任用職員人件費	-		-				
参考: 平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	-		-						
事業費計 (直接費+人件費)	4,307,500 円		5,284,500 円						
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	活動	偉人マンガ製作活用検討委員会の開催回数	回	上段: 目標	(-)		上段: 目標	(4)	
				下段: 実績	-		下段: 実績	4	
					()	()	()		
					()	()	()		
				()	()	()			
指標に関する特記事項		偉人マンガ製作活用検討委員会は、令和3年度のみ開催した。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
コスト投入の方向性						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
令和3年度は、偉人マンガ製作活用検討委員会の委員による意見を集約するとともに、偉人マンガの作画を完成させるなどの活動を行った。		令和4年度は、偉人マンガの印刷製本まで行い、刊行した冊子を小学校4年生の教材として活用する。 また、電子図書館などでもデジタルデータの公開を積極的に行い、完成した偉人マンガを多くの人に紹介し、観光資源として活用できるようにする。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	郷土資料館特別展事業		事務事業整理番号	470615608			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	7	歴史・文化の継承と活用		施策	-	-
	細施策	6	郷土資料館の充実		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	普段見ることのできない貴重な文化財資料や関連調査内容を特別展示や関連講座として実施し、新たな郷土の歴史や魅力を市内外に発信することを目的とする。 特別展を実施することにより、市内外の歴史や文化に直接触れることができ郷土に対する愛着心の醸成に寄与することができる。						
所管部課	教育部文化財保護課	関係部課	教育部生涯学習課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	第11回特別展「1964～その時代と久喜～」や、特別展関連講座「久喜高校バレエ部の大躍進とその時代の久喜」を開催した。									
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		決算額	-		1,102,000 円		1,142,000 円			
		特定財源の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		40,000 円			
	従事職員	正規職員数	-		0.90 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 委託料(美術品梱包輸送業務委託)の増額による。			
		再任用職員数	-		0.70 人					
		会計年度任用職員数	-		-					
	正規職員人件費	-		6,576,300 円						
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	-		2,919,700 円					
		参考:平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円					
		参考:平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円					
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	-		-						
事業費計(直接費+人件費)		0 円		10,579,129 円						
指標	種類	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	成果	特別展の入館者数(1日当たり)	人	上段:目標	(-)		上段:目標	(40.0)		
				下段:実績	-		下段:実績	28.4		
	目標				上段:目標	()		上段:目標	()	
					下段:実績			下段:実績		
上段:目標					()		上段:目標	()		
指標に関する特記事項		郷土資料館は、令和2年度から感染症対策として人数や滞在時間等の条件を付して開館している。開館日数がコロナ禍前まで戻ってきたこともあり、特別展の入館者数は回復傾向にある。								

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る <input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す <input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
		「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充
郷土資料館の特別展は、久喜市の魅力や郷土の歴史・文化の情報発信のための重要な広報手段の一つであるため、市民の関心等にも配慮しながら企画し実施していく。 郷土資料館は、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策として人数や滞在時間等の条件を付して開館しているが、開館日数がコロナ禍前まで戻ってきたこともあり、特別展の入館者数は回復傾向にある。		特別展の開催に当たっては、開催する前の年度から企画立案に取り組むとともに、開催に際しては、引き続き市のSNSなどで広報を行うなど、入館者数が増えるように積極的に取り組んでいく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	文化財保護課長 堀内 謙一			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

事務事業名		公民館運営事業		事務事業整理番号	460415703	
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-
	施策	6	生涯学習の推進		施策	-
	細施策	4	公民館活動の充実		KPI	-
	後期基本計画成果指標との関連			<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	総合振興計画実施計画への掲載	
事務事業本来の目的・成果	生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、公民館の円滑な運営を図る。					
所管部課	教育部中央公民館		関係部課			

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	施設利用については、南公民館を除く7公民館の52部屋を市民に提供した。施設利用団体及び地域活動団体に対し、印刷・コピーサービス等を提供し、生涯学習や地域における活動を支援した。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	4,824,000 円		3,552,000 円		3,281,000 円		
		特定財源の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算額との比較 (R4-R3)		
	従事職員	正規職員数	4.23 人		3.58 人		特記事項 (予算額の主な増減理由) 需用費(消耗品費)の減額による。		
		再任用職員数	1.75 人		2.30 人				
		会計年度任用職員数	2.25 人		2.27 人				
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	30,202,200 円		26,159,060 円				
		参考:平均人件費	7,140,000 円		7,307,000 円				
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	7,162,750 円		9,593,300 円				
		参考:平均人件費	4,093,000 円		4,171,000 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	4,441,362 円		4,916,616 円					
事業費計(直接費+人件費)		46,165,330 円		43,726,812 円					
指標	活動	公民館貸出部屋数 (上段:貸出限度部屋数)	部屋	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段:目標 下段:実績	(71,952)	(71,952)	(71,952)		
	成果	公民館利用率 (貸出部屋数/貸出限度部屋数)×100	%	14,175		19,385			
				(35.00)	(35.00)	(35.00)			
	成果	公民館利用者数	人	19.70		26.94			
				(381,000)	(381,000)	(381,000)			
効率	利用者1人あたりのコスト	円	144,750		203,896				
			(250)	(250)	(250)				
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減		縮小	維持	拡充
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
公民館は生涯学習活動、地域活動等の拠点施設として、多くの市民が気軽に利用できる場所である。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて開館することで、市民が安心して集い、学べる機会の確保に寄与している。		公民館総合保険への加入、備品の計画的な更新等により、快適で安心できる学習環境の維持を図る。 新しい生活様式への対応として、引き続き、施設利用時における感染防止対策を徹底して行い、利用者の安全確保を図る。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業			
事務事業名	公民館事業推進事業		事務事業整理番号	460415704		
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け		
	施策	6	生涯学習の推進			
	細施策	4	公民館活動の充実			
	後期基本計画成果指標との関連		<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	各種講座、教室等を開催して市民に多様な学習機会を提供するとともに、公民館事業を通じて市民に交流とふれあいの場を提供する。					
所管部課	教育部中央公民館	関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、一部の事業が中止となった。その一方で、感染防止対策を徹底のうえ実施可能な講座等について、中央公民館1事業、南公民館1事業、西公民館1事業、森下公民館5事業、栗橋公民館2事業、鷺宮公民館2事業、久喜市公民館連絡協議会事業（公民館全体事業）2事業及び市民企画事業1事業を実施した。これらの事業は、各公民館の運営委員会議等で市民のニーズを踏まえ計画・立案され、事業当日は公民館運営委員が職員とともに運営を行った。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	981,000 円	令和3年度	1,368,000 円	令和4年度	1,514,000 円	
		決算額		354,912 円		854,270 円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	146,000 円		
	従事職員	正規職員数		3.50 人		2.96 人	特記事項 (予算額の主な増減理由)		
		再任用職員数		1.44 人		1.90 人			
		会計年度任用職員数		1.87 人		1.88 人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費		24,990,000 円		21,628,720 円			
		参考：平均人件費		7,140,000 円		7,307,000 円			
		再任用職員人件費		5,893,920 円		7,924,900 円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費		4,093,000 円		4,171,000 円			
参考：平均人件費			5,916,375 円		7,811,314 円				
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費		37,155,207 円		38,219,204 円				
指標	活動	公民館の事業数	事業	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績	上段：目標 下段：実績			
		(90)	(90)	(90)					
		15	50						
	活動	公民館事業の延べ開催日数	日	(300)	(300)	(300)			
				81	225				
	成果	公民館事業の延べ参加者数	人	(13,000)	(13,000)	(13,000)			
1,012				4,067					
効率	参加者1人あたりのコスト	円	(2,700)	(2,700)	(2,700)				
			36,715	9,397					
指標に関する特記事項									

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input checked="" type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す	「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。	皆減	縮小	維持	拡充	
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す		コスト投入の方向性				
市内8公民館において、各地区や市民のニーズを踏まえた各種講座、教室等を開催し、多様な学習機会を提供するとともに、地域の住民の交流・ふれあいの場を提供している。新しい生活様式への対応については、感染防止対策のほか、事業内容についても考慮して企画・実施している。		新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら、各地区の特徴を生かした事業、また社会や市全体の課題を踏まえた事業を実施し、多様な学習機会と地域住民の交流・ふれあいの場の提供に努めていく。				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			

令和4年度 事務事業評価シート

1. 事務事業概要

		対象	令和3年度実施事業				
事務事業名	市民体育祭事業		事務事業整理番号	480315705			
総合振興計画における位置付け	大綱	4	心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすま	第2期総合戦略における位置付け	基本目標	-	-
	施策	8	スポーツ・レクリエーション活動の充実		施策	-	-
	細施策	3	スポーツ・レクリエーション活動を通じた市民交流の促進		KPI	-	-
	後期基本計画成果指標との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		総合振興計画実施計画への掲載		<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
事務事業本来の目的・成果	市民にスポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、地域住民の交流の場を提供し、コミュニティの連帯感を醸成する。						
所管部課	教育部中央公民館		関係部課				

2. 事務事業の実施結果

令和3年度事務事業実施内容	市内8地区（中央地区：中央公民館、青葉地区：青葉公民館、江面地区：南公民館、清久地区：西公民館と清久小学校との共催、東地区：東公民館、菖蒲地区：森下公民館、栗橋地区：栗橋公民館、鷲宮地区：鷲宮公民館）で開催を予定していた市民体育祭については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、参加者を含めた関係者すべての安全を確保する観点から、全て中止とした。								
投入コスト	直接費	予算額	令和2年度	0円	令和3年度	0円	令和4年度	4,411,000円	
		決算額	令和2年度	0円	令和3年度	0円	予算額との比較 (R4-R3)		
		特定財源の有無	令和2年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	令和3年度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	4,411,000円		
	従事職員	正規職員数	令和2年度	0.48人	令和3年度	0.41人	特記事項 (予算額の主な増減理由) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ8地区全て中止とし、補正予算により皆減としたため。令和4年度は実施予定としている。		
		再任用職員数	令和2年度	0.20人	令和3年度	0.26人			
		会計年度任用職員数	令和2年度	0.26人	令和3年度	0.26人			
	正規職員人件費	正規職員数×平均人件費	令和2年度	3,427,200円	令和3年度	2,995,870円			
		参考：平均人件費	令和2年度	7,140,000円	令和3年度	7,307,000円			
	再任用職員人件費	再任用職員数×平均人件費	令和2年度	818,600円	令和3年度	1,084,460円			
		参考：平均人件費	令和2年度	4,093,000円	令和3年度	4,171,000円			
会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員の人件費	令和2年度	810,745円	令和3年度	1,070,385円				
事業費計(直接費+人件費)		令和2年度	5,056,545円	令和3年度	5,150,715円				
指標	成果	開催地区数	地区	令和2年度	(8)	令和3年度	(8)	令和4年度	(8)
				上段：目標 下段：実績	0	0			
	活動	準備会等会議開催回数	回	令和2年度	(30)	令和3年度	(30)	令和4年度	(30)
				上段：目標 下段：実績	0	0			
	成果	市民体育祭の延べ参加者数	人	令和2年度	(14,000)	令和3年度	(14,000)	令和4年度	(14,000)
				上段：目標 下段：実績	0	0			
	効率	参加者1人あたりのコスト	円	令和2年度	(800)	令和3年度	(800)	令和4年度	(800)
				上段：目標 下段：実績	0	0			
指標に関する特記事項		令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ8地区全て中止としたことによる。							

3. 評価結果と今後の方向性

総合評価と判断理由		今後の課題、事業の方向性と具体的内容				
<input type="checkbox"/> A 計画どおり実施又は一層の充実を図る	成果の方向性	拡大	×	革新	改善	拡大基調
		維持	×	改善	現状維持	×
		縮小	×	縮小	×	×
		休廃止	廃止・終了	×	×	×
<input checked="" type="checkbox"/> B 事業の進め方を見直す						
<input type="checkbox"/> C あらゆる角度から事業全体を見直す						
市民体育祭は、区長会をはじめ地域の各種団体の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、各地区の住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会である。今後、開催への足がかりとなるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底を含む実施ガイドラインを策定するなど、事業の進め方を見直す必要がある。		<p>「コスト投入の方向性」「成果の方向性」「事業の方向性」を赤く塗りつぶしてください。</p> <p>各地区の体育祭は長い歴史があり、地域の協力を得て、スポーツ・レクリエーション活動を通じ住民間の交流と親睦の醸成に寄与する貴重な機会であることから、今後も継続していくことが大切である。</p> <p>再開にあたっては、参加者を含めた関係者すべての安全が確保され、安心して参加できるよう、事前の打合せから当日までの全てにおいて、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底した運営を行うことが課題である。</p>				
評価年月日	令和4年6月24日	評価者職氏名	中央公民館長 須田 諭			